

三重県国民保護計画

平成28年1月

三 重 県

目 次

第1編 総論	1
第1章 県の責務、計画の目的、構成、用語の定義等	2
1 県の責務及び県国民保護計画の目的	2
2 県国民保護計画の構成	2
3 県国民保護計画の見直し及び変更手続	3
4 市町国民保護計画及び指定地方公共機関国民保護業務計画	3
5 用語の定義	4
第2章 三重県国民保護基本方針	6
第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等	8
第4章 三重県の地理的及び社会的特徴	13
第5章 県国民保護計画が対象とする事態	22
1 武力攻撃事態	22
2 緊急対処事態	23
第6章 三重県地域防災計画等との関係	25
1 対象とする事態の相違	25
2 県地域防災計画の活用	25
第2編 平素からの備え及び予防	26
第1章 組織及び体制の整備等	27
第1 県における組織及び体制の整備	28
1 県の各部局における平素の業務	28
2 県職員の参集基準等	30
3 国民の権利利益の救済に係る手続等	31
4 市町及び指定地方公共機関の組織の整備等	32
第2 関係機関との連携体制の整備	33
1 基本的考え方	33
2 国の機関との連携	33
3 他の都道府県との連携	34
4 市町との連携	34
5 指定公共機関等との連携	35
6 ボランティア団体等に対する支援	35
第3 通信の確保	37
第4 情報収集及び提供等の体制整備	39

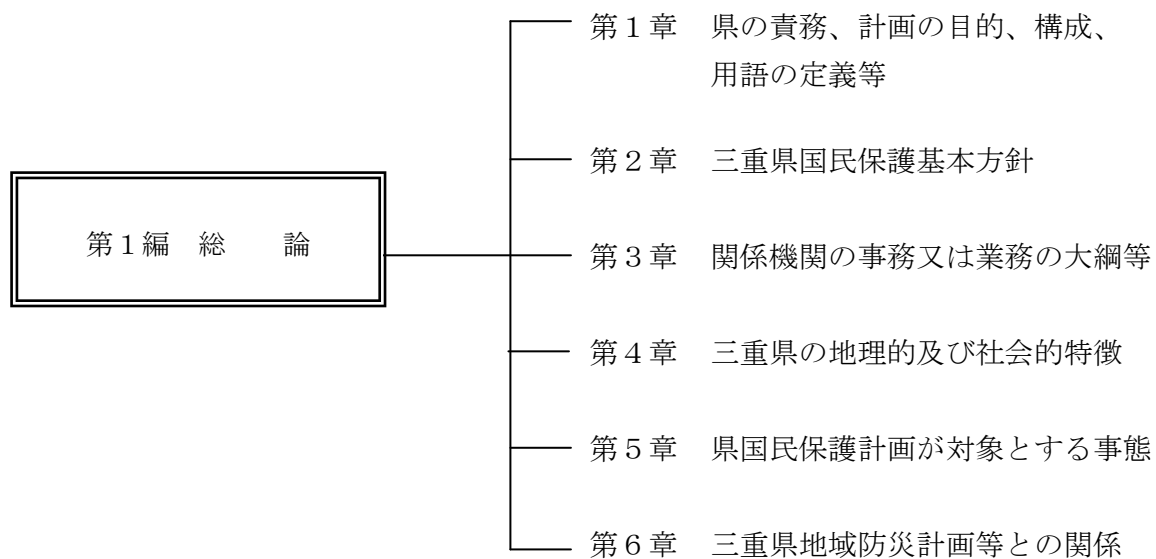
1	基本的考え方	39
2	警報等の通知及び伝達に必要な準備	39
3	市町における警報の伝達に必要な準備	40
4	安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	40
5	市町における安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	40
6	被災情報の収集及び報告に必要な準備	41
7	市町における被災情報の収集、整理、報告等に必要な準備	41
第5	研修及び訓練	42
1	研修	42
2	訓練	42
第2章	避難及び救援に関する平素からの備え	44
1	避難に関する基本的事項	44
2	救援に関する基本的事項	45
3	運送事業者の輸送力、輸送施設の把握等	45
4	交通の確保に関する体制等の整備	46
5	避難施設の指定	47
6	市町における避難及び救援に関する平素からの備え	48
第3章	生活関連等施設の把握等	49
第1	生活関連等施設の把握等	49
1	生活関連等施設の把握	49
2	生活関連等施設の安全確保の留意点の周知等	50
3	市町における平素からの備え	51
第2	県が管理する公共施設等における警戒	51
第4章	物資及び資機材の備蓄、整備等	52
1	基本的考え方	52
2	国民保護措置に必要な物資及び資機材の備蓄、整備等	52
3	県が管理する施設及び設備の整備、点検等	52
4	市町及び指定地方公共機関における物資及び資機材の備蓄及び整備	53
第5章	国民保護に関する啓発及び周知	54
1	国民保護措置に関する啓発	54
2	武力攻撃事態等において住民に期待する行動等に関する啓発	54
3	市町における国民保護に関する啓発	55
第3編	武力攻撃事態等への対処	56
第1章	初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置	57

1	初動連絡体制及び初動措置	57
2	国民保護対策本部に移行する場合の調整	58
3	市町における初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置	58
第2章	県対策本部の設置等	60
1	県対策本部の設置	60
2	通信の確保	64
第3章	関係機関相互の連携	65
1	国の対策本部との連携	65
2	指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措置要請	65
3	自衛隊の部隊等の派遣要請等	66
4	消防機関及び海上保安部との連携	67
5	他の都道府県に対する応援の要求及び事務の委託	67
6	指定公共機関及び指定地方公共機関への措置要請	67
7	指定行政機関及び指定地方行政機関等への派遣要請	68
8	県の行う応援等	68
第4章	自主防災組織及びボランティアの活動	71
1	自主防災組織の活動等	71
2	ボランティアの活動等	71
3	住民への協力要請及び救援物資の受け入れ等	72
第5章	警報及び避難の指示等	73
第1	警報の通知及び伝達	73
1	警報の通知等	73
2	市町長の警報伝達の基準	74
3	緊急通報の発令	76
第2	避難の指示等	78
1	避難措置の指示	78
2	避難の指示	78
3	県による避難住民の誘導の支援等	84
4	避難実施要領	85
5	避難所等における安全確保等	87
6	避難住民の復帰のための措置	87
第6章	救援	89
1	救援の実施	89
2	関係機関との連携	90
3	救援の内容	90

4	医療活動等を実施する際に特に留意すべき事項	93
5	救援の際の物資の売渡し要請等	93
第7章	安否情報の収集及び提供	96
1	安否情報の収集	96
2	総務大臣に対する報告	96
3	安否情報の照会に対する回答	97
4	日本赤十字社に対する協力	97
5	市町による安否情報の収集及び提供の基準	98
第8章	武力攻撃災害への対処	99
第1	生活関連等施設の安全確保等	99
1	武力攻撃災害への対処の基本的考え方	99
2	武力攻撃災害の兆候の通報	100
3	生活関連等施設の安全確保	100
4	危険物資等に係る武力攻撃災害の防止及び防除	102
第2	武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等	104
1	武力攻撃原子力災害への対処	104
2	NBC攻撃による災害への対処	105
第3	応急措置等	108
1	退避の指示	108
2	知事の事前措置	108
3	警戒区域の設定	109
4	応急公用負担等	111
5	消防に関する措置等	111
第9章	石油コンビナート、大規模集客施設等に係る武力攻撃災害への対処	113
第1	石油コンビナート等特別防災区域における武力攻撃災害への対処	113
1	武力攻撃災害への対処に対する基本的考え方	113
2	平素からの備え	114
3	武力攻撃災害への対処	114
第2	大規模集客施設等における武力攻撃災害への対処	116
1	武力攻撃災害への対処に対する基本的考え方	116
2	平素からの備え	116
3	武力攻撃災害への対処	116
第10章	被災情報の収集及び報告	118
第11章	保健衛生の確保及びその他の措置	119
1	保健衛生の確保	119

2	廃棄物の処理	119
3	文化財の保護	120
第12章	国民生活の安定に関する措置	121
1	生活関連物資等の価格安定	121
2	避難住民等の生活安定等	122
3	生活基盤等の確保	123
第13章	交通規制	124
第14章	赤十字標章及び特殊標章等の交付並びに管理	126
第4編	復旧等	128
第1章	応急の復旧	129
1	基本的考え方	130
2	ライフライン施設の応急の復旧	130
3	輸送路の確保に関する応急の復旧等	131
第2章	武力攻撃災害の復旧	132
第3章	国民保護のための措置に要した費用の支弁等	133
1	国民保護措置に要した費用の支弁及び国への負担金の請求	133
2	損失補償、実費弁償及び損害補償	133
3	総合調整及び指示に係る損失の補てん	134
4	市町が国民保護措置に要した費用の支弁等	134
第5編	緊急対処事態への対処	135
1	緊急対処事態	135
2	緊急対処事態における警報の通知及び伝達	135

第1編 総論



第1章 県の責務、計画の目的、構成、用語の定義等

1 県の責務及び県国民保護計画の目的

(1) 県の責務

県（知事及びその他の執行機関をいう。以下同じ。）は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「法」という。）、その他の法令、法第32条第4項の規定に基づき示された国民の保護に関する基本指針（以下「基本指針」という。）及び県の国民の保護に関する計画（以下「県国民保護計画」という。）に基づき、国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、県内において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

(2) 県国民保護計画の目的

この計画は、法第34条第1項の規定に基づき作成するものであり、武力攻撃、大規模テロ等から国民の生命、身体及び財産を守るため、国民の避難、救援、武力攻撃に伴う被害を最小化する等の対策を的確かつ迅速に実施することを目的として作成するものである。

(3) 県国民保護計画に定める事項

県国民保護計画においては、県内における国民保護措置の総合的な推進に関する事項、県が実施する国民保護措置に関する事項等、法第34条第2項各号に掲げる次の事項について定める。

- ・ 県内における国民保護措置の総合的な推進に関する事項
- ・ 県が実施する国民保護措置に関する事項
- ・ 国民保護措置を実施するための訓練並びに物資及び資材の備蓄に関する事項
- ・ 市町の国民保護に関する計画（以下「市町国民保護計画」という。）及び指定地方公共機関の国民保護に関する業務計画（以下「指定地方公共機関国民保護業務計画」という。）を作成する際の基準となるべき事項
- ・ 国民保護措置を実施するための体制に関する事項
- ・ 国民保護措置の実施に関する他の地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項
- ・ その他、知事が必要と認める事項

2 県国民保護計画の構成

県国民保護計画は、次の各編により構成する。

第1編 総論

第2編 平素からの備え及び予防

第3編 武力攻撃事態等への対処

第4編 復旧等

第5編 緊急対処事態への対処

3 県国民保護計画の見直し及び変更手続

(1) 県国民保護計画の見直し

県国民保護計画については、今後、国民保護措置に係る研究成果、新たなシステムの構築、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

県国民保護計画の見直しに当たっては、三重県国民保護協議会（以下「県国民保護協議会」という。）の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。

(2) 県国民保護計画の変更手続

県国民保護計画の変更に当たっては、法第37条第3項の規定に基づき、県国民保護協議会に諮問の上、総務大臣を経由して内閣総理大臣に協議し、その同意を得た後、県議会に報告し、公表するものとする（ただし、法施行令（以下「施行令」という。）で定める軽微な変更については、内閣総理大臣への協議は不要）。

4 市町国民保護計画及び指定地方公共機関国民保護業務計画

市町国民保護計画及び指定地方公共機関国民保護業務計画については、県国民保護計画に基づき作成するものとし、計画の作成に当たっては、基本指針も踏まえるものとする。

5 用語の定義

表1-1 用語の定義

用語等	定義
武力攻撃	我が国に対する外部からの武力攻撃
武力攻撃事態	武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態
武力攻撃予測事態	武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態
武力攻撃事態等	武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態
武力攻撃事態等対策本部	武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律第10条第1項により設置される組織であり、対処基本方針が定められたときに、当該対処基本方針に係る対処措置の実施を推進する。
武力攻撃災害	武力攻撃により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出及びその他の人的又は物的災害
国民保護措置	武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するため、又は武力攻撃が国民生活及び国民経済に影響を及ぼす場合においてその影響が最小となるようにするための措置
緊急対処事態	武力攻撃の手段に準じる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態（後日対処基本方針において武力攻撃事態であることの認定が行われることとなる事態を含む。）で、国家として緊急に対処することが必要なもの
対処基本方針	武力攻撃事態等に至ったときに政府がその対処に関して定める基本的な方針
基本指針	政府が、武力攻撃事態等に備えて、国民保護措置に関してあらかじめ定める基本的な指針のこと。指定行政機関及び県が定める国民保護計画並びに指定公共機関が定める国民保護業務計画の基本となるもの
国民保護計画	指定行政機関、都道府県及び市町村が、それぞれ実施する国民保護措置の内容及び実施方法などに関して政府の定める基本指針に基づき定める計画
国民保護協議会	都道府県又は市町村における国民保護措置に関する重要事項を審議するとともに、国民保護計画を作成するための諮問機関となる協議会

指定行政機関	対処措置を実施する国の行政機関のうち中央行政機関 内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会及び防衛省
指定公共機関	独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、運送、通信及びその他の公益的事業を営む法人で、政令及び内閣総理大臣告示で指定されたもの
指定地方行政機関	指定行政機関の地方支分部局及びその他の国の地方行政機関
指定地方公共機関	県内において電気、ガス、輸送、通信、医療及びその他の公益的事業を営む法人、地方道路公社その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人で、あらかじめ当該法人の意見を聴いて知事が指定したもの
国民保護業務計画	指定公共機関及び指定地方公共機関が、それぞれ実施する国民保護措置の内容及び実施方法などに関して定める計画
避難実施要領	避難の指示を受けた市町村長が、関係機関の意見を聴いて、避難の経路、避難の手段その他避難の方法などに関して定める要領
生活関連等施設	発電所、浄水施設、危険物等の取扱所等国民生活に関連を有する施設で、その安全を確保しなければ国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる施設又はその安全を確保しなければ周辺の地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる施設
自主防災組織	大規模災害等の発生による被害を防止し、軽減するために地域住民が連帯し、協力し合って「自らのまちは自ら守る」という精神により、効果的な防災活動を実施することを目的に結成された組織
安否情報	避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民の安否に関する情報
要配慮者	災害の発生及び危機が迫っていることの認知、安全な場所に避難すること、避難先での生活を続けること等に大きな困難が生じる人々であり、乳幼児、高齢者、障がい者、外国人、旅行者等を指す。
治安出動	内閣総理大臣が、一般の警察力では治安を維持することができないと認める場合又は都道府県知事からの出動の要請があつてかつ内閣総理大臣が事態やむを得ないと認める場合に命じる自衛隊の出動
防衛出動	内閣総理大臣が、我が国に対する外部からの武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態に際して、我が国を防衛するために必要があると認める場合に命じる自衛隊の出動

第2章 三重県国民保護基本方針

県は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態において、武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を守る責務がある。

そのため、武力攻撃事態等及び緊急対処事態に備えて、県国民保護計画を作成し、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するための体制を整備し、武力攻撃事態等及び緊急対処事態が発生した場合には、国の方針に基づき、市町及び関係機関等と連携し、国民保護措置を実施する。国民保護措置については、次の点に留意し、取り組むこととする。

(1) 基本的人権の尊重

県は、国民を保護するに当たっては、国民の自由と権利を尊重することとし、それに制限が加えられる場合であっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続のもとに行う。

(2) 国民の権利利益の迅速な救済

県は、国民を保護するために生じた損失補償等については、できる限り迅速に、その救済に努める。

(3) 国民に対する情報提供

県は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態においては、国民に対し正確な情報を、適時に、かつ、適切な方法で提供する。

(4) 関係機関相互の連携協力の確保

県は、国、市町並びに指定公共機関及び指定地方公共機関との連携の確保に努める。

(5) 国民の協力

県は、国民を保護するために必要があるときは、国民に対し必要な援助等について協力を要請する。その際、国民は自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

(6) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重

県は、指定公共機関及び指定地方公共機関の実施する国民保護措置について、その自主性を尊重する。

(7) 高齢者、障がい者等への配慮

県は、国民を保護するに当たっては、高齢者、障がい者、外国人及び旅行者その他特に配慮を要する方への対応について、留意する。

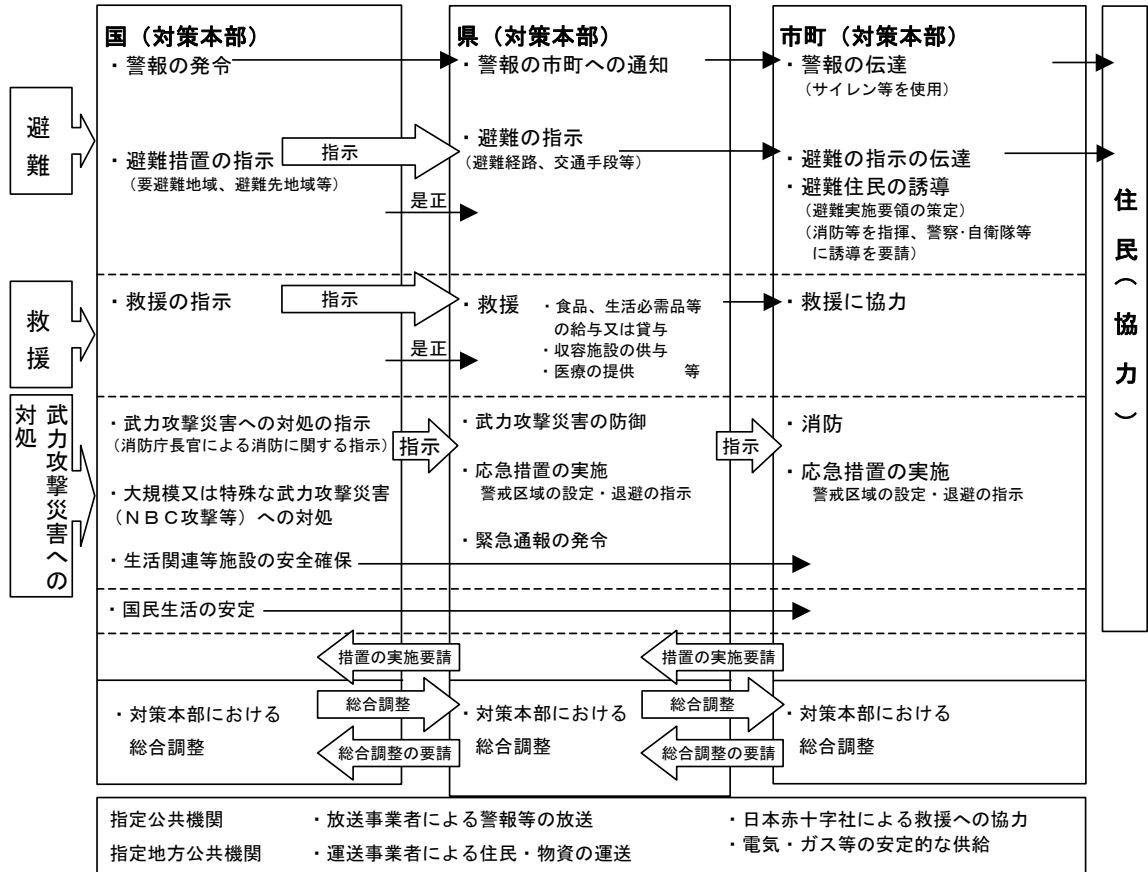
(8) 安全の確保

県は、国民を保護するに当たって、その措置に従事する者等の安全の確保に十分配慮する。また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しても、安全の確保に十分配慮する。

第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等

国、県、市町等における、それぞれの国民保護措置の仕組みは、次のとおりである。

図1-1 国民保護措置の仕組み



国、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関等が相互に連携

国民保護措置について、県、市町、指定地方行政機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関は、次に掲げる業務を処理する。

表1-2 県の事務又は業務の大綱

機関の名称	事務又は業務の大綱
県	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民保護計画の作成に関する事。 2 国民保護協議会の設置及び運営に関する事。 3 国民保護対策本部並びに緊急対処事態対策本部の設置及び運営に関する事。 4 組織の整備及び訓練に関する事。 5 警報の通知に関する事。 6 住民に対する避難の指示、避難住民の誘導に関する措置、県境を越える住民の避難に関する措置その他の住民の避難に関する措置の実施に関する事。 7 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施に関する事。 8 武力攻撃災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、退避の指示、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施に関する事。 9 国民生活の安定に関する措置の実施に関する事。 10 交通規制の実施に関する事。 11 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施に関する事。

表1-3 市町の事務又は業務の大綱

機関の名称	事務又は業務の大綱
市町	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民保護計画の作成に関する事。 2 国民保護協議会の設置及び運営に関する事。 3 国民保護対策本部並びに緊急対処事態対策本部の設置及び運営に関する事。 4 組織の整備及び訓練に関する事。 5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施に関する事。 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施に関する事。 7 退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施に関する事。 8 国民生活の安定に関する措置の実施に関する事。 9 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施に関する事。

表1-4 指定地方行政機関の事務又は業務の大綱

機関の名称	事務又は業務の大綱
中部管区警察局	<ol style="list-style-type: none"> 1 管区内各県警察の国民保護措置、相互援助の指導及び調整に関すること。 2 他管区警察局との連携に関すること。 3 管区内各県警察、関係機関等からの情報収集及び報告連絡に関すること。 4 警察通信の確保及び統制に関すること。
近畿中部防衛局	所管財産（周辺財産）の使用に関する連絡調整に関すること。
東海総合通信局	<ol style="list-style-type: none"> 1 電気通信事業者及び放送事業者への連絡調整に関すること。 2 電波の監督管理、監視並びに無線の施設の設置及び使用の規律に関すること。 3 非常事態における重要通信の確保に関すること。 4 非常通信協議会に関すること。
東海財務局	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方公共団体に対する災害融資に関すること。 2 金融機関に対する緊急措置の指示に関すること。 3 普通財産の無償貸付に関すること。 4 被災施設の復旧事業費の査定の上会に関すること。
名古屋税関	輸入物資の通関手続に関すること。
東海北陸厚生局	救援等に係る情報の収集及び提供に関すること。
三重労働局	被災者の雇用対策に関すること。
東海農政局	<ol style="list-style-type: none"> 1 武力攻撃災害対策用食料及び備蓄物資の確保に関すること。 2 農業関連施設の応急復旧に関すること。
近畿中国森林管理局	武力攻撃災害対策用復旧用資材の調達及び供給に関すること。
中部経済産業局	<ol style="list-style-type: none"> 1 救援物資の円滑な供給の確保に関すること。 2 商工鉱業の事業者の業務の正常な運営の確保に関すること。 3 被災中小企業の振興に関すること。
中部近畿産業保安 監督部	<ol style="list-style-type: none"> 1 鉱山における災害時の応急対策に関すること。 2 危険物等の保全に関すること。
中部地方整備局 近畿地方整備局	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災時における直轄河川及び国道等の公共土木施設の応急復旧に関すること。 2 港湾施設の使用に関する連絡調整に関すること。 3 港湾施設の応急復旧に関すること。
中部運輸局	<ol style="list-style-type: none"> 1 運送事業者への連絡調整に関すること。 2 運送施設及び車両の安全保安に関すること。
大阪航空局	<ol style="list-style-type: none"> 1 飛行場使用に関する連絡調整に関すること。 2 航空機の航行の安全確保に関すること。
東京航空交通管制部	航空管制に関すること。

津地方気象台	気象状況の把握及び情報の提供に関すること。
第四管区海上保安本部	<ol style="list-style-type: none"> 1 船舶内に在る者に対する警報及び避難措置の指示の伝達に関すること。 2 海上における避難住民の誘導、秩序の維持及び安全の確保に関すること。 3 生活関連等施設の安全確保に係る立入制限区域の指定等に関すること。 4 海上における警戒区域の設定等及び退避の指示に関すること。 5 海上における消火活動、被災者の救助及び救急活動その他の武力攻撃災害への対処に関する措置に関すること。
中部地方環境事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1 有害物質等の発生等による汚染状況の情報収集及び提供に関すること。 2 廃棄物処理施設等の被害状況、がれき等の廃棄物の発生量の情報収集に関すること。

表1-5 指定公共機関の事務又は業務の大綱

機関の種類	事務又は業務の大綱
災害研究機関	武力攻撃災害に関する指導、助言等に関すること。
放送事業者	警報及び避難の指示（警報の解除及び避難の指示の解除を含む。）の内容並びに緊急通報の内容の放送に関すること。
運送事業者	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難住民の運送及び緊急物資の運送に関すること。 2 旅客及び貨物の運送の確保に関すること。
電気通信事業者	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置における協力に関すること。 2 通信の確保及び国民保護措置の実施に必要な通信の優先的取扱いに関すること。
電気事業者	電気の安定的な供給に関すること。
ガス事業者	ガスの安定的な供給に関すること。
日本郵便株式会社	郵便の確保に関すること。
一般信書便事業者	信書便の確保に関すること。
病院その他の医療機関	医療の確保に関すること。
河川管理施設及び道路の管理者	河川管理施設及び道路の管理に関すること。
日本赤十字社	<ol style="list-style-type: none"> 1 救援への協力に関すること。 2 外国人の安否情報の収集、整理及び回答に関すること。
日本銀行	<ol style="list-style-type: none"> 1 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調節に関すること。 2 銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持に関すること。

表1-6 指定地方公共機関の事務又は業務の大綱

機関の名称	事務又は業務の大綱
一般社団法人三重県エルピーガス協会	ガスの安定的な供給に関すること。
伊勢湾フェリー株式会社 三岐鉄道株式会社 公益社団法人三重県バス協会 一般社団法人三重県トラック協会	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難住民の運送及び緊急物資の運送に関すること。 2 旅客及び貨物の運送の確保に関すること。
公益社団法人三重県医師会 公益社団法人三重県歯科医師会	医療の確保に関すること。
三重テレビ放送株式会社 三重エフエム放送株式会社	警報及び避難の指示(警報の解除及び避難の指示の解除を含む。)の内容並びに緊急通報の内容の放送に関すること。

第4章 三重県の地理的及び社会的特徴

(1) 地形

三重県は近畿地方の南東部に位置する。面積は5,774.52km²であり、南北に細長くその長さはおよそ170kmに及ぶが、東西幅は狭く、30～80kmとなっている。

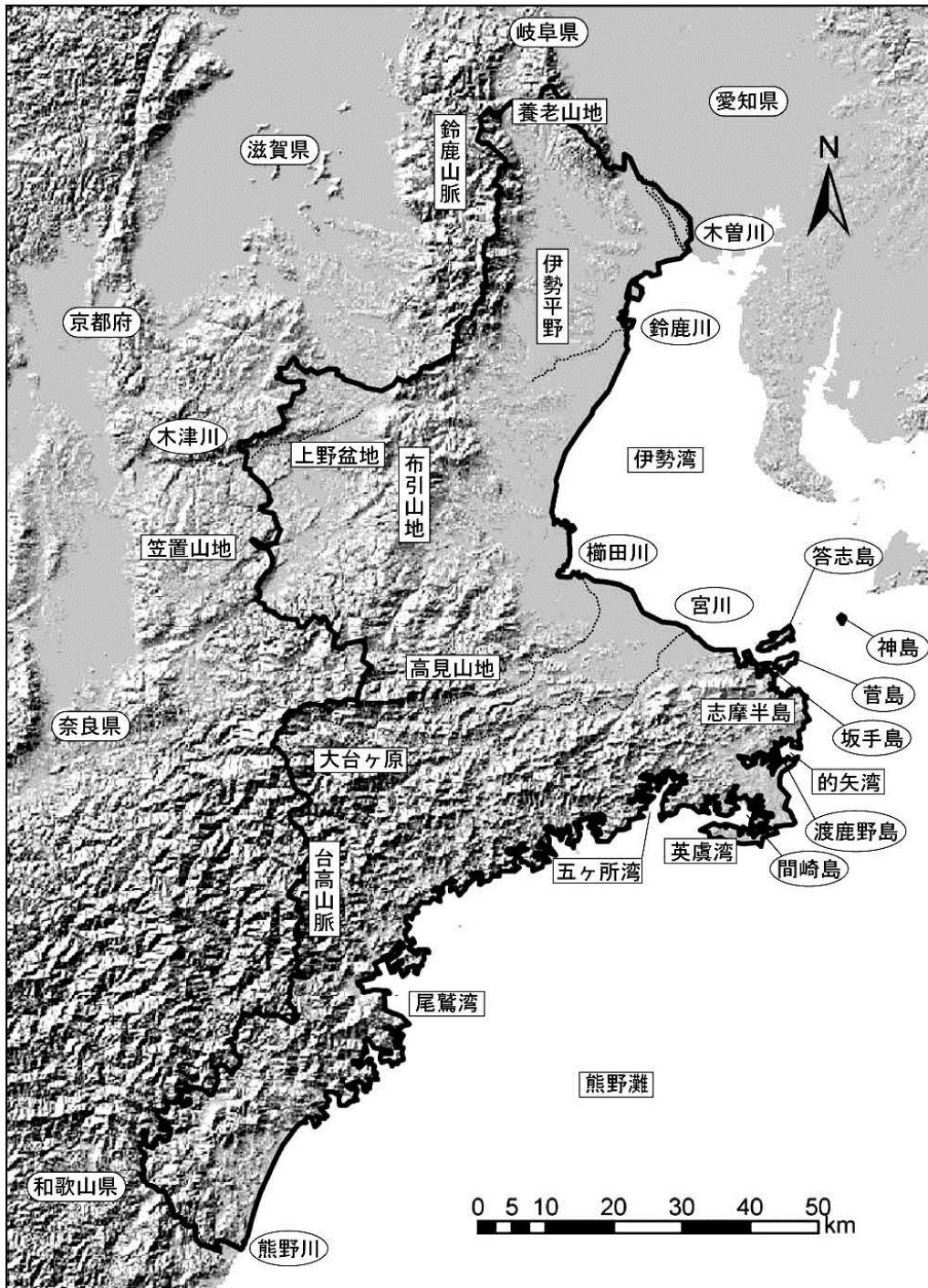
北は、養老山地及び木曾川を挟んで岐阜県及び愛知県と接し、西は、鈴鹿山脈、笠置山地及び台高山脈を隔て滋賀県、京都府及び奈良県と接する。また、南は、熊野川を境として和歌山県に接しており、東部及び南東部は伊勢湾及び熊野灘がひらける。

県内を流れる一級河川は、木曾川、長良川、揖斐川、鈴鹿川、宮川、櫛田川、雲出川、木津川及び熊野川がある。また、主な湾としては、伊勢湾、英虞湾、的矢湾、五ヶ所湾及び尾鷲湾がある。

県境には、急峻な山岳地、一級河川等が存在しているため、武力攻撃災害時等において県境を越える避難が必要な場合には、避難路が制限される可能性がある。このため、平素から隣接する他府県との連携体制の整備、船舶等による輸送手段の確保等を検討しておく必要がある。

また、長いリアス式海岸があり、大小の島々が存在する。このうち、離島振興地域に指定されている有人島は、神島、答志島、菅島、坂手島、渡鹿野島及び間崎島の6島ある。これらの離島においては、避難手段が限定されるため、平素から船舶等を有する関係機関等との連携協力を努め、全島民の避難を視野に入れた体制の整備に留意する必要がある。

図1-2 概略地形図



(2) 気候

一般的にみて温和な気候であるが、地形は複雑である。年間平均気温は、北中部の山地では12℃と最も低く、伊賀地方で13℃前後、伊勢平野で15℃前後、志摩、熊野など沿岸地方は16℃となっている。

年間平均降水量は、南部では尾鷲市から大台ヶ原地方を中心に3,000～4,000ミリと全国屈指の多雨地帯となっており、短時間での強雨が非常に多いという特徴がある。その他の地域では、伊勢平野で1,800～2,000ミリ、伊賀地方で1,500～1,700ミリ、北中部の山地で2,200～2,600ミリとなっている。

夏及び冬の季節風の交替がかなり顕著で、6月から9月にかけては東又は南東の風が多く、その他の月は西又は北西の風となっている。冬季の風は地形の影響もあって比較的強い。

特に北勢山岳地帯では10メートル以上の強風となる日が多く、この季節風の強い時には雪しぐれを伴うことが多い。これに反して夏の南東風は比較的弱く、湿度も高く蒸し暑い日が多い。晴天の日は沿岸地方で海陸風の交替時に風の現象が顕著である。

初霜日は10月下旬から11月中旬にかけてみられる。降霜は、志摩南部で2月中旬、伊賀地方で4月下旬に終わるが、特に4月下旬の霜は農作物に大きな被害をみることがある。積雪の多い地域は北勢山間部で1メートルを越すこともある。これらは主に季節風によるもので、中勢以南に及ぶことは少ない。県中南部の積雪は、本州南岸を低気圧が通過し、気温が0℃前後の時に雨が雪に変わり各地に積雪をみることがある。

(3) 人口分布

人口は、平成22年10月1日現在で1,854,724人(男903,398人、女951,326人)である。県内の最も人口が多い市町は四日市市(307,766人)であり、ついで津市(285,746人)、鈴鹿市(199,293人)の順となっている。人口はこれら県北部から中部にかけての市町に集中している。

年齢別に見ると、全体において15歳未満が総人口に占める割合は13.7%、15～65歳の人口は62.0%、65歳以上の人口は24.3%となっている。65歳以上の全国平均は23.0%(平成22年)であり、全国平均より高い高齢化率を示している。

平成17年及び平成22年の国勢調査結果を基に増加率を算出すると、大多数の市及び郡部において、65歳以上の人口が増加している。

また、15歳未満の人口が減少している市及び郡部も多く、今後、さらに高齢化社会への移行が予想されるため、より一層の高齢者等への配慮が必要となる。

武力攻撃事態等において、人的被害を最小化するためには、高齢者等の避難誘導のあり方を検討することが重要となる。

(4) 中部圏及び関西圏への人口の流出入

桑名市、いなべ市等では、道路、鉄道等の交通網の利便性が高く、名古屋市等の愛知県との結びつきが強い。また、伊賀市、名張市等では名阪国道、鉄道等により奈良県、大阪府等との結びつきが強い。これら他府県との結びつきが強い地域では、通勤、通学等により、県民が日常的に県外へ移動しており、昼間人口の減少等が認められる。

このため、武力攻撃事態等が発生した場合の情報伝達、避難誘導等を的確かつ迅速に実施するため、平素からこれら近隣の他府県と密に連携を図る必要がある。

表1-7 地域別昼夜間人口一覽

地域区分	夜間人口	昼間流入人口	昼間流出人口	差引純流入	昼間人口
総 数	1,854,724	273,339	307,883	-34,544	1,820,180
桑名・員弁地域	218,490	40,909	53,986	-13,077	205,413
四日市地域	371,373	65,753	61,055	4,698	376,071
鈴鹿・亀山地域	250,316	36,699	46,073	-9,374	240,942
伊賀地域	177,491	19,738	26,892	-7,154	170,337
津・久居地域	285,746	39,272	31,053	8,219	293,965
松阪・紀勢地域	226,550	33,040	42,899	-9,859	216,691
伊勢志摩地域	245,180	29,555	36,126	-6,571	238,609
尾鷲地域	38,644	3,270	3,341	-71	38,573
熊野地域	40,934	5,103	6,458	-1,355	39,579

備考： 表中のデータは、平成22年国勢調査資料を用いた。

また、地域の区分は、三重県勢要覧（平成18年刊）の地域区分を用いた。

(5) 道路の位置等

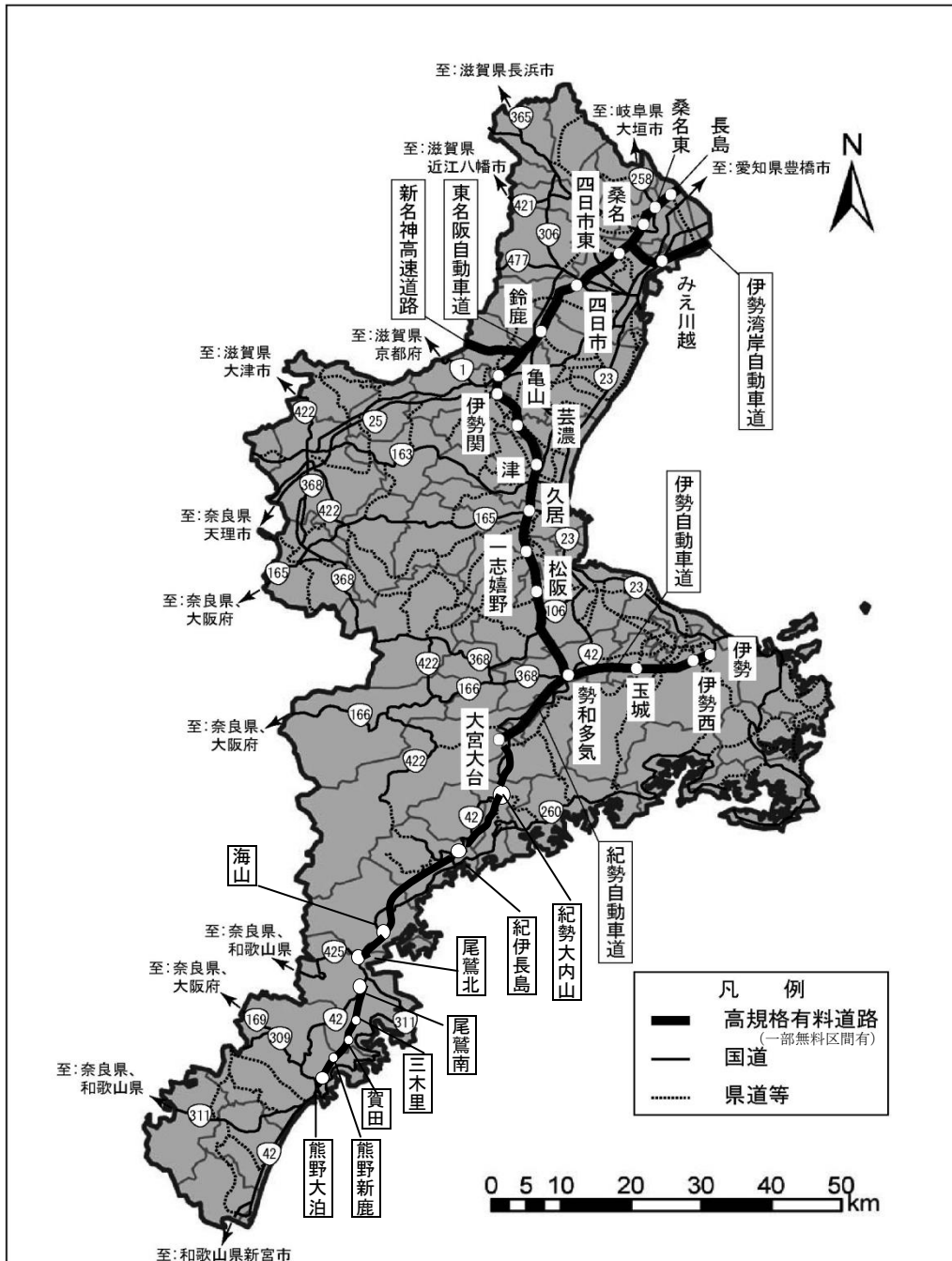
高規格幹線道路は、東名阪自動車道が名古屋市から亀山市までをつないでおり、同市からは新名神高速道路が草津市まで、伊勢自動車道が伊勢市まで至っている。また、伊勢湾岸自動車道が豊田市から四日市市まで、紀勢自動車道が多気町から尾鷲市まで、熊野尾鷲道路が尾鷲市から熊野市までをつないでいる。

主要な国道としては、北勢地域及び伊賀地域を結ぶ道路として名阪国道（国道25号）、北勢地域及び中南勢地域を結ぶ道路として国道23号、中南勢地域及び東紀州地域を結ぶ道路として国道42号等が重要な役割を果たしている。その他にも愛知県から滋賀県及び大阪府へ至る国道1号、津市から奈良県及び大阪府へ至る国道165号、津市から京都府、奈良県及び大阪府へ至る国道163号等がある。

道路網は、地域によって整備状況に偏りがあり、桑名市、いなべ市、四日市市等の県北部は、比較的的道路網が発達し、利便性が高い。一方、尾鷲市、熊野市等の東紀州地域は、

耐災性に優れる紀勢自動車道、熊野尾鷲道路が開通したが、尾鷲市内や熊野市以南では主要な道路は国道42号のみで、他には数本の国道が山間部に存在しているのみであることから、避難に際して道路に加え、海上交通の活用も検討する必要がある。

図1-3 主な道路網



(6) 鉄道、港湾の位置等

県内に路線を有する鉄道事業者は、東海旅客鉄道株式会社（以下「JR東海」という。）、西日本旅客鉄道株式会社（以下「JR西日本」という。）、近畿日本鉄道株式会社（以下「近鉄」という。）、三岐鉄道株式会社（以下「三岐鉄道」という。）、伊勢鉄道株式会社（以下「伊勢鉄道」という。）、養老鉄道株式会社（以下「養老鉄道」という。）及び伊賀鉄道株式会社（以下「伊賀鉄道」という。）がある。

このうち、JR東海及びJR西日本は、名古屋市から桑名市、四日市市及び亀山市を經由し、県内を東西に横断して大阪府まで至る関西本線、亀山市から松阪市及び尾鷲市を經由し、県内を南北に縦断して和歌山県まで至る紀勢本線、多気町から伊勢市を經由し鳥羽市まで至る参宮線、松阪市から津市まで至る名松線及び伊賀市から滋賀県まで至る草津線の5路線が存在する。

近鉄は名古屋市から、桑名市、四日市市及び津市を經由し、県内を東西に横断して大阪府まで至る名古屋線及び大阪線の他、湯の山線、八王子線、内部線、鈴鹿線、山田線、鳥羽線及び志摩線の合計9路線が存在する。

三岐鉄道は、四日市市からいなべ市に至る三岐線及び桑名市からいなべ市に至る北勢線の2路線が存在する。

伊勢鉄道は、四日市市から津市まで至る1路線が存在する。

養老鉄道は、桑名市から岐阜県揖斐川町までに至る1路線が存在する。

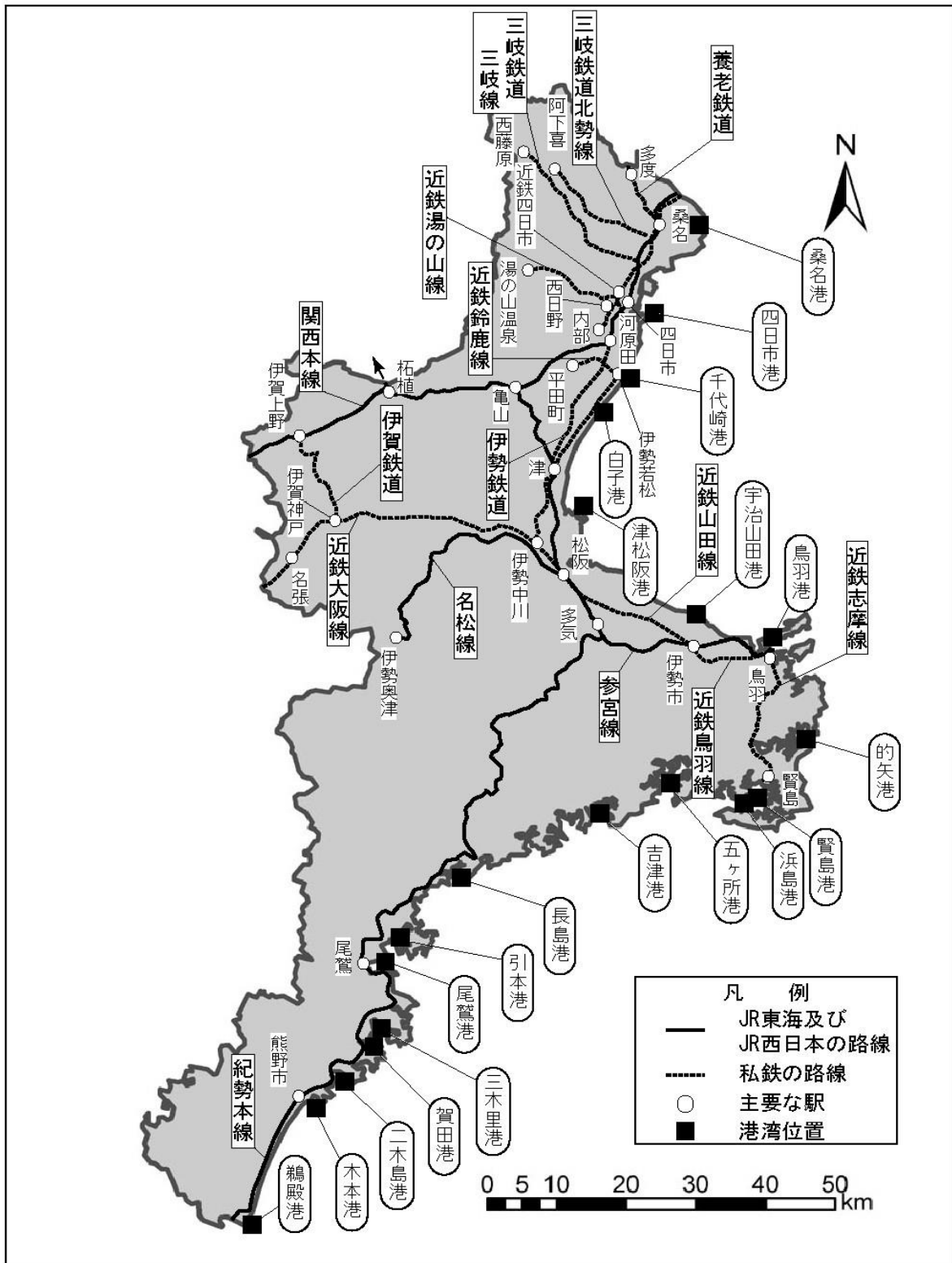
伊賀鉄道は、伊賀市内に1路線が存在する。

鉄道網に関しても、道路網と同様に北部から中央部にかけて多くの路線が存在しているのに対し、南部では、整備されている路線は少ない。

港湾としては、国際拠点港湾は四日市港の1箇所、重要港湾は津松阪港及び尾鷲港の2箇所、地方港湾は桑名港、千代崎港、白子港、宇治山田港、鳥羽港、的矢港、賢島港、浜島港、五ヶ所港、吉津港、長島港、引本港、三木里港、賀田港、二木島港、木本港及び鶴殿港の合計17箇所が存在する。

以上のことから、輸送手段としては、現状の鉄道網を有効活用するが、地域により鉄道網の整備状況が異なるため、整備が遅れている南部では、海上交通の活用も検討する必要がある。

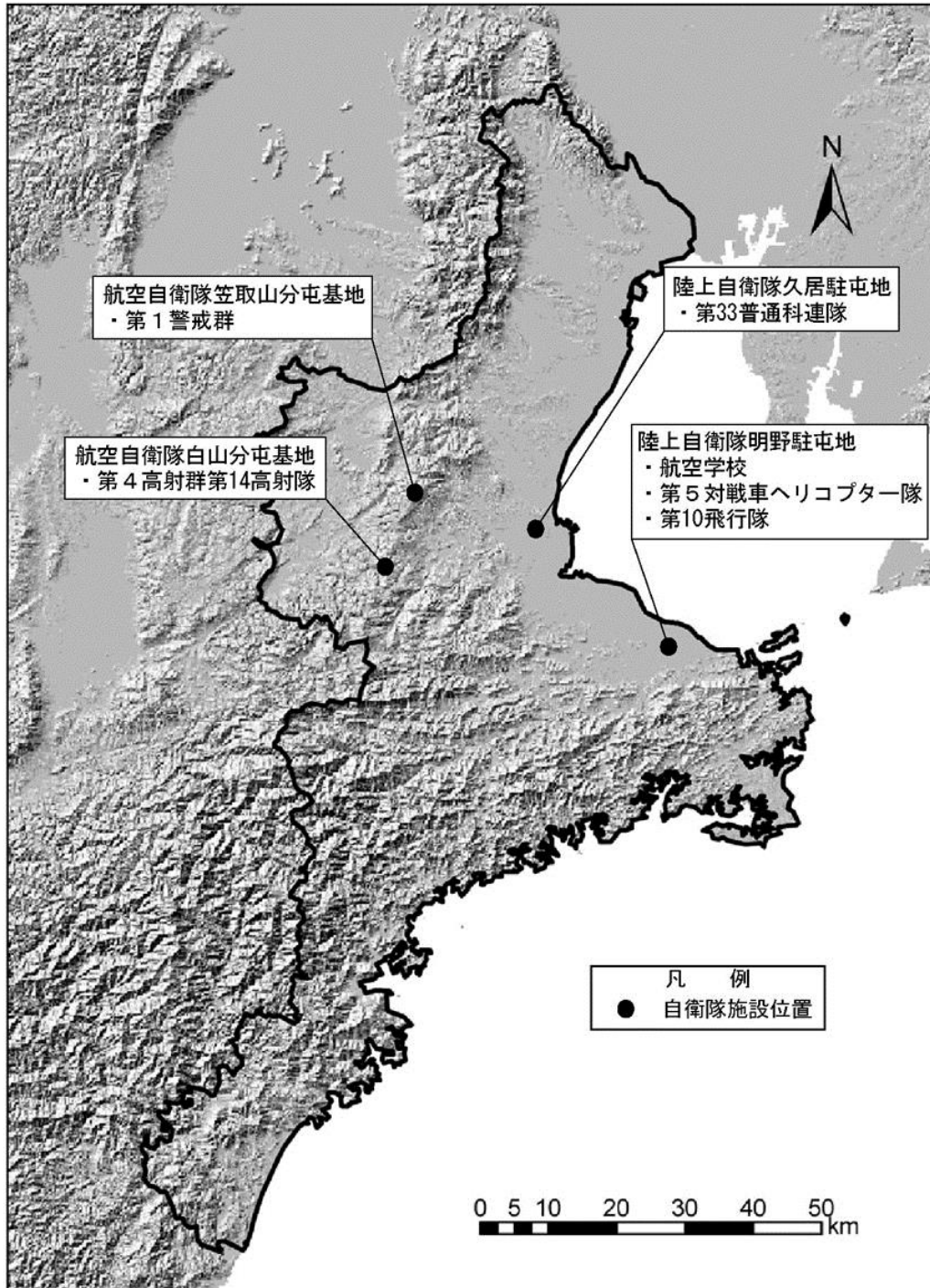
図1-4 鉄道路線及び港湾位置図



(7) 自衛隊施設等

自衛隊施設としては、陸上自衛隊久居駐屯地、陸上自衛隊明野駐屯地、航空自衛隊笠取山分屯基地及び航空自衛隊白山分屯基地が存在する。

図1-5 自衛隊施設位置図



(8) 石油コンビナート等特別防災区域

石油コンビナート等特別防災区域は、四日市臨海地区及び尾鷲地区の2箇所が存在する。このうち、四日市臨海地区は、四日市市に位置し、面積11.01km²、50の事業所（このうち35が特定事業所）で形成されており、石油精製及び石油化学を主体とした全国有数のコンビナート地区である。

また、尾鷲地区は、尾鷲市に位置し、面積0.56km²、1つの特定事業所で形成されており、火力発電を主体とした地区である。

石油コンビナートは、大量の石油、高圧ガス等が貯蔵、取扱及び処理されており、武力攻撃により、重大な災害が発生する恐れがあるため、平素からその管理及び武力攻撃災害時への対処に関して、留意する必要がある。

表 1-8 石油コンビナート等特別防災区域概況

区 分	区域面積 (km ²)	貯蔵・取扱・処理量		事業所数			
		石油 (千kl)	高圧ガス (十万Nm ³)	総数	特定事業所		その他 事業所
					第1種 事業所	第2種 事業所	
四日市臨海地区	11.01	7,202	5,937	50	16	19	15
尾鷲地区	0.56	669	0	1	1	-	-
合 計	11.57	7,871	5,937	51	17	19	15

(9) 大規模集客施設等

県内には、鈴鹿サーキット、長島温泉、志摩スペイン村、鳥羽水族館等多様なレジャー施設、テーマパーク等の大規模集客施設が多数あり、また、伊勢神宮、世界遺産に登録された熊野古道（紀伊山地の霊場と参詣道）等の名所、旧跡も数多く、年間を通じて、県民のみならず、県外及び国外からも多数の観光客が訪れる。

これら施設等において武力攻撃災害が発生した場合、生活習慣、言語等が異なる観光客及び外国人等を避難させる必要が生じるため、平素から観光客及び外国人を含めた旅行者に配慮した対処が必要である。

第5章 県国民保護計画が対象とする事態

1 武力攻撃事態

県国民保護計画においては、武力攻撃事態として、次に掲げる4類型を対象とする。

表1-9 対象とする武力攻撃事態

	定 義	特 徴 ・ 留 意 点 等
着上陸侵攻	<ul style="list-style-type: none"> ・ 侵攻国が侵攻正面において、海上又は航空優勢を得た後、海又は空から地上部隊等を上陸又は着陸させて、侵攻すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般的に国民保護措置を実施すべき地域が広範囲になるとともにその期間も比較的長期に及ぶことが予想される。また、敵国による船舶及び戦闘機の集結の状況、我が国へ侵攻する船舶等の方向等を勘案して、武力攻撃予測事態において住民の避難を行うことも想定される。 ・ 船舶により上陸を行う場合は、上陸用の小型船舶等が接岸容易な地形を有する沿岸部が当初の侵攻目標となりやすい。 ・ 航空機により侵攻部隊を投入する場合には、それに先立ち航空機及び弾道ミサイルによる攻撃が実施される可能性が高い。 ・ 主として、爆弾、砲弾等による家屋、施設等の破壊、火災等が考えられ、石油コンビナート等、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生が想定される。 ・ 事前の準備が可能であり、戦闘が予想される地域から先行して避難させるとともに広域避難が必要となる。広範囲にわたる武力攻撃災害が想定され、武力攻撃が終了した後の復旧が重要な課題となる。
ゲリラ及び特殊部隊による攻撃	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゲリラ及び特殊部隊を潜入させて行う不正規型の攻撃をいい、不正規軍の要員であるゲリラによる施設等の破壊及び人員に対する攻撃が行われるもの並びに正規軍である特殊部隊による破壊工作、要人暗殺及び中枢機関への攻撃が行われるもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察、自衛隊等による監視活動等により、その兆候の早期発見に努めることとなるが、敵もその行動を秘匿するためあらゆる手段を使用することが想定されることから、事前にその活動を予測あるいは察知できず、突発的に被害が生ずることも考えられる。そのため、都市部の中枢、鉄道、橋りょう、ダム等に対する注意が必要である。 ・ 少人数のグループにより行われるため使用可能な武器も限定されることから、主な被害は施設の破壊等が考えられる。したがって、被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生も想定される。また、汚い爆弾（爆薬と放射性物質を組み合わせた汚い爆弾。以下「ダーティボム」という。）が使用される場合がある。 ・ ゲリラ及び特殊部隊の危害が住民に及ぶおそれがある地域においては、市町（消防機関を含む。）並びに県及び県警察は、海上保安部及び自衛隊と連携し、武力攻撃の態様に応じて、攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後、関係機関が安全の措置を講じつつ適当な避難地に移動させる等適切な対応を行う。事態の状況により、知事の緊急通報の発令、市町長又は知事の退避の指示等時宜に応じた措置を行うことが必要である。

弾道ミサイル攻撃	<ul style="list-style-type: none"> 弾道ミサイルによる攻撃をいい、長距離にある目標を攻撃することが可能であり、大量破壊兵器（核、生物及び化学兵器）を搭載して攻撃することも可能 	<ul style="list-style-type: none"> 発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。さらに、極めて短時間で着弾することが予想され、弾頭の種類（通常弾頭又はNBC弾頭）を着弾前に特定することは困難であるとともに、弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。 通常弾頭の場合にはNBC弾頭の場合と比較して被害は局限され、家屋、施設等の破壊及び火災等が考えられる。 弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予想されるため、的確かつ迅速な情報伝達体制と適切な対応によって被害を局限化することが重要であり、屋内への避難及び消火活動が中心となる。
航空攻撃	<ul style="list-style-type: none"> 重要な施設の破壊等を目的として、航空機に搭載したミサイル等により急襲的に行われる攻撃 	<ul style="list-style-type: none"> 弾道ミサイル攻撃の場合に比べその兆候を察知することは比較的容易であるが、対応の時間が少なく、また攻撃目標を特定することが困難である。 航空攻撃を行う側の意図及び弾薬の種類等により異なるが、その威力を最大限に発揮することを敵国が意図すれば都市部が主要な目標となることも想定される。また、ライフラインのインフラ施設が目標となることもあり得る。 なお、航空攻撃は、その意図が達成されるまで繰り返し行われる可能性がある。 通常弾頭の場合には、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。 攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、攻撃の目標地を限定せずに屋内への避難等の避難措置を広範囲に指示する必要がある。その安全を確保しなければ周辺の地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる生活関連等施設に対する攻撃のおそれがある場合は、被害が拡大するおそれがあるため、特に当該生活関連等施設の安全確保及び武力攻撃災害の発生並びに拡大の防止等の措置を実施する必要がある。

2 緊急対応事態

県国民保護計画においては、緊急対応事態として、次に掲げる事態を対象とする。

(1) 攻撃対象施設等による分類

ア 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

事 態 例	特 徴 ・ 留 意 点 等
<ul style="list-style-type: none"> 石油コンビナート、可燃性ガス貯蔵施設等の爆破 	<ul style="list-style-type: none"> 爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。
<ul style="list-style-type: none"> 危険物積載船への攻撃 	<ul style="list-style-type: none"> 危険物の拡散による沿岸住民への被害が発生するとともに、港湾及び航路の閉塞並びに海洋資源の汚染等社会経済活動に支障が生ずる。
<ul style="list-style-type: none"> ダム の 破 壊 	<ul style="list-style-type: none"> ダムが破壊された場合には、下流に及ぼす被害が多大なものとなる。

イ 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態

事 態 例	特 徴 ・ 留 意 点 等
<ul style="list-style-type: none"> 大規模集客施設等（レジャー施設、テーマパーク等）の爆破 主要駅等の爆破 列車等の爆破 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模集客施設、主要駅等で爆破が行われた場合、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊した場合には人的被害は多大なものとなる。

(2) 攻撃手段による分類

ア 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

事 態 例	特 徴 ・ 留 意 点 等	
<ul style="list-style-type: none"> ・ダーティボム等の爆発による放射能の拡散 ・炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布 ・市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布 ・水源地に対する毒素等の混入 	放射性物質等	<ul style="list-style-type: none"> ・ダーティボムは、爆薬と放射性物質を組み合わせたもので、核兵器に比して小規模ではあるが、爆薬による爆発の被害と放射能による被害をもたらすことから、これらに対する対処が必要となる。 ・ダーティボムの爆発による被害は、爆弾の破片及び飛び散った物体による被害並びに熱及び炎による被害等である。 ・ダーティボムの放射線によって正常な細胞機能が攪乱されると、後年、ガンを発症することもある。
	生物剤による攻撃	<ul style="list-style-type: none"> ・生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには、既に被害が拡大している可能性がある。 ・生物剤による被害は使用される生物剤の特性、特にヒトからヒトへの感染力、ワクチンの有無、既に知られている生物剤か否か等により被害の範囲が異なるが、ヒトを媒体とする生物剤による攻撃が行われた場合には、二次感染により被害が拡大することが考えられる。
	化学剤による攻撃	<ul style="list-style-type: none"> ・化学剤は、地形、気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をほうように広がる。また、特有のにおいがあるもの、無臭のもの等、その性質は化学剤の種類によって異なる。

イ 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態

事 態 例	特 徴 ・ 留 意 点 等	
<ul style="list-style-type: none"> ・航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ ・弾道ミサイル等の飛来 	<ul style="list-style-type: none"> ・主な被害は施設の破壊に伴う人的被害であり、施設の規模によって被害の大きさが変わる。 ・攻撃目標の施設が破壊された場合、周辺への被害も予想される。 ・爆発、火災等の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。 	

第6章 三重県地域防災計画等との関係

1 対象とする事態の相違

県国民保護計画は、基本指針において想定されている前章で示した武力攻撃事態等に対処するためのものである。

これに対し、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第40条の規定に基づき作成されている三重県地域防災計画(以下「県地域防災計画」という。)は、災害対策基本法第2条第1号に定める、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度において、これらに類する政令で定める原因により生ずる被害に対処するものである。

また、三重県危機管理計画(以下「県危機管理計画」という。)は、危機管理体制の構築、危機発生時の未然防止対策、危機発生時の対応等の危機管理に係る基本的な取組方針を定めることにより、危機管理の推進を図ることを目的とするものである。

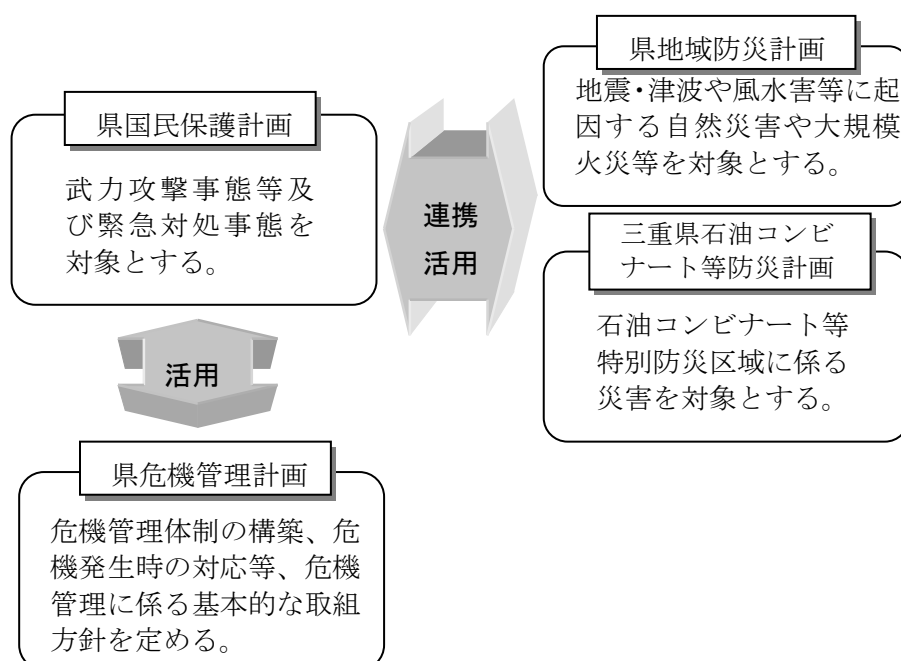
2 県地域防災計画の活用

前項に示すように県国民保護計画と県地域防災計画では、法体系及び災害の発生原因は異なるものの、その災害の状態及び災害への対処には類似性がある。

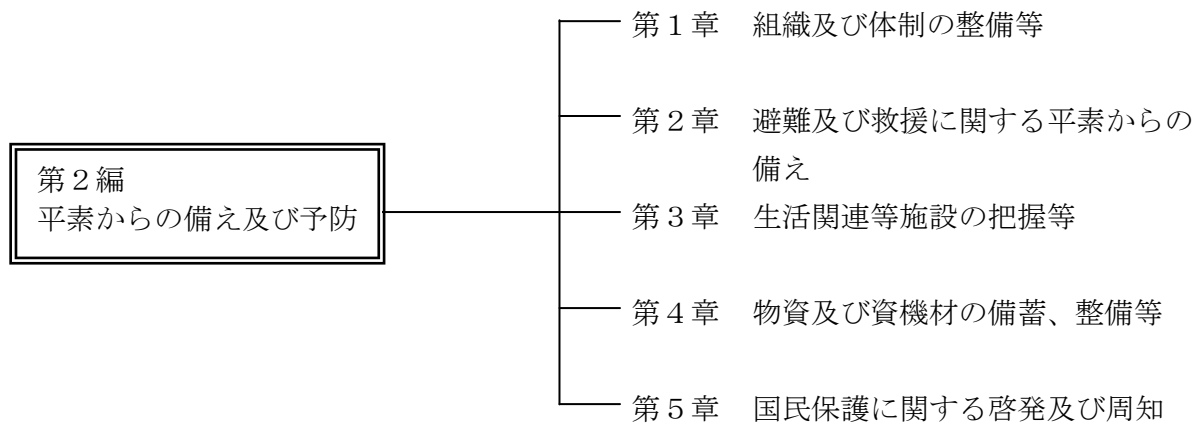
また、県地域防災計画に基づく防災のための体制、物資、資機材等について共通するものが多いことから、相互に連携し、活用する。

なお、県危機管理計画に基づき整備された体制等に関しても、国民保護措置の実施に活用可能な場合は、有効に活用する。

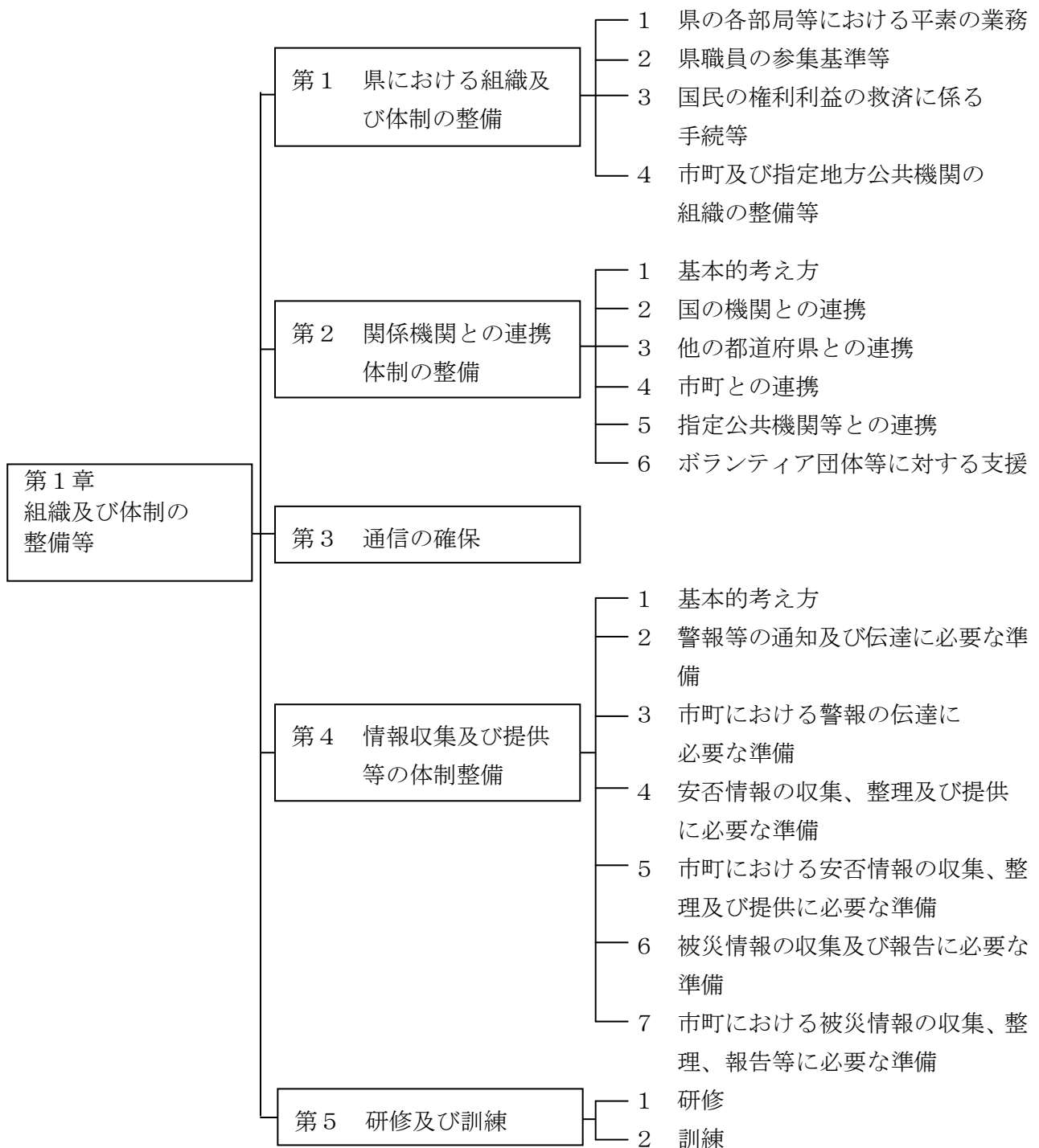
図1-6 地域防災計画等との関係



第2編 平素からの備え及び予防



第1章 組織及び体制の整備等



第1 県における組織及び体制の整備

1 県の各部局等における平素の業務（各部局、警察本部）

県の各部局及び県警察は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備のための業務を行う。

この場合、政策会議等において、国民保護措置の実施体制について部局間等の情報共有を図る。

表2-1 県の各部局等における平素の業務

部 局 名	平 素 の 業 務
防災対策部	<ul style="list-style-type: none"> ・国民保護対策本部等の体制の整備に関する事。 ・他府県及び関係機関との連絡調整に関する事。 ・自主防災組織及びボランティアの活動支援に関する事。 ・通信体制の整備に関する事。 ・情報の収集及び提供体制の整備に関する事。 ・職員の研修及び訓練に関する事。 ・避難及び救援等に係る体制の整備に関する事。 ・生活関連等施設の安全確保に関する事。 ・物資及び資機材の備蓄に関する事。 ・国民保護に関する啓発に関する事。 ・特殊標章の交付及び管理に関する事。
戦略企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・広聴・広報体制の整備に関する事。
総務部	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の服務及び動員の調整に関する事。 ・県有施設の安全管理に関する事。 ・職員の研修に関する事。
健康福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・救援に関する体制の整備に関する事。 ・要配慮者に対する支援体制の整備及び啓発に関する事。 ・ボランティアとの連携に関する事。 ・医療及び救急体制の整備に関する事。 ・所管に係る生活関連等施設（毒物・劇物及び毒薬・劇薬の取扱所等）の安全確保に関する事。 ・物資の備蓄に関する事。 ・赤十字標章の交付及び管理に関する事。

環境生活部	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアとの連携に関すること。 ・要配慮者に対する支援体制の整備及び啓発に関すること。 ・児童生徒（私立学校）に対する支援体制の整備促進及び啓発に関すること。 ・所管施設の安全管理に関すること。 ・所管に係る生活関連等施設（浄水施設等）の安全確保に関すること。
地域連携部	<ul style="list-style-type: none"> ・所管施設の安全管理に関すること。 ・物資（生活必需物資）の調達体制の整備に関すること。
農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> ・所管に係る生活関連等施設（毒薬・劇薬の取扱所（動物用医薬品に係るもの）等）の安全管理に関すること。 ・所管施設の安全管理に関すること。
雇用経済部	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模集客施設等における国民保護措置の実施体制の整備に関すること。 ・物資（生活必需物資）の調達体制の整備に関すること。 ・所管に係る生活関連等施設（港湾施設等）に関する安全確保に関すること。
県土整備部	<ul style="list-style-type: none"> ・道路、河川、港湾等の状況把握等、輸送力の確保に関すること。 ・所管に係る生活関連等施設（ダム等）の安全確保に関すること。 ・所管施設の安全管理に関すること。
企業庁	<ul style="list-style-type: none"> ・所管に係る生活関連等施設（浄水施設、ダム等）の安全確保に関すること。 ・所管施設の安全管理に関すること。
病院事業庁	<ul style="list-style-type: none"> ・安否情報の収集及び提供体制の整備に関すること。 ・所管に係る生活関連等施設（放射性同位元素の取扱所等）の安全確保に関すること。 ・所管施設の安全管理に関すること。
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒に対する支援体制の整備及び啓発に関すること。 ・安否情報の収集及び提供体制の整備に関すること。 ・所管施設の安全管理に関すること。
警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・警備体制の整備に関すること。 ・警察災害派遣隊の出動体制等の整備に関すること。 ・通信体制の整備に関すること。 ・情報の収集及び伝達に関する体制の整備に関すること。 ・交通の確保に関する体制の整備に関すること。 ・生活関連等施設の安全確保に関すること。

2 県職員の参集基準等

(1) 職員の迅速な確保（防災対策部）

県は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、防災対策部職員等の職員を的確かつ迅速に確保できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の確保（防災対策部）

県は、武力攻撃等が発生した場合において、速やかに対応する必要があるため、防災対策部職員を中心とした宿日直体制を活用し、24時間即応可能な体制を確保する。

(3) 県の体制及び職員の参集基準等（防災対策部）

県は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、次の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。

表2-2 県の配備体制

体制	配備内容	配備人員
準備体制	事態の情報収集等が必要な場合で、情報連絡活動等を円滑に行い、状況に応じ警戒体制に移れる体制	各班の配備計画による人員
警戒体制	相当の被害が発生することが予想され、又は発生した場合で、所掌する応急対策を迅速かつ的確に行うことができる体制	各班の配備計画による人員
非常体制	国民保護対策本部設置の通知を受けた場合に県の総力をあげて国民保護措置を実施することができる体制	全職員

なお、全職員は、勤務時間外及び休日等において、非常体制を取るべき事案が発生又は発生するおそれがあることを知った場合は、連絡を待たず、自ら所属機関へ参集するものとする。

(4) 職員への連絡手段の確保（防災対策部）

県の幹部職員等は、常時、携帯電話等を携行し、電話、メール等による連絡手段を確保する。

(5) 職員の参集が困難な場合の対応（防災対策部）

県の幹部職員等が、交通の途絶、職員の被災等により参集が困難な場合等も想定し、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、県対策本部長である知事に事故があった場合には、副知事、危機管理統括監、防災

対策部長の順に指揮を執る。

(6) 職員の所掌事務（各部局）

県は、(3)の配備体制ごとに、参集した職員が行うべき所掌事務を定める。

(7) 交代要員等の確保（防災対策部、総務部）

県は、国民保護対策本部（以下「県対策本部」という。）を設置した場合に、その機能が確保されるよう、交代要員の確保その他職員の配置等について定める。

3 国民の権利利益の救済に係る手続等

(1) 国民の権利利益の迅速な救済（防災対策部）

県は、武力攻撃事態等が発生した場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償及び国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を的確かつ迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設する。

表 2-3 国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧

項目	救済内容
損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関する事。 (法第81条第2項)
	特定物資の保管命令に関する事。 (法第81条第3項)
	土地等の使用に関する事。 (法第82条)
	応急公用負担に関する事。 (法第113条第3項)
	車両等の破損措置に関する事。 (法第155条第2項において準用する災害対策基本法第76条の3第2項後段)
実費弁償 (法第159条第2項)	医療の実施の要請等に関する事。 (法第85条第1、第2項)
損害補償 (法第160条)	国民への協力要請によるもの (法第70条第1項、第3項、第80条第1項、第115条第1項、第123条第1項)
	医療の実施の要請等によるもの (法第85条第1項、第2項)
不服申立てに関する事。 (法第6条、第175条)	
訴訟に関する事。 (法第6条、第175条)	

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存（総務部）

県は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、三重県公文書管理規程に定めるところにより保存する。この場合において、武力攻撃災害による当該文書の逸失を防ぐため、適切

な保存に努める。

県は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

4 市町及び指定地方公共機関の組織の整備等（市町）

市町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、常備消防体制との連携を図りつつ当直等の強化（守衛及び民間警備員が当直を行い、速やかに市町長及び国民保護担当職員へ連絡が取れる体制も含む。）を図るなど、24時間即応可能な体制の整備を行うほか、職員の配置、参集基準等の整備を行うものとする。

また、国民の権利利益の救済の手続等についての的確かつ迅速な対応ができるよう担当部署を定める等、体制の整備に努めるものとする。

指定地方公共機関は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、職員の配置等国民保護措置に必要な体制の整備を行うほか、参集基準等の整備を行うものとする。

第2 関係機関との連携体制の整備

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用（防災対策部）

県は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保（防災対策部）

県は、国、他の都道府県、市町、指定公共機関及び指定地方公共機関の連絡先を把握するとともに、当該関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通（防災対策部）

県は、国民保護措置の実施に関して、関係機関と情報交換するなど意思疎通を図る。

2 国の機関との連携

(1) 指定行政機関等との連携（防災対策部）

県は、国民保護措置を実施するにあたり、その要請等が円滑に実施できるよう、指定行政機関と必要な連携を図る。特に、国との連絡調整の主たる窓口である消防庁及び国民保護計画の協議先となる内閣官房と緊密な連携を図る。

(2) 防衛省及び自衛隊との連携（防災対策部）

県は、自衛隊の部隊等の派遣の要請が円滑に実施できるよう、防衛省及び自衛隊との連携を図る。

(3) 指定地方行政機関との連携（防災対策部、健康福祉部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部）

県は、避難、救援等の国民保護措置が円滑に実施されるよう、関係指定地方行政機関との連携を図る。

(4) 管区海上保安本部等との連携（防災対策部）

県は、長い海岸線を有し、多くの離島が存在するという本県の地理的特徴を考慮し、避難、救援等の国民保護措置の実施時において、海上交通の活用及び海上の安全確保を円滑に行うため、管区海上保安本部等との連携を図る。

3 他の都道府県との連携

(1) 広域応援体制の整備（防災対策部）

県は、大規模な武力攻撃災害が発生した場合及び武力攻撃災害が長期にわたるような場合に備え、広域相互応援に関する協定に基づき、広域にわたる避難の実施、物資及び資機材の供給、救援の実施等における広域な応援体制を整備する。

(2) 警察災害派遣隊の充実及び強化（警察本部）

県警察は、他の都道府県警察と連携し、警察災害派遣隊が直ちに出勤できるよう、隊員に対する教養訓練を徹底するとともに、招集及び出勤体制の確立等必要な体制の整備を図る。

(3) 近隣府県の情報の共有（防災対策部、健康福祉部）

県は、広域にわたる避難及び救援を行う場合の避難経路、運送手段等に関し、近隣府県との間で緊密な情報の共有を図る。特に、多くの県民が通勤、通学等日常的に昼間流出入している近隣府県に関しては、学生及び勤労者の情報について、緊密な情報の共有を図るよう努める。

また、生物剤による攻撃にあつては、県境を越える広域的な災害に対応することが重要であるため、健康福祉部は近隣府県との間で緊密な情報の共有を図る。

(4) 他の府県に対する事務の委託（防災対策部）

県は、近隣府県に対し、国民保護措置の実施に必要な事務又はその一部を委託する場合に備え、委託事務の内容、範囲等について協議するなど必要な準備を行う。

4 市町との連携

(1) 市町との連携の確保（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、雇用経済部）

県は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、市町と緊密な連携を図る。

この場合、警報の伝達方法、避難の指示、避難実施要領の内容、救援の役割分担、運送の確保等市町と調整が必要な分野における連携に留意する。

(2) 市町国民保護計画の協議（防災対策部）

県は、市町国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置及び市町の行う国民保護措置の整合を図る。

(3) 市町間の連携の確保（防災対策部）

県は、「三重県市町災害時応援協定」等の市町間の相互応援協定等について必要な見直しを行う際に支援すること等を通じて、市町相互間の国民保護措置の整合性の確保を図る。

(4) 消防機関の応援態勢の整備（防災対策部）

県は、消防機関と情報収集体制の構築を図るとともに、消防機関の活動が円滑に行われるよう消防機関相互の調整、緊急消防援助隊による支援体制等、応援態勢の整備を図る。

また、消防機関におけるNBC対応可能な部隊数及びNBC対応資機材の所在について、把握し、活用を図る。

(5) 消防団の活動支援（防災対策部）

消防団は、避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、県は、市町と連携し、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等を実施し、消防団の活性化を図る。

また、市町と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練への参加を促進するよう努める。

5 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等との連携等（防災対策部）

県は、避難、救援等の国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、県内において事業を営む指定公共機関等と緊密な連携を図る。

(2) 指定地方公共機関国民保護業務計画の報告（防災対策部）

県は、指定地方公共機関が作成する国民保護業務計画について、その報告を受け、指定地方公共機関が国民保護業務計画を作成する際に、必要な助言を行う。

(3) 関係機関との協定の締結等（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部）

県は、関係機関から物資及び資機材の供給について必要な協力が得られるよう、「生活必需物資の調達に関する協定」等の協定の見直しを行うなど、県地域防災計画に準じ、関係機関との連携体制の整備を図る。

また、ライフライン企業とも資機材の有効活用等連携体制の整備を図る。

6 ボランティア団体等に対する支援

(1) 自主防災組織に対する支援（防災対策部）

県は、自主防災組織の核となるリーダーに対しての研修等を通じて、自主防災組織の活性化を推進するとともに、組織化を図り、その充実に努める。

また、市町と連携し、自主防災組織の活動に必要な物資及び資機材の整備を図るとともに、自主防災組織が、国民保護措置についての訓練を実施するよう促進する。

(2) 地域における自主防災組織の活動環境の整備（防災対策部、健康福祉部）

県は、自主防災組織相互間、消防団等との間の連携が図られるよう配慮するとともに、地域で一体となった要配慮者への支援体制が整えられるよう、その活動環境の整備を図る。

(3) ボランティア団体等に対する支援（防災対策部、環境生活部、健康福祉部）

県は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社三重県支部、三重県社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

また、企業ボランティアの支援に努め、企業ボランティアの活動が促進されるよう、その活動環境の整備に努める。

第3 通信の確保

(1) 通信体制の整備（防災対策部）

県は、国民保護措置の実施に関し、通信体制の整備、応急対策等重要通信の確保に関する対策を推進する。その場合において、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ることなどを目的として、関係省庁、電気通信事業者等で構成された非常通信協議会との連携に十分配慮する。

また、非常用電源、移動無線等の応急用資機材の確保充実を図り、災害時における応急措置の実施体制を整備する。

(2) 通信体制の確保に当たっての留意事項（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、雇用経済部）

県は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集及び提供を確実にを行うため、衛星系通信及び地上系通信を併用した防災行政無線を有効に活用する。

さらに、市町相互の連携強化等を図るため、通信チャンネルを増設するとともに複信通話を可能とする地上系防災行政無線を再構築し、活用する。

なお、今後の通信体制の確保にあたっては、表2-4の事項に十分留意し、その運営、管理、整備等を行う。

表2-4 通信体制の確保に当たっての留意点

施設 ・ 設 備 面	・武力攻撃事態等における警報や避難措置の指示等を迅速かつ確実に通知・伝達されるよう、緊急情報ネットワークシステム（E m - N e t）、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）、消防防災無線等を中心に、総合行政ネットワーク（L G W A N）、地域衛星通信ネットワーク等の情報通信手段を的確に運用・管理・整備する。
	・通信設備等の情報通信手段の施設について、通信の取扱い及び機器の操作の習熟を含めた管理並びに運用体制の構築を図る。
	・無線通信ネットワークの整備及び拡充の推進並びに相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な通信設備を定期的に総点検する。
運 用 面	・夜間及び休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集及び連携体制の整備を図る。
	・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練を実施する。

<ul style="list-style-type: none"> ・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件、交通事情等を想定し、実施時間、電源の確保等の条件を設定した上で訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・無線通信系の通信輻輳時の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信、防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・担当職員の役割及び責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障がい者、外国人その他の情報の伝達に際し配慮を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。

(3) 県警察における通信の確保（警察本部）

県警察は、中部管区警察局、県及び市町と連携して通信体制の整備、応急対策等重要通信の確保に関する対策を推進する。

(4) 市町における通信の確保（市町）

市町は、武力攻撃事態等における警報の伝達等に必要となる同報系防災行政無線の整備に努めることとする。

また、既に防災行政無線が整備されている市町においては、防災行政無線のデジタル化の推進に努めることとし、県に準じ、通信体制の整備等通信の確保に努めるものとする。

第4 情報収集及び提供等の体制整備

1 基本的考え方

(1) 情報収集及び提供のための体制の整備（防災対策部）

県は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対し情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

この場合において、衛星系通信及び地上系通信を併用した防災行政無線の運用を図るなど効率的な情報の収集、整理及び提供に努める。

また、有線通信の途絶時に通信を確保するため、携帯電話、衛星による携帯通信等の移動通信の活用を図る。

(2) 関係機関における情報の共有（防災対策部）

県は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティー等に留意しながらデータベース化等に努める。

(3) 県警察における体制の整備（警察本部）

県警察は、ヘリコプターテレビ電送システム、交通監視カメラ等その保有する手段を活用し、迅速な情報収集及び連絡を可能とする体制を整備する。

2 警報等の通知及び伝達に必要な準備

(1) 警報等の通知先となる関係機関（防災対策部）

県は、法第10条第1項に規定する武力攻撃事態等対策本部の長（以下「国の対策本部長」という。）が発令した警報が消防庁から通知されたとき、知事が警報の通知を行う市町、指定地方公共機関等の関係機関の連絡先、連絡方法等を整理する。

(2) 大規模集客施設等その他の多数の者が利用する施設に対する警報の伝達のための準備（関係各部署）

県は、消防庁から警報の通知を受けたときに知事が的確かつ迅速に警報の伝達を行うこととなる学校、病院、駅、大規模集客施設等その他の多数の者が利用する施設について定める。

(3) 市町に対する支援（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、雇用経済部、警察本部）

県は、市町が要配慮者に対し適切に警報の伝達を行うことができるよう、市町を支援する。

また、県警察は、市町が行う住民に対する警報の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、市町との協力体制を構築する。

3 市町における警報の伝達に必要な準備（市町）

市町は、知事から警報の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくものとする。この場合において、民生委員、社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、要配慮者に対する警報の伝達に配慮するものとする。

また、市町は、警報を通知すべきその他の関係機関をあらかじめ市町国民保護計画に定めておくものとする。

4 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の報告（防災対策部）

県が消防庁に安否情報を報告する際は、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令（以下「安否情報省令」という。）第2条に規定する様式第3号の内容を安否情報の収集及び提供を行うシステム（以下「安否情報システム」という。）を用いて行う。

(2) 安否情報収集のための体制整備（戦略企画部、防災対策部）

県は、市町から報告を受け、又は自ら収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、県における安否情報の整理担当者、安否情報の回答責任者等を定める。

また、県は、市町の行う安否情報の収集を支援するという立場から、市町の安否情報収集体制（担当の配置、収集方法、収集先等）を把握する。

なお、安否情報は極めて重要な個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについて十分留意すべきことを平素より職員に周知徹底する。

(3) 安否情報の収集のための準備（防災対策部）

県は、県対策本部への安否情報の報告が円滑に行われるよう、避難施設の管理者等に対し、安否情報の報告先及び報告様式について周知徹底を図る。

5 市町における安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の収集、整理、報告及び提供のための準備（市町）

市町は、安否情報を円滑に収集、整理、報告及び提供することができるよう、安否情報の収集、整理及び提供の責任者をあらかじめ定め、必要な研修及び訓練を行うものとする。

(2) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握（市町）

市町は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、把握しておくものとする。

6 被災情報の収集及び報告に必要な準備

(1) 情報収集及び連絡体制の整備（防災対策部）

県は、被災情報の収集、整理、総務大臣への報告等を適時かつ適切に実施するため、被災情報の収集及び報告に当たる体制を整備する。

(2) 被災情報収集のための準備（防災対策部）

県は、市町に対し、被災情報の報告を県が定める方法により行うよう周知するとともに、指定地方公共機関に対しても、収集した被災情報の県への報告について周知する。

7 市町における被災情報の収集、整理、報告等に必要な準備（市町）

市町は、被災情報の収集、整理、知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集及び連絡に当たる担当者を定めるなど必要な体制の整備に努めるものとする。

第5 研修及び訓練

1 研修

(1) 国の研修機関における研修の活用（防災対策部、総務部）

県は、危機管理を担当する職員の資質向上を図るため、国の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会を確保する。

(2) 職員に対する研修（各部局）

県は、幹部職員を対象としたトップセミナー、一般職員に対する危機管理等に関する啓発研修において、国民保護に関する研修を行う。

また、各部局等は、国民保護に関する意識の定着を図るため、独自の研修を実施する。

(3) 外部有識者等による研修（防災対策部、総務部）

県は、職員等の研修の実施に当たっては、国の職員、危機管理に関する知見を有する自衛隊、警察、消防等の職員、学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用する。

(4) 消防団及び自主防災組織に対する研修等（防災対策部）

県は、市町と連携し、消防団員及び自主防災組織リーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材及びeラーニングを活用するなど多様な方法による研修を行う。

2 訓練

(1) 県における訓練の実施（防災対策部）

県は、市町とともに、国及び他の都道府県等関係機関と共同で、国民保護措置についての訓練を実施し、対応能力の向上を図る。

なお、訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、訓練に関する既存のノウハウを活用するとともに、消防、県警察、海上保安部、自衛隊等との連携を図る。

訓練を計画するに当たっては、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、次に示す訓練を実施する。

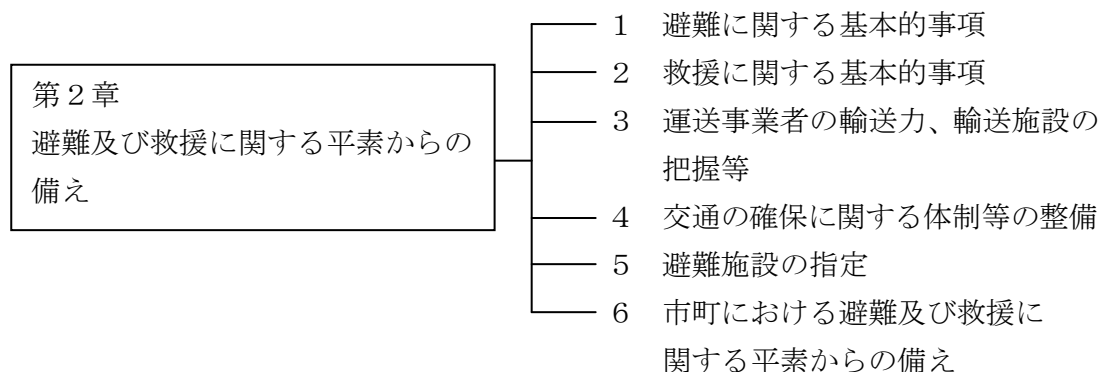
ア 県対策本部を的確かつ迅速に設置するための職員の参集訓練及び県対策本部設置運営訓練

イ 被災情報、安否情報に係る情報収集訓練並びに警報、避難の指示等の通知及び伝達訓練

ウ 避難誘導訓練及び救援訓練

- (2) 訓練に当たっての留意事項（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、雇用経済部、病院事業庁、教育委員会、警察本部）
- ア 国民保護措置及び防災上の措置に共通する内容の訓練を実施する際は、国民保護措置についての訓練及び防災訓練を有機的に連携させる。
 - イ 国民保護措置についての訓練の実施に関しては、住民の避難誘導、救援等に当たり、特に要配慮者への的確かつ迅速な対応が図られるよう留意する。
 - ウ 訓練実施時は、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、各訓練の結果を検証し、国民保護計画の見直し作業等に反映する。
 - エ 住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。
 - オ 県は、学校、病院、駅、大規模集客施設等の管理者に対し、警報の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。
 - カ 県警察は、必要に応じ、標示の設置及び警察官による指示等により、区域又は道路の区間を指定して、歩行者又は車両の通行を制限する。

第2章 避難及び救援に関する平素からの備え



1 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の整備（防災対策部）

県は、的確かつ迅速に避難の指示を行うことができるよう、次の基礎的資料を整備する。
この場合において、離島、東紀州地域等交通手段及び避難経路が限定された区域について、特に配慮して資料を整備する。

- ・ 県の地図
- ・ 市町毎の人口分布
- ・ 避難経路として想定される道路網のリスト
- ・ 輸送力のリスト
- ・ 避難施設のリスト
- ・ 備蓄物資及び調達可能物資のリスト
- ・ 生活関連等施設等のリスト

(2) 避難実施要領のパターン作成に対する支援（防災対策部、警察本部）

市町が避難実施要領のパターンを作成するに当たっては、県作成の「市町避難実施要領の手引き」に基づき、消防庁作成のマニュアル等も参考にしつつ、必要な助言を行う。また、県警察も避難経路の選定等について必要な助言を行う。

(3) 要配慮者等の避難体制の整備（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、雇用経済部、教育委員会）

県は、市町と連携し、自主防災組織等の協力のもと、地域が一体となった避難誘導等、要配慮者に対する避難体制の整備について配慮する。

また、市町等と連携し、児童生徒の避難方法等について検討を行うなど、児童生徒の安全確保に努める。

2 救援に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の整備（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部）

県は、救援に関する措置が的確かつ迅速に実施できるよう、次の基礎的資料を整備する。

- ・ 収容施設（避難所（長期避難住宅を含む。）及び応急仮設住宅）として活用できる土地、建物等のリスト
- ・ 備蓄物資及び調達可能物資のリスト
- ・ 関係医療機関のデータベース
- ・ 救護班のデータベース
- ・ 臨時の医療施設として想定される場所等のリスト
- ・ 墓地及び火葬場等のデータベース

(2) 電気通信事業者との協議（防災対策部）

県は、避難住民等に対する通信手段の確保に当たって必要な通信設備の臨時の設置に関する条件等について、電気通信事業者と協議を行う。

(3) 医療の要請方法等（健康福祉部）

県は、医療関係団体等に対し、「災害時の医療救護に関する協定」等の相互応援協定の内容に関し見直しを行うなど、必要な要請を行う体制を構築する。

この場合において、医療関係団体の協力を得て、NBC攻撃に伴う特殊な医療の実施が可能な医療関係者の把握に努める。

(4) 市町との調整（防災対策部、健康福祉部）

県は、救援を的確かつ迅速に行うため必要があると認めるときは、救援の実施に関する事務の一部を市町が行うことができることから、市町が行う救援に関する措置の内容、地域等について、市町と調整する。

3 運送事業者の輸送力、輸送施設の把握等

県は、運送事業者の輸送力の把握、輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、国と連携して、運送事業者である指定公共機関等関係機関と協議の上、運送ネットワークの形成に努め、避難住民及び緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

(1) 運送事業者による輸送力の確保（防災対策部）

県は、運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関が作成する国民保護業務計画の内容の確認及び運送事業者、中部運輸局等からの聞き取り等により、運送事業者の輸送力について把握するとともに「災害時における物資等の緊急輸送に関する協定」等の相互応援協定に関し見直しを行うなど、運送の実施体制の整備に努める。

(2) 輸送施設における輸送力の確保（防災対策部、県土整備部）

県は、運送事業者である指定公共機関、指定地方公共機関、中部運輸局等の協力を得て、避難住民及び緊急物資の運送を円滑に行う観点から、道路、鉄道等の輸送施設に関する情報を把握し、輸送力の確保に努める。

特に、長い海岸線を有する本県の地域特性を考慮し、港湾施設及び施設周辺の道路の情報を把握するとともに、地域によって異なる道路整備状況等を、常に把握するよう努める。

(3) 運送経路の確保（防災対策部、県土整備部）

県は、武力攻撃事態等における避難住民及び緊急物資の運送を円滑に行うため、道路管理者等の協力を得て、適切な運送経路の把握に努める。

特に、伊勢志摩地方は複雑な海岸線を有すること、東紀州地域は耐災性に優れる紀勢自動車道、熊野尾鷲道路が開通したが、尾鷲市内や熊野市以南では主要な道路は国道42号のみで、他には数本の国道が山間部に存在しているのみであることなど、地域特性を考慮し、船舶等を保有する指定地方公共機関等の協力を得て、海路における運送経路に関する情報を把握し、輸送力の確保に努める。

(4) 離島における留意事項（防災対策部）

県は、離島における避難に関して、全島民の避難等の場合も想定し、輸送手段、輸送経路、島外の受入れ体制、輸送体制等を整備するものとする。

この場合において、県は、指定地方公共機関との連携協力を努めるとともに、次に掲げる情報を把握するものとする。

- ア 全島民を避難させた場合に必要となる輸送手段
- イ 想定される避難先までの輸送経路
- ウ 島外からの輸送手段を受け入れる場合の受入体制
- エ 島内にある港湾等までの輸送体制

4 交通の確保に関する体制等の整備

(1) 武力攻撃事態等における交通規制計画（警察本部）

県警察は、武力攻撃事態等による交通の混乱を防止し、住民等の避難路及び緊急交通路を確保するための交通規制計画及び交通管制センターの運用計画を策定する。

(2) 交通管理体制及び交通管制施設の整備（警察本部）

県警察は、武力攻撃事態等における広域交通管理体制の整備を図り、近隣府県との広域交通管理体制の整備に努める。

(3) 緊急通行車両に係る確認手続（警察本部）

県警察は、武力攻撃事態等において、県公安委員会が行う緊急通行車両の確認手続（事前届出及び確認）の適正な運用に努める。

(4) 道路管理者との連携（警察本部）

県警察は、交通規制状況等に関する情報を道路利用者に対し積極的に提供できるようにするため、道路管理者と密接に連携する。

5 避難施設の指定

(1) 避難施設の指定の考え方（防災対策部）

県は、市町の人口、都市化の状況、防災のための避難場所の指定状況等地域の実状を踏まえ、市町と連携及び協力し、避難施設の指定を行う。

(2) 避難施設の指定に当たっての留意事項（防災対策部）

ア 避難所として学校、公民館、体育館等の施設を指定するほか、応急仮設住宅等の建設用地、救援の実施場所、避難の際の一時集合場所として公園、広場、駐車場等の施設を指定するよう配慮する。

イ 爆風等からの直接の被害を軽減するための一時的な避難場所としてコンクリート造り等の堅ろうな建築物を指定するよう配慮する。

ウ 一定の地域に避難施設が偏ることのないよう指定するとともに、できるだけ多くの施設の確保に努めるよう配慮する。

エ 危険物質等の取扱所に隣接した場所、急傾斜地等に立地する施設は避難施設として指定しないよう配慮する。

オ 物資等の搬入、搬出、避難住民等の出入りに適した構造を有するとともに、避難住民等の受入れ又は救援を行うことが可能な構造又は設備を有する施設を指定するよう配慮する。

カ 車両等による物資の供給及び避難が比較的容易な場所にある施設を指定するよう配慮する。

キ 飲料水、電源等避難者の安全を確保するために必要な施設及び設備が整備可能である施設を指定するよう配慮する。

ク 要配慮者に配慮した施設を指定するよう配慮する。

(3) 避難施設の指定手続（防災対策部）

県は、避難施設を指定する場合には、施設管理者の同意を文書等により確認する。

また、避難施設として指定したとき及び指定を解除したときは、その旨をその施設管理者に対し文書等により通知する。

(4) 避難施設の廃止、用途変更等（防災対策部）

県は、避難施設として指定を受けた施設の管理者に対し、当該施設の廃止又は用途の変更

等により、当該施設の避難住民等の受入れ又は救援の用に供すべき部分の総面積の十分の一以上の面積の増減を伴う変更を加えようとするときは、知事に届け出るよう求める。

(5) 避難施設データベースの共有化（防災対策部）

知事は、避難施設の指定後は、避難施設の情報を整理するとともに、全国的な共有化（避難施設のデータベース化）に資するため、避難施設の情報を知事に報告する。

(6) 市町及び住民に対する情報提供（防災対策部、環境生活部、雇用経済部）

県は、市町による避難実施要領の策定、避難誘導等を支援するため、避難施設データベースの情報を市町に提供する。

また、住民に対しても、警察、市町、消防等の協力を得ながら、避難施設の場所、連絡先等住民が迅速に避難を行うために必要な情報を周知すると同時に、避難経路等を表示した案内図、案内標識等を設置し、住民、観光客等に対する周知を図る。

6 市町における避難及び救援に関する平素からの備え

(1) 避難実施要領のパターンの作成（市町）

市町は、県、県警察等の関係機関と緊密な意見交換を行いつつ、県作成の「市町避難実施要領の手引き」に基づき、消防庁作成のマニュアル等を参考に、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成するものとする。この場合において、要配慮者の避難方法等について配慮するものとする。

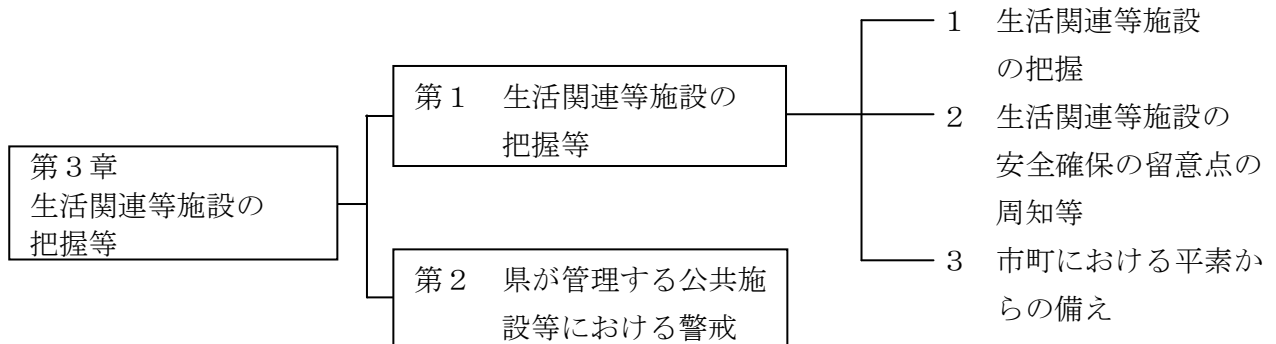
(2) 輸送体制の整備等（市町）

市町は、武力攻撃事態等における住民の避難について主体的な役割を担うことから、地域内における住民の避難及び緊急物資の運送に関する体制を整備するとともに、県と連携して地域内の輸送力及び輸送施設に関する情報を把握するものとする。

(3) 市町長が実施する救援（市町）

市町長は、知事との調整の結果、市町長が行うこととされた救援に関する措置については、迅速に当該救援に関する措置を行うことができるよう必要な事項について定めておくものとする。

第3章 生活関連等施設の把握等



第1 生活関連等施設の把握等

1 生活関連等施設の把握

(1) 生活関連等施設の把握（防災対策部）

県は、県内に所在する生活関連等施設（その安全を確保しなければ国民生活に著しい支障を及ぼす、又は周辺の地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる施設及び武力攻撃事態等において引火、爆発、流出等により危険が生ずるおそれがある物質を貯蔵している施設等）について、自ら保有する情報、所管省庁による情報提供等に基づき把握するとともに、施設の名称、所在地、連絡先等について整理する。

表2-5 生活関連等施設の種類

法施行令	各号	施設の種類	所管省庁名
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省
	2号	ガス工作物	経済産業省
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省
	6号	放送用無線設備	総務省
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省
	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省
	9号	ダム	国土交通省
第28条	1号	危険物	総務省消防庁
	2号	毒劇物（毒物及び劇物取締法）	厚生労働省

	3号	火薬類	経済産業省
	4号	高压ガス	経済産業省
	5号	核燃料物質（汚染物質を含む。）	原子力規制委員会
	6号	核原料物質	原子力規制委員会
	7号	放射性同位元素（汚染物質を含む。）	原子力規制委員会
	8号	毒劇物（医薬品医療機器等法）	厚生労働省 農林水産省
	9号	電気工作物内の高压ガス	経済産業省
	10号	生物剤、毒素	各省庁 （主務大臣）
	11号	毒性物質	経済産業省

備考：法施行令第28条に規定されている生活関連等施設は、表中に記載されている物質等を貯蔵している施設等のことである。

(2) 県警察、海上保安部長等に対する情報提供（防災対策部）

知事は、県警察及び海上保安部長等に対し生活関連等施設に関する情報を提供し、連携の確保に努める。

2 生活関連等施設の安全確保の留意点の周知等

(1) 管理者に対する安全確保の留意点の通知（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、企業庁、病院事業庁、警察本部）

知事は、生活関連等施設の管理者に対し、生活関連等施設に該当する旨及び所管省庁が生活関連等施設の種類ごとに定める安全確保の留意点（以下「安全確保の留意点」という。）を、県警察及び海上保安部長等と協力し、周知する。

また、併せて関係機関及び施設の管理者と協議の上、施設管理の実態に応じた連絡網を構築する。

(2) 県が管理する生活関連等施設の安全確保（健康福祉部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、企業庁、病院事業庁）

県は、安全確保の留意点に基づき、生活関連等施設において警備を強化するなどの安全確保の方法について定める。

(3) 管理者に対する要請（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、企業庁、病院事業庁）

県は、生活関連等施設の管理者に対し、安全確保の留意点を踏まえ、既存のマニュアル等を活用しつつ、資機材の整備、巡回の実施等武力攻撃事態等における安全確保措置について定めるよう要請する。

この場合において、施設の管理者は、その自主的な判断に基づき、安全確保措置について定めることに留意するものとする。

(4) 管理者に対する助言（警察本部）

県警察は、知事又は生活関連等施設の管理者の求めに応じ、又は生活関連等施設の周辺状況、治安情勢等を勘案し、自ら必要があると認めるときは、安全確保措置の実施に関し必要な助言を行う。

3 市町における平素からの備え（市町）

市町は、その区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、連絡体制を整備するものとする。

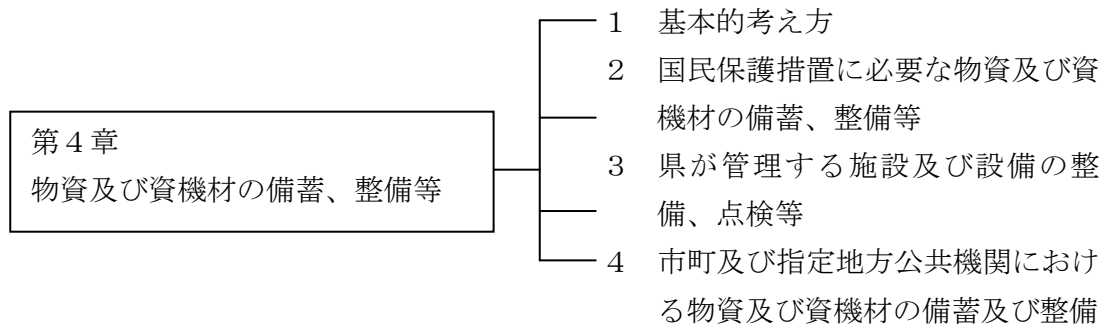
また、市町は、安全確保の留意点に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保の方法について定めるものとする。

第2 県が管理する公共施設等における警戒（公共施設を所管する各部局）

県は、その管理に係る公共施設について、特に情勢が緊迫している場合等においては、当該施設滞在者の確認を徹底するなどの不審者対策及び警察等への定期的巡回依頼、連絡体制の確認等の措置を実施するよう体制を整備する。

なお、市町が管理する公共施設等における警戒についても、警察等との連携を図り、県の措置に準じ実施するよう体制を整備するものとする。

第4章 物資及び資機材の備蓄、整備等



1 基本的考え方（防災対策部、健康福祉部、地域連携部、農林水産部、雇用経済部）

住民の避難、避難住民等の救援に必要な物資及び資機材については、防災のための備蓄と共通するものが多いことから、原則として、国民保護措置のための備蓄及び防災のための備蓄を相互に兼ねるものとする。

また、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資機材の備蓄については、国と連携の上、整備する。

2 国民保護措置に必要な物資及び資機材の備蓄、整備等

(1) 防災のための備蓄との関係（防災対策部、健康福祉部）

県は、住民の避難及び避難住民等の救援の実施に当たり必要な物資及び資機材のうち、国民保護措置のための備蓄及び防災のための備蓄を相互に兼ねることができる毛布及び発電機等の防災資機材に関しては、防災のための備蓄を活用する。

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資機材（防災対策部、健康福祉部）

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服、放射線測定装置等の資機材、安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン等の特殊な薬品等については、国と連携の上、整備する。

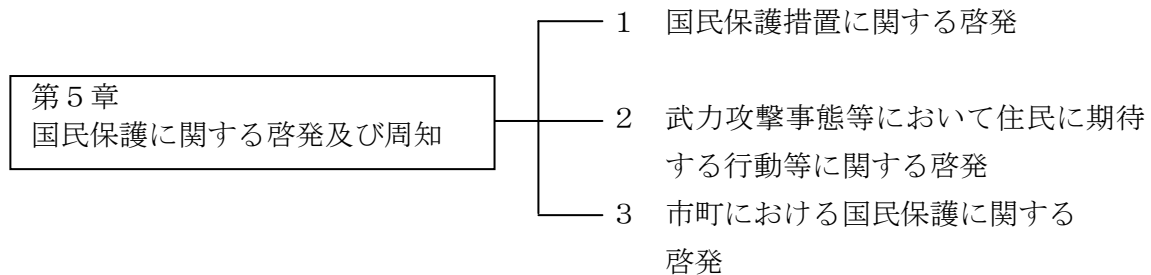
3 県が管理する施設及び設備の整備、点検等（県土整備部、企業庁）

県は、その管理する上下水道、工業用水道、電気等のライフライン施設について、県地域防災計画に規定される既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

4 市町及び指定地方公共機関における物資及び資機材の備蓄及び整備（市町、指定地方公共機関）

市町及び指定地方公共機関は、県と連携し、国民保護措置の実施のために必要な物資及び資機材について、防災のための備蓄の品目、備蓄量、備蓄場所、物資及び資機材の供給要請先等の確実な把握等に努めるとともに、武力攻撃災害において迅速に供給できる体制を整備するものとする。

第5章 国民保護に関する啓発及び周知



1 国民保護措置に関する啓発

(1) 啓発の方法（防災対策部）

県は、国と連携しつつ、住民に対し、広報紙、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用し、国民保護措置について啓発する。

(2) 防災に関する啓発との連携（防災対策部）

県は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発手段の活用、消防団及び自主防災組織への協力依頼等により、住民への啓発を行う。

(3) 学校における教育（環境生活部、教育委員会）

県教育委員会は、児童生徒の安全の確保及び災害対応能力育成のため、安全教育、自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を推進する。

また、私立学校においても、これに準じた教育が推進されるよう協力を求める。

(4) 要配慮者への啓発（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、雇用経済部）

県は、テレビを利用した手話放送及び字幕放送、FAX等視覚に訴える伝達方法、ラジオ放送、電話等の音声情報等聴覚に訴える伝達方法、外国語のインターネットホームページの活用、外国語のテレビ、ラジオ放送等を活用し、要配慮者に配慮した啓発を行う。

2 武力攻撃事態等において住民に期待する行動等に関する啓発

(1) 住民に期待する行動等の啓発（防災対策部）

県は、国と連携し、次に示す武力攻撃災害への対処に関する措置に必要な住民の援助について、その重要性を啓発し、住民の自発的な協力が得られるよう努める。

- ・ 避難住民の誘導
- ・ 避難住民等の救援
- ・ 消火、負傷者の搬送、被災者の救助

- ・ 保健衛生の確保

(2) 住民の通報に関する啓発（防災対策部）

県は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市町長等に対する住民の通報義務、不審物等が発見した場合の管理者に対する住民の通報等について、啓発資料等を活用し、住民への周知を図る。

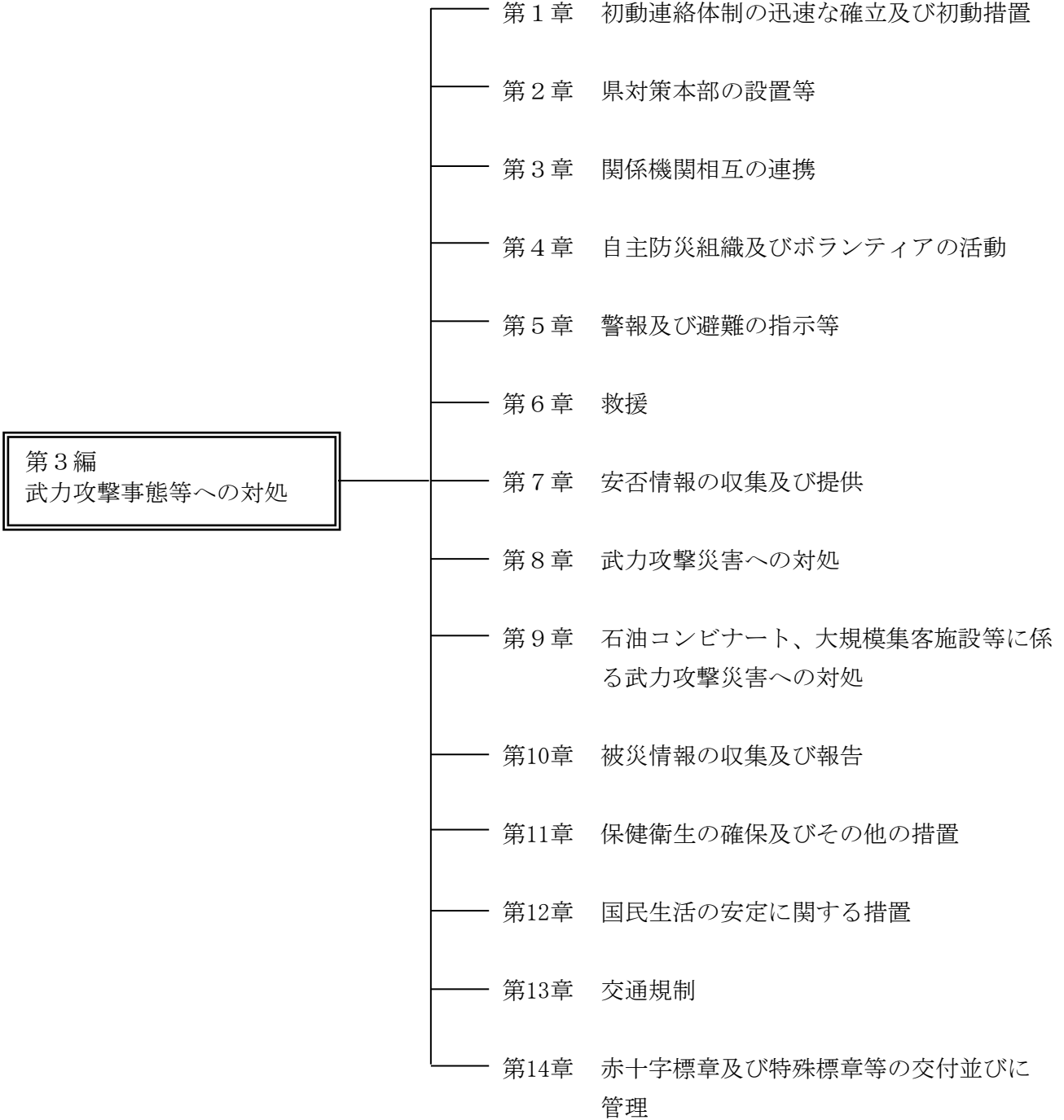
(3) 運転者のとるべき措置の周知徹底（警察本部）

県警察は、武力攻撃事態等において運転者がとるべき措置（車両の道路左側への停止、交通情報の入手、規制区間外への車両の移動、警察官の指示に従うこと等）について、自然災害時の措置に準じ周知徹底する。

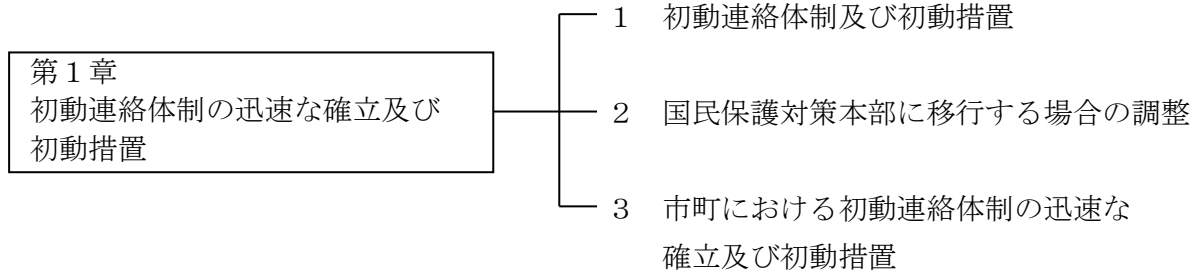
3 市町における国民保護に関する啓発（市町）

市町は、県が実施する啓発に準じ、様々な媒体等を活用し、住民に対する啓発を行うよう努めるものとし、市町国民保護計画に必要な事項を定めるものとする。

第3編 武力攻撃事態等への対処



第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置



1 初動連絡体制及び初動措置

(1) 初動情報の収集（防災対策部）

- ア 県は、国民の生命、身体及び財産に重大な損害を与え、又は損害を与えるおそれのある事態（以下「危機」という。）が発生した場合においては、防災対策部、地域防災総合事務所及び地域活性化局が速やかな初動情報の収集を行う。
- イ 県職員は、住民からの通報、市町からの連絡及びその他の情報により、県内における危機の発生を把握した場合は、直ちにその旨を防災対策部に報告するものとする。
- ウ 防災対策部、地域防災総合事務所及び地域活性化局は、現地において情報収集に努めるとともに、市町、国、関係団体等との密接な連携により情報収集を行い、関係部局との情報共有を行う。
- エ 防災対策部、地域防災総合事務所及び地域活性化局は、収集した情報を速やかに知事に報告する。
- オ 知事は、防災対策部、地域防災総合事務所及び地域活性化局によって収集された情報から、県内に発生している被害が災害対策基本法に規定する災害に該当する場合は、県地域防災計画に定める方法に従い対応するものとし、それ以外の場合には、県危機管理計画に定める方法に従い、被害の最小化を図る。

(2) 県危機対策本部の設置（防災対策部）

- ア 知事は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合には、的確かつ迅速に対処するため、県危機対策本部を速やかに設置する。
- イ 県は、県危機対策本部を設置したときは、直ちに事案の発生について、消防庁を經由（県警察本部長においては警察庁を經由）して国〔内閣官房〕に連絡する。
- ウ 県危機対策本部は、県警察、消防、海上保安部、自衛隊等の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、市町、指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して的確かつ迅速に情報提供を行う。

(3) 県危機対策本部における初動措置（防災対策部）

県は、県危機対策本部において、事態に応じて関係機関により講じられる消防法、警察官職務執行法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定及び救急救助等の応急措置についての情報を収集及び分析し、被害の最小化を図る。

事態認定後においては、退避の指示、緊急通報の発令、県対策本部設置指定の要請等国民保護法に基づく措置を行う。

(4) 他の都道府県等への支援要請（防災対策部）

知事は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、国の関係機関及び他の都道府県に対し支援を要請する。

2 国民保護対策本部に移行する場合の調整

(1) 国から県対策本部を設置すべき通知があった場合（防災対策部）

県危機対策本部を設置した後に政府において事態認定が行われ、県に対し、県対策本部を設置すべき県の指定の通知があった場合は、直ちに県対策本部を設置し、県危機対策本部を廃止する。

(2) 県地域防災計画に従い事態の対応を行っていた場合（防災対策部）

県地域防災計画に従い、災害対策本部が設置された場合において、その後、政府において事態認定が行われ、県対策本部を設置すべき県の指定の通知があった場合は、直ちに県対策本部を設置し、災害対策本部を廃止するものとする。

また、県対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置が講じられている場合には、既に講じられた措置に代えて、改めて法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行うものとする。

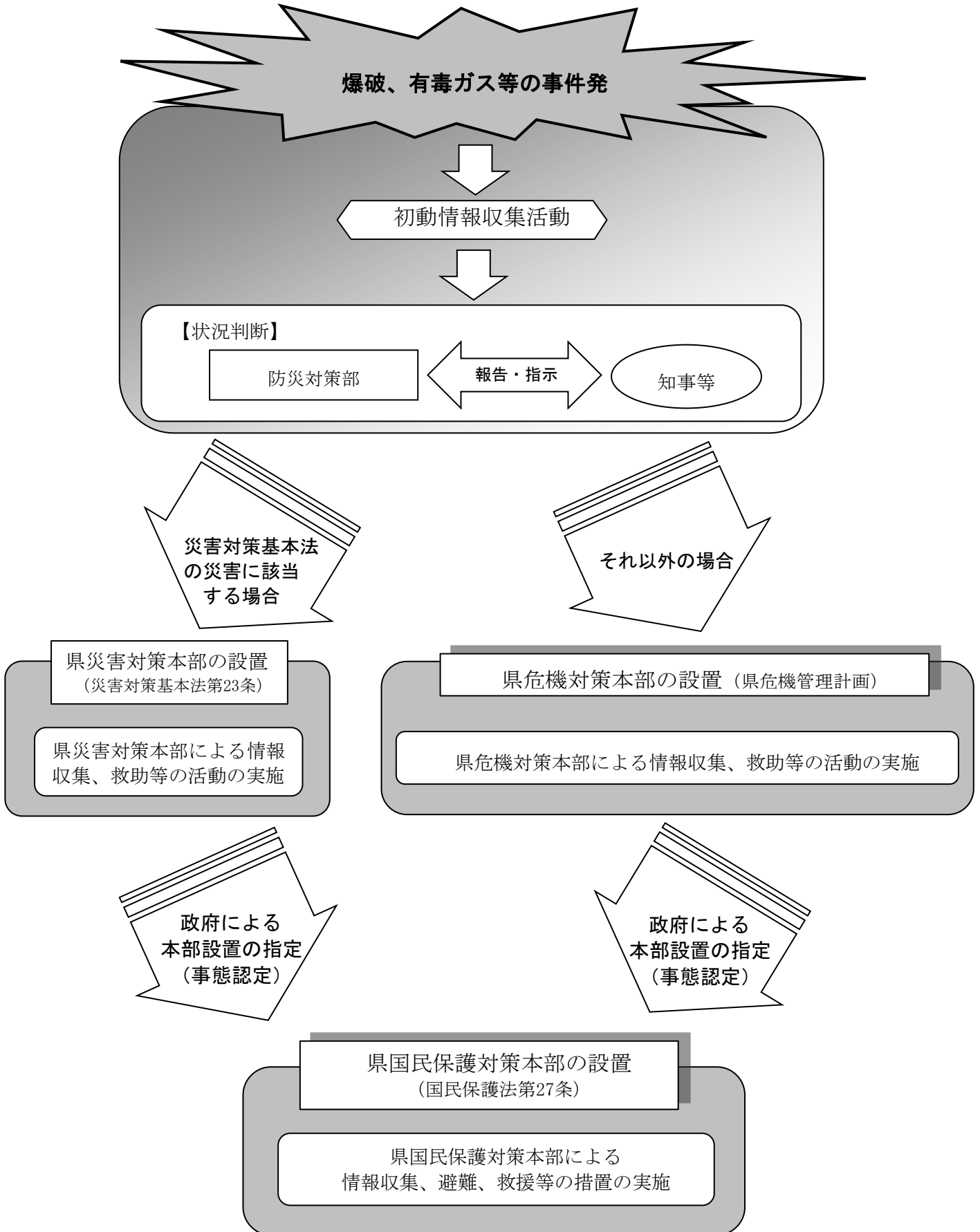
3 市町における初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置（市町）

(1) 市町長が多数の人を殺傷する行為等の事案を把握した場合は、県に準じた対応をとるものとする。

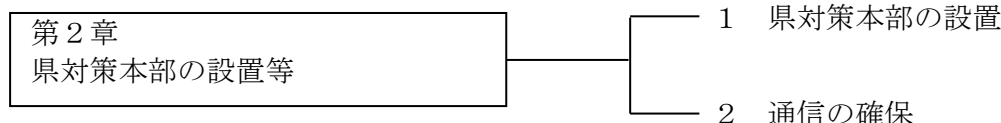
(2) 市町が危機対策本部等を設置した後、政府において事態認定が行われ、市町国民保護対策本部（以下「市町対策本部」という。）を設置すべき市町の指定の通知があった場合は、直ちに市町対策本部を設置し、危機対策本部等は廃止するものとする。

(3) (2)の場合において、市町対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく措置が講じられている場合には、必要な調整を行うものとする。

図3-1 危機発生時のフローチャート



第2章 県対策本部の設置等



1 県対策本部の設置

(1) 県対策本部の設置手順（防災対策部、総務部）

県対策本部を設置する場合には、次の手順により行う。

ア 県対策本部を設置すべき県の指定の通知

知事は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）を経由して県対策本部を設置すべき県の指定の通知を受ける。

イ 知事による県対策本部の設置

指定の通知を受けた知事は、直ちに県対策本部を設置する。

なお、事前に県危機対策本部を設置していた場合は、県対策本部に切り替えるものとする。

ウ 県対策本部員等の参集

県対策本部対策統括部は、県対策本部員等に対し連絡する。

エ 県対策本部の開設

県対策本部対策統括部は、県庁講堂に県対策本部を開設するとともに、県対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する（特に、関係機関が相互に電話、FAX、電子メール等を用いることにより、通信手段の状態を確認）。

知事は、県対策本部を設置したときは、県議会に県対策本部を設置した旨を連絡する。

また、直ちに、市町長及び指定地方公共機関に対して、県対策本部を設置した旨を通知する。

オ 交代要員等の確保

県は、防災に関する体制に準じ、交代要員の確保等に努める。

カ 本部の代替機能の確保

県は、県対策本部が被災した場合等県対策本部を県庁内に設置できない場合に備え、次に示すとおり県対策本部の予備施設を順位づけて指定する。なお、知事の判断により、必要に応じて順位を変更できるものとする。

- ・ 第1位 三重県津庁舎
- ・ 第2位 三重県松阪庁舎
- ・ 第3位 三重県四日市庁舎

また、県境を越える避難が必要で、県内に県対策本部を設置することができない場合には、避難先地域の知事と県対策本部の設置場所について協議を行う。

(2) 県対策本部を設置すべき県の指定の要請等（防災対策部）

知事は、県が県対策本部を設置すべき県の指定が行われていない場合において、県における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、内閣総理大臣に対し、消防庁を経由して県対策本部を設置すべき県の指定を行うよう要請する。

また、県内の市町長から、市町対策本部を設置すべき市町の指定を行うよう要請があった場合も、同様とする。

(3) 県対策本部の組織構成及び機能（防災対策部）

県対策本部に、全庁的な危機管理を統括する危機管理統括監を部長とする対策統括部を設置し、危機管理統括監の指示のもと、危機発生直後の初動から応急、復旧期における本部長の意思決定を支援する。

また、対策統括部内に、組織の縦割りを排除し、危機発生時に把握すべき情報が漏れなく把握できるとともに、発生するすべての業務のカテゴリーに応じた事務をそれぞれ処理することのできる部局長をリーダーとした部隊を編成することにより、本部長及び危機管理統括監のもと、迅速な初動体制と応急・復旧期を含めた対策活動を可能とする体制を整備する。

県対策本部の組織構成及び機能は図3-2に示すとおりとする。

(4) 県対策本部における広報等（防災対策部、戦略企画部）

県は、武力攻撃事態等において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、対策統括部内に広聴広報班を整備し、被災状況、県対策本部における活動内容の公表及び報道機関との連絡調整等の対外的な広報活動を実施し、県民に適時適切な情報提供を行う。

広報の手段としては、テレビ及びラジオ放送、記者会見、問い合わせ窓口の開設、インターネットホームページ、広報紙等様々な手段を活用し、要配慮者に配慮した情報提供も行う。

(5) 地方部の設置（防災対策部）

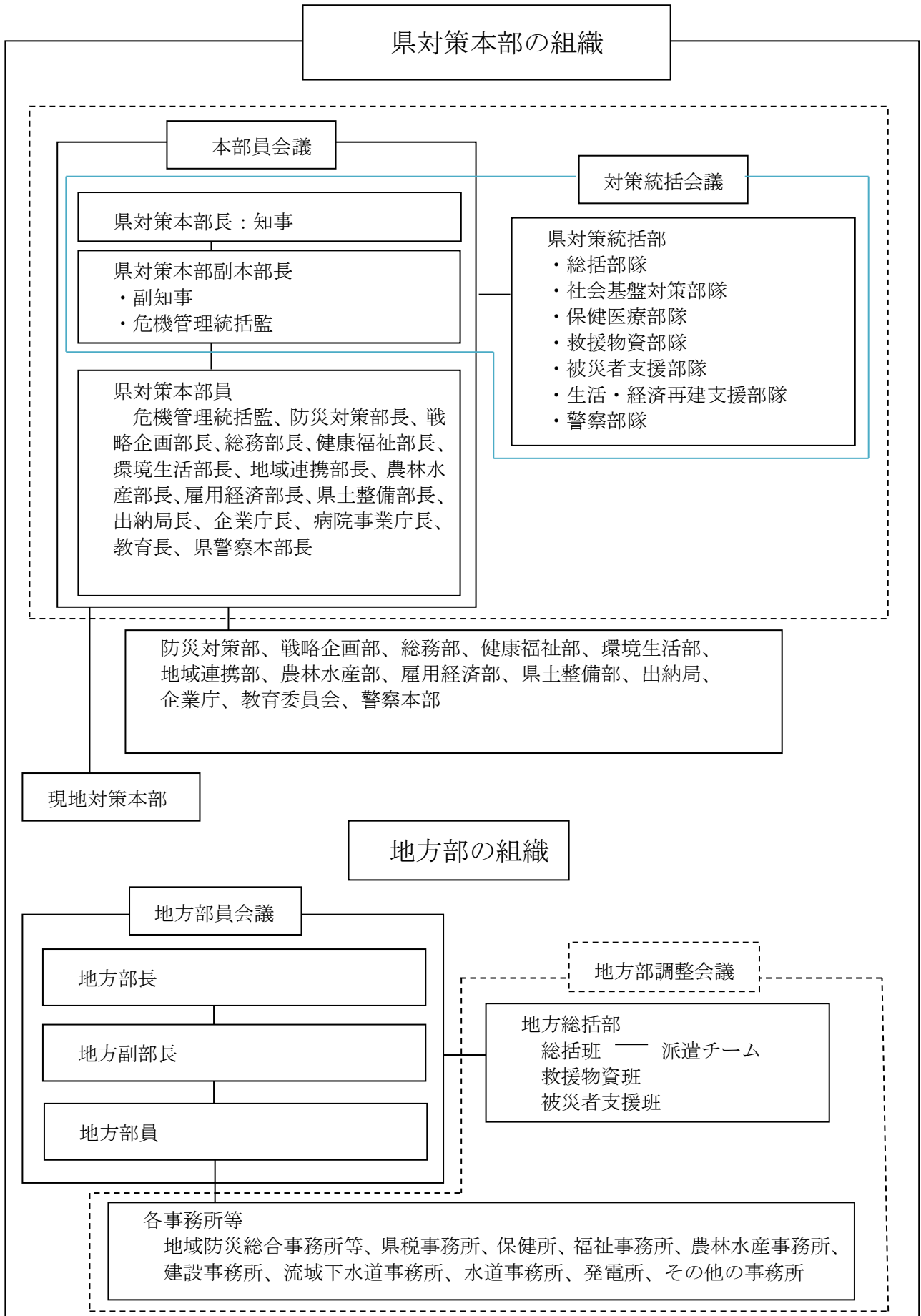
知事は、県内に武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、国民保護措置を実施するために必要があると認める場合、県対策本部に地方対策部（以下「地方部」という。）を設置する。

(6) 県現地対策本部の設置（防災対策部）

知事は、避難住民の数が多地域等において、市町対策本部、指定地方公共機関等との連絡及び調整等を行う必要がある場合等において、県対策本部の事務の一部を行うため必要があると認めるときは、県現地対策本部を設置する。

県現地対策本部長及び県現地対策本部員は、県対策本部副本部長、県対策本部員及びその他の県職員のうちから県対策本部長が指名する者をもって充てる。

図3-2 県対策本部の構成



(7) 県対策本部長の権限（防災対策部）

県対策本部長は、県内における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置を的確かつ迅速に実施する。

ア 県内における国民保護措置に関する総合調整

県対策本部長は、県内における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、県及び関係市町並びに関係指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うことができる。

また、市町対策本部長から総合調整の実施を要請された場合において、必要があると認める場合は、所要の総合調整を行うことができる。

県対策本部長が行う総合調整については、法の規定に基づき必要な範囲内で行うものとし、市町並びに関係指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性及び自立性に配慮する。

イ 国の対策本部長に対する総合調整の要請

県対策本部長は、国の対策本部長に対して、指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請することができる。

この場合において、県対策本部長は、消防庁を窓口として要請を行うこととし、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにする。

ウ 職員の派遣の求め

県対策本部長は、国民保護措置の実施に関し、指定行政機関又は指定公共機関と緊密な連絡を図る必要があると認めるときは、指定地方行政機関の長（当該指定地方行政機関がないときは、当該指定行政機関の長）又は当該指定公共機関に対し、その指名する職員を派遣するよう求めることができる。

また、防衛大臣に対して、その指定する職員の県対策本部員会議への出席を求めることができる。

エ 情報の提供の求め

県対策本部長は、国の対策本部長に対し、県内における国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、消防庁を窓口として必要な情報の提供を求めることができる。

オ 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

県対策本部長は、総合調整を行うに際して、関係機関に対し、県内における国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求めることができる。

カ 県警察及び県教育委員会に対する措置の実施の求め

県対策本部長は、県警察及び県教育委員会に対し、県内における国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求めることができる。

この場合において、県対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。

(8) 県対策本部の廃止（防災対策部）

知事は、内閣総理大臣から県対策本部を設置すべき県の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、県対策本部を廃止する。

(9) 現地調整所の設置（防災対策部）

知事又は市町長は、国民保護措置が実施される現場において、現地関係機関（消防機関、県警察、自衛隊、海上保安庁、医療機関、関係事業者等の現地で活動する機関をいう。）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を速やかに設置し、現地関係機関の間の連絡調整を図るものとする。

2 通信の確保

(1) 情報通信手段の確保（防災対策部、総務部）

県は、携帯電話、衛星携帯電話、衛星系通信及び地上系通信を併用した防災行政無線、インターネット、L G W A N等の利用又は臨時回線の設定等により、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保する。

(2) 情報通信手段の機能確認（防災対策部）

県は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置し、応急復旧に努め、直ちに総務省にその状況を連絡する。

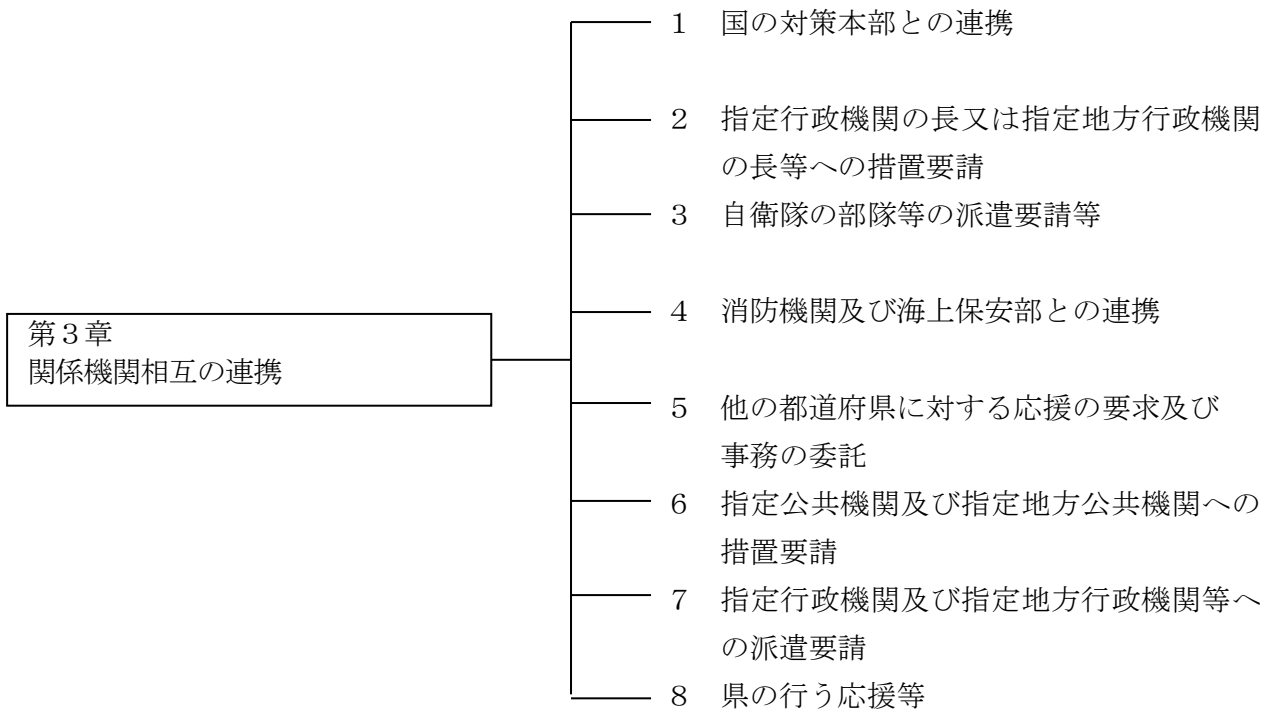
(3) 通信輻輳等の対策（防災対策部）

県は、武力攻撃事態等における通信輻輳等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど、通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

(4) 市町における通信の確保（市町）

市町は、県における通信の確保に準じ、通信の確保を行うよう努めるものとする。

第3章 関係機関相互の連携



1 国の対策本部との連携

(1) 国の対策本部との連携（防災対策部）

県は、国の対策本部と密接な連携を図り、原則として、消防庁を通じて調整及び情報共有等を行う。

(2) 国の現地対策本部との連携（防災対策部）

ア 県は、法第24条第2項により武力攻撃事態等現地対策本部（以下「国の現地対策本部」という。）が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、国の現地対策本部と緊密な連携を図る。

イ 県は、国の現地対策本部長により国の現地対策本部と関係地方公共団体の国民保護対策本部等による武力攻撃事態等合同対策協議会が開催された場合には、国民保護措置に関する情報を交換し、それぞれの実施する国民保護措置について相互に協力する。

2 指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措置要請

(1) 指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措置要請（防災対策部）

県は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、指定行政

機関の長又は指定地方行政機関の長に対し、要請する理由、活動内容等を明らかにして、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。

(2) 市町からの措置要請（防災対策部）

県は、市町から国民保護措置に関して要請を行うよう求められたときは、その求めの趣旨を勘案し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うなど適切な措置を講ずる。

3 自衛隊の部隊等の派遣要請等

(1) 自衛隊の部隊等の派遣要請等（防災対策部）

知事は、国民保護措置を円滑に実施する必要があると認めるときは、防衛大臣に対し、自衛隊の部隊等の派遣（以下「国民保護等派遣」という。）を要請する。

要請を行う場合は、次の事項を明らかにするとともに、文書により行う。ただし、事態が急迫して文書によることができない場合には、口頭又は電話等の通信手段により行う。

ア 武力攻撃災害の状況及び派遣を要請する事由

イ 派遣を希望する期間

ウ 派遣を希望する区域及び活動内容

エ その他参考となるべき事項

また、想定される自衛隊の国民保護措置に関する内容は、以下に示すとおりである。

- ・ 避難住民の誘導（誘導、集合場所での人員整理、避難状況の把握等）
- ・ 避難住民等の救援（食品の給与及び飲料水の供給、医療の提供、被災者の捜索及び救出等）
- ・ 武力攻撃災害への対処（被災状況の把握、人命救助活動、消防及び水防活動、NBC攻撃による汚染への対処等）
- ・ 武力攻撃災害の応急の復旧（危険な瓦礫の除去、施設等の応急復旧、汚染の除去等）

(2) 市町長からの要請による自衛隊の部隊等の派遣要請（防災対策部）

知事は、市町長から、当該市町内における国民保護措置を円滑に実施するため特に必要があるとして要請の求めを受けたときは、その必要性等を総合的に勘案し、防衛大臣に対し、国民保護等派遣を要請する。

(3) 自衛隊との連携確保（防災対策部）

知事は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動、治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法第78条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、県対策本部の連絡員等を通じて緊密な連携を図る。

4 消防機関及び海上保安部との連携（防災対策部）

県は、消火及び救援等武力攻撃災害への対処に関する措置を行う消防機関並びに海上の安全確保等を実施する海上保安部との連携を、県対策本部の連絡員等を通じて図る。

5 他の都道府県に対する応援の要求及び事務の委託

(1) 都道府県間の応援（防災対策部、警察本部）

- ア 県は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を明らかにした上で、他の都道府県に対して応援を求める。
- イ 県が他の都道府県に対し応援を求めた場合及び求めに応じ応援を実施する場合には、国の対策本部における適切な措置の実施（関係行政機関による措置の実施、総合調整、応援の指示等）に資するため、併せてその内容について消防庁を通じて国の対策本部に連絡を行う。
- ただし、県公安委員会が、警察法第60条の規定に基づき警察庁又は他の都道府県警察に対して援助の要求をしようとするときは、あらかじめ必要な事項を警察庁に連絡する。
- ウ 県は、広域相互応援に関する協定に基づき、相互応援を行う。

(2) 事務の一部の委託（防災対策部）

- ア 県が、国民保護措置の実施のため、事務を他の都道府県に委託するときは、次の事項を明らかにして行う。
- ・ 委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
 - ・ 委託事務に要する経費の支弁の方法及びその他必要な事項
- イ 他の都道府県に対する事務の委託を行った場合、県は、上記事項を公示するとともに、消防庁を通じて、総務大臣に届け出る。
- また、事務の委託を行った場合は、知事は、その内容を速やかに県議会に報告する。

6 指定公共機関及び指定地方公共機関への措置要請（防災対策部）

県は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、県は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由、活動内容等を明らかにするものとする。

7 指定行政機関及び指定地方行政機関等への派遣要請（防災対策部、各委員会、各委員）

ア 県は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。

また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。

イ 県は、上記の要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合等において、国民保護措置の実施のため必要があるときは、総務大臣に対し、上記の職員の派遣について、あつせんを求める。

ウ 県は、市町から、当該市町内における国民保護措置を円滑に実施するため特に必要があるとして職員の派遣の要請を受けたときは、その必要性等を総合的に勘案し、必要があると認めるときは、その所掌事務又は業務の遂行に著しい支障のない限り、適任と認める職員を派遣する。

エ 県の委員会及び委員は、職員の派遣を要請し、又はあつせんを求めようとするときは、知事に協議する。

オ 知事は、市町から職員の派遣についてのあつせんの求めがあったときは、派遣が必要となる職種、派遣の必要性等を総合的に勘案し、必要に応じ、あつせんを行う。

8 県の行う応援等

(1) 他の都道府県に対して行う応援等（防災対策部）

ア 県は、他の都道府県から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合等、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

イ 他の都道府県から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、知事は、所定の事項を県議会に報告するとともに、公示を行い、消防庁を通じて総務大臣に届け出る。

(2) 市町に対して行う応援等（防災対策部）

ア 県は、市町から国民保護措置の実施に関し応援の求めがあった場合は、求められた応援を実施することができない場合、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合等、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

イ 知事は、市町が国民保護措置の全部又は大部分の事務を実施することができなくなったときは、当該市町長が実施すべき国民保護措置の全部又は一部を代わって実施する。

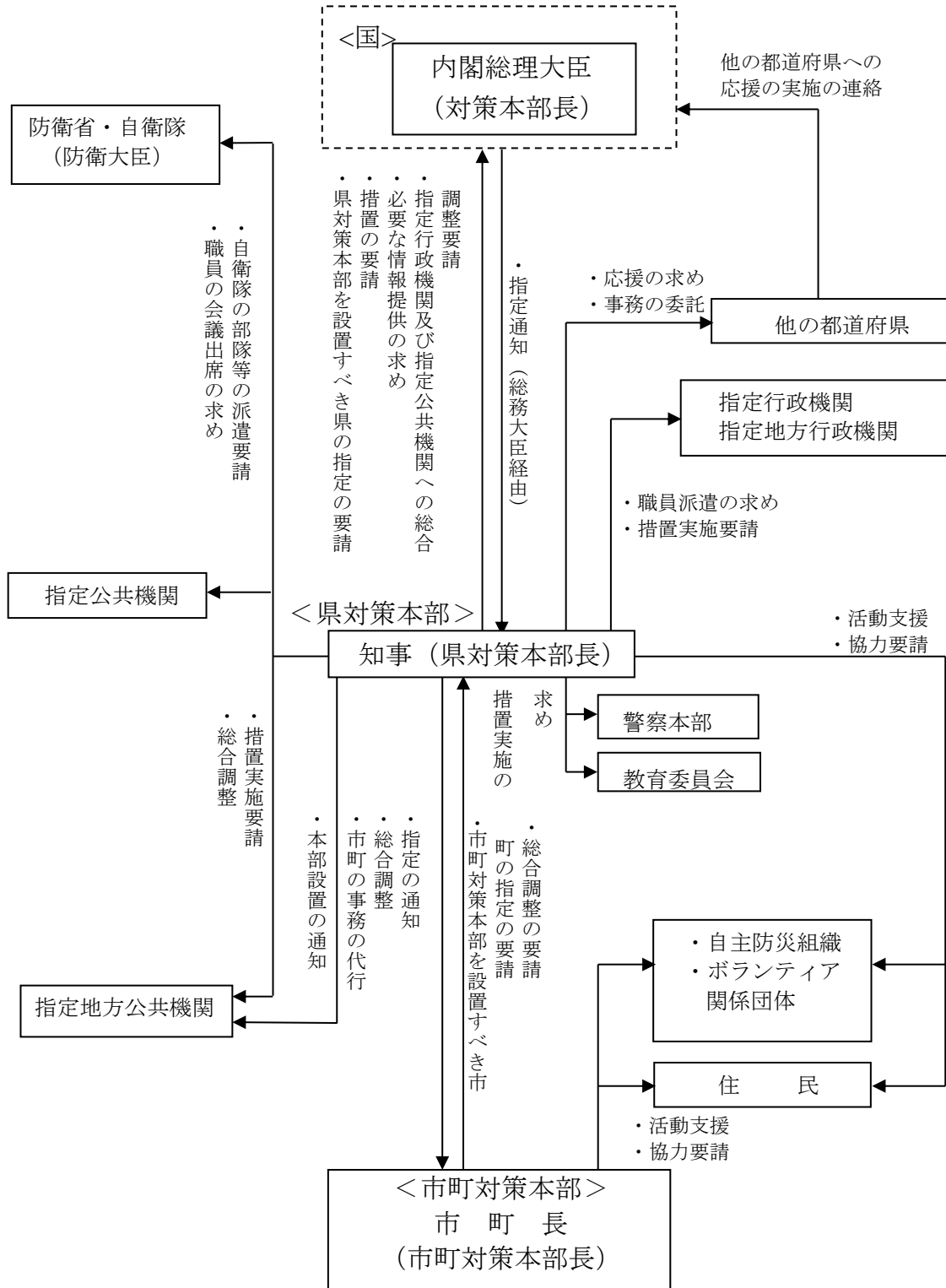
ウ 知事は、市町長の実施すべき国民保護措置の代行を開始し、又は終了したときは、その旨を公示する。

(3) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等（防災対策部）

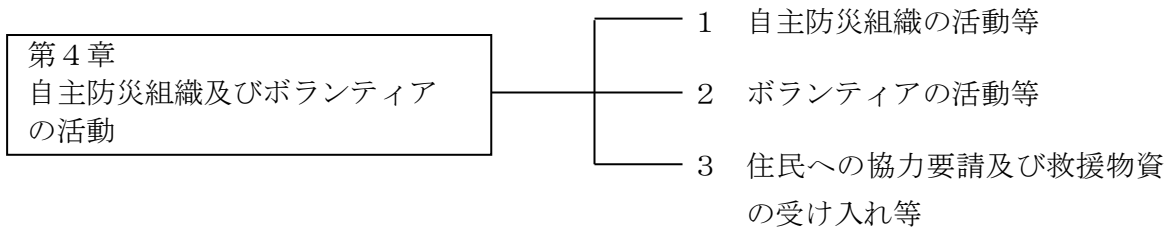
知事は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施

設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合等、求められた応援を実施することができない正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

図3-3 県対策本部と各関係機関との相互連携系統図



第4章 自主防災組織及びボランティアの活動



1 自主防災組織の活動等

(1) 自主防災組織の活動（自主防災組織）

自主防災組織は、自発的な防災組織であり、地域の特性及び住民の状況に精通している団体である。このため、武力攻撃事態等においては、警報の伝達、避難住民の誘導、救援、被災者の救助等の実施において、一定の役割を担うことが期待される。

(2) 自主防災組織に対する支援（防災対策部）

県は、市町と連携して、自主防災組織による警報の伝達及び避難住民の誘導等の実施に関する協力について、適切な情報の提供、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織の活動に対する必要な支援を行う。

2 ボランティアの活動等

(1) ボランティアの活動（防災対策部）

県は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、国等の各種情報により、武力攻撃事態の状況を踏まえ、住民からのボランティア活動の希望の適否を判断する。

また、想定されるボランティア活動は、次のとおりである。

- ア 避難施設における救援物資等の搬送及び整理
- イ 避難所における炊き出し等の食事サービス等避難住民の生活支援
- ウ 要配慮者への支援
- エ 被災地における被災住宅の後片付け等

(2) ボランティアの活動に対する支援等（防災対策部、環境生活部、健康福祉部）

県は、安全の確保が十分であると判断した場合には、ボランティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズ及び活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティアセンター等におけるボランティアの登録、派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

3 住民への協力要請及び救援物資の受け入れ等

(1) 住民への協力要請（防災対策部）

県は、法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。この場合において、要請を受けて協力する者の安全を確保する。

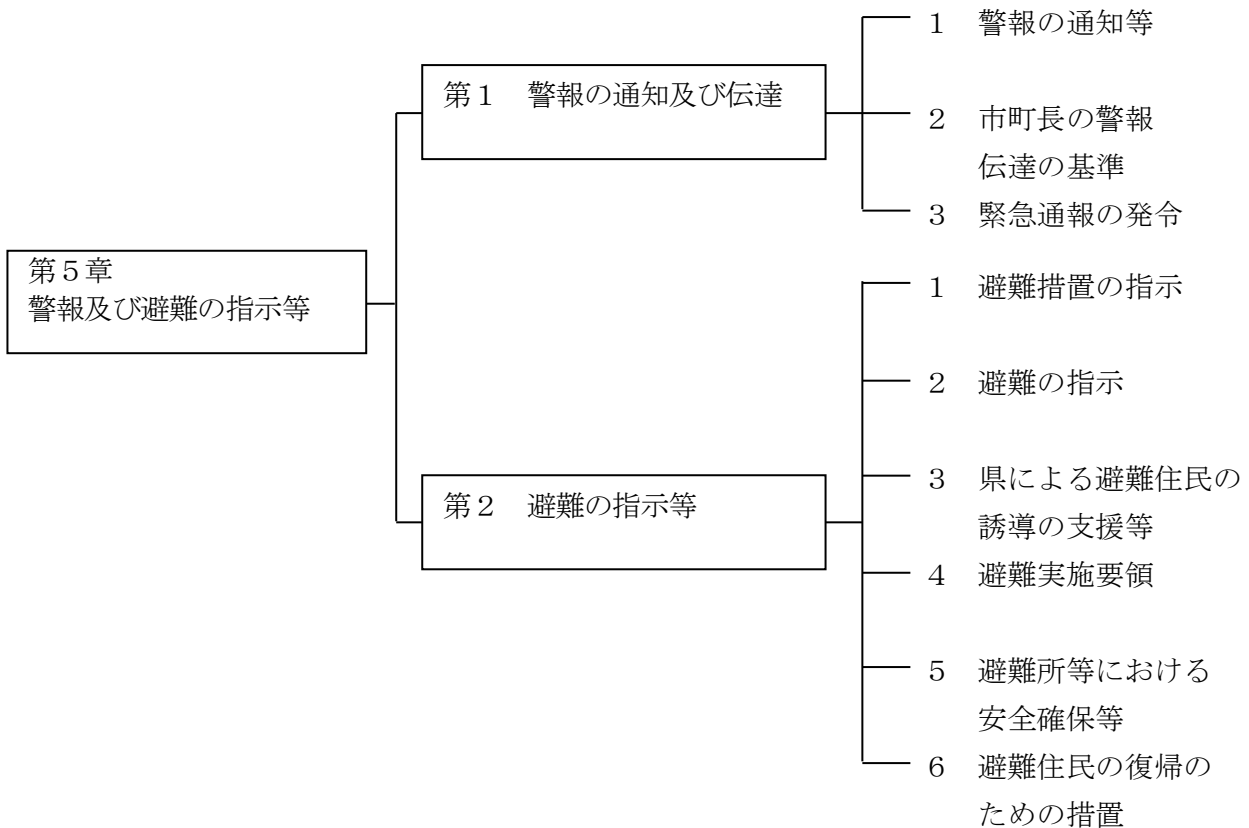
- ・ 避難住民の誘導
- ・ 避難住民等の救援
- ・ 消火、負傷者の搬送、被災者の救助
- ・ 保健衛生の確保

(2) 民間からの救援物資の受け入れ等（防災対策部、健康福祉部）

県は、関係機関等の協力を得ながら国民、企業等からの救援物資について受け入れを希望するものを把握し、その内容のリスト及び送り先を県対策本部及び国の対策本部を通じて国民に公表する。また、救援物資の受け入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備を図る。

県が被災地又は避難先地域に該当しない場合は、必要に応じ、救援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに、被災地又は避難先地域のニーズについて広報を行う。

第5章 警報及び避難の指示等



第1 警報の通知及び伝達

1 警報の通知等

(1) 警報の通知（防災対策部）

ア 知事は、国の対策本部長が発令した警報が消防庁から通知された場合には、直ちに、その内容を市町長、県の他の執行機関、放送事業者その他の指定地方公共機関、その他の関係機関に通知する。

イ 知事は、武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域に該当する市町については、特に優先して通知するとともに、その受信確認を行う。

ウ 知事は、放送事業者が緊急情報に関して高い伝達能力を有することにかんがみ、特に、放送事業者である指定地方公共機関に対し、的確かつ迅速に警報の内容を通知する。

また、放送事業者である指定地方公共機関は、当該警報の通知を受けたときは、その国民保護業務計画で定めるところにより、警報の内容を速やかに放送するものとする。

(2) 警報の伝達等（関係各部署、警察本部）

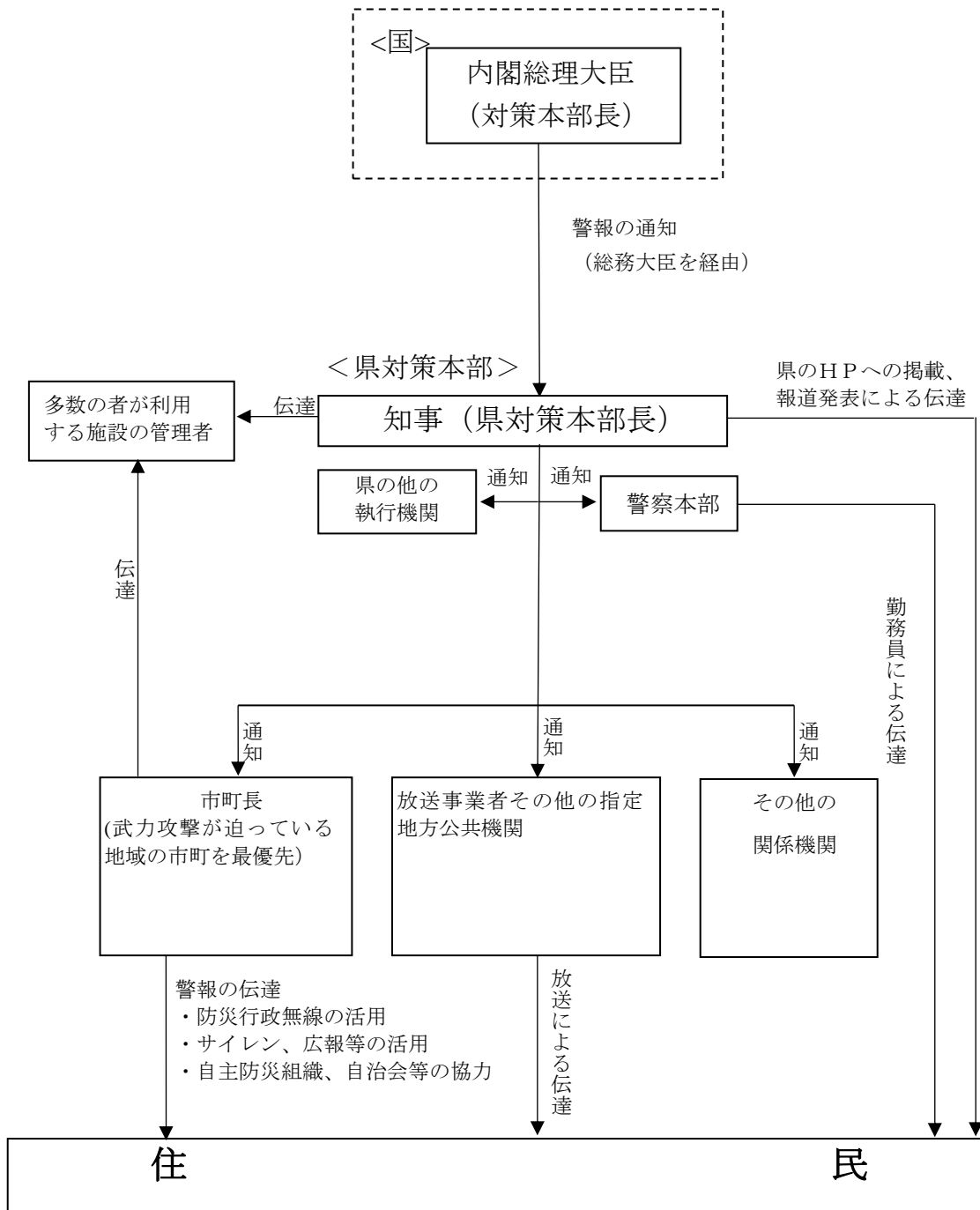
- ア 県は、学校、病院、駅、大規模集客施設等その他の多数の者が利用する施設の管理者に対し、第2編第1章第4の2に掲げるところに従い、警報の内容を伝達する。
- イ 県は、警報の報道発表については速やかに行うとともに、県のホームページに警報の内容を掲載する。
- ウ 県警察は、市町と協力して、交番、駐在所、パトカー等の勤務員が拡声器を活用するなど、警報の内容が的確かつ迅速に伝達されるように図る。

2 市町長の警報伝達の基準（市町）

- ア 市町長は、知事から警報の通知を受けたときは、あらかじめ定められた伝達方法（伝達先、手段及び伝達順位）により、速やかに住民及び関係のある公私の団体（自治会等の市町の実情に応じて定めておく。）に伝達するものとする。
- イ 警報の伝達方法については、市町が保有する伝達手段に基づき、次の要領により行うものとする。
 - ・ 武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域に当該市町が含まれる場合
この場合においては、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知するものとする。
 - ・ 武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域に当該市町が含まれない場合
この場合においては、サイレンは使用せず、防災行政無線及びホームページへの掲載をはじめとする手段により、周知を図るものとする。
なお、このことは、市町長が特に必要と認める場合に、サイレンを使用することを妨げるものではない。
また、広報車の使用、消防団及び自主防災組織による伝達並びに自治会等への協力依頼等の防災行政無線による伝達以外の効果的な方法も検討するものとする。
- ウ 市町長は、その職員並びに消防長（広域消防組合の消防長の場合は、その管理者の指揮に従う。）及び消防団長を指揮し、又は、自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制の整備に努めるものとする。この場合においては、要配慮者に対する伝達に配慮するものとする。
- エ 警報の解除の伝達については、原則として、サイレンは使用しないこととし、その他は警報の発令の場合と同様とする。

図3-4 警報の通知及び伝達に関する措置関連図

(要避難地域又は避難先地域を管轄する場合)



3 緊急通報の発令

(1) 緊急通報の発令（防災対策部）

ア 知事は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、当該武力攻撃災害による国民の生命、身体又は財産に対する危険を防止するため緊急の必要があると認めるときは、警報の発令がない場合においても、速やかに緊急通報を発令する。

特に、ゲリラ及び特殊部隊による攻撃の場合において、知事は、対処の現場から情報を得た場合には、事態の状況に応じ、的確かつ迅速に緊急通報の発令を行う。

イ この場合において、知事は、武力攻撃災害の兆候の通知、県警察、消防機関等からの情報の正確性及び事態の緊急性について十分に勘案した上で発令するとともに、住民の混乱を未然に防止するよう留意する。

(2) 緊急通報の内容（防災対策部）

緊急通報の内容は、危急の被害を避ける観点から必要最小限のものとし、明確かつ簡潔なものとする。

(3) 緊急通報の通知方法（防災対策部）

緊急通報の関係機関への通知方法については、警報の通知方法と同様とする。（警報における通知先に加え、関係指定公共機関にも通知する。）

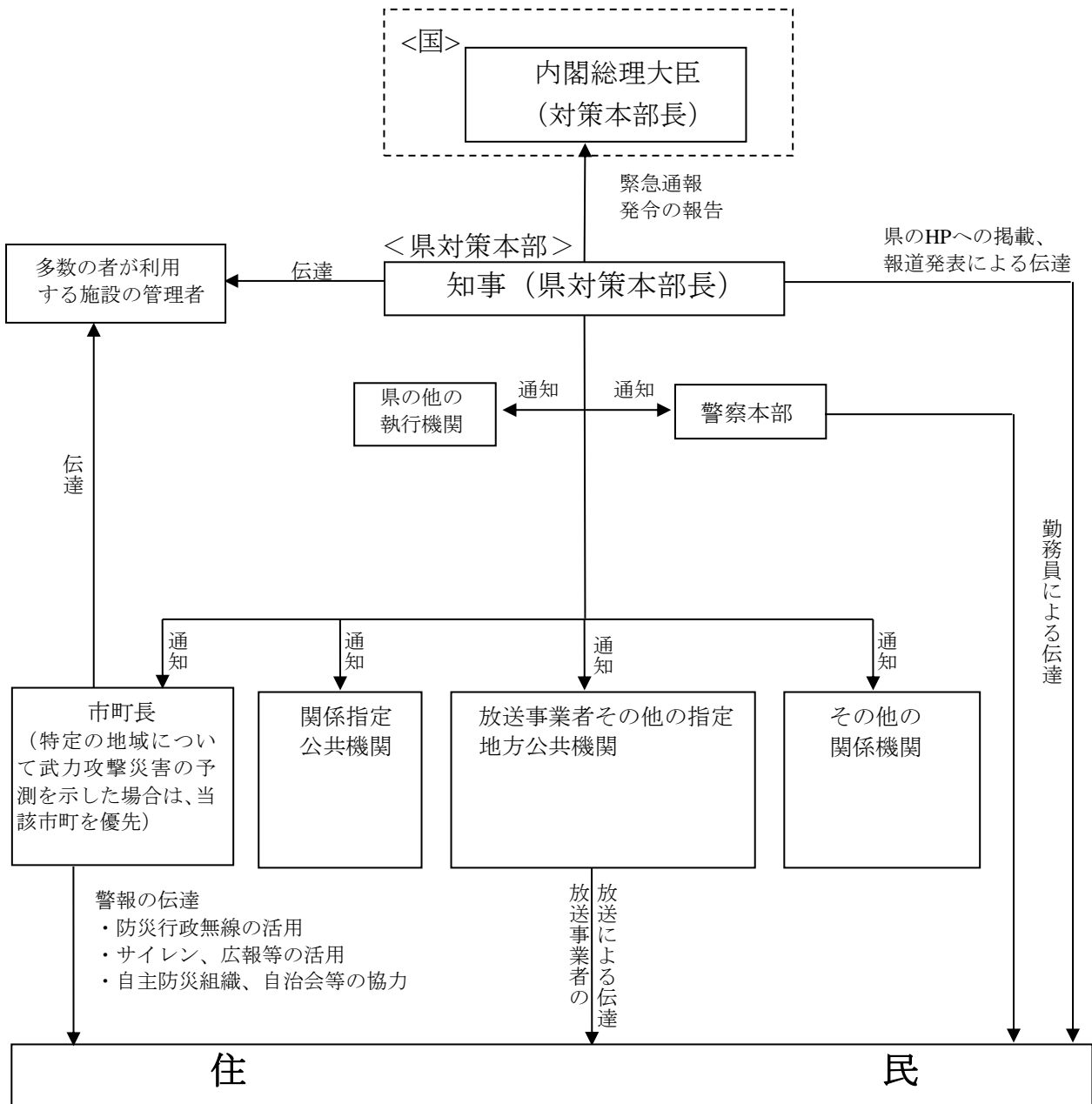
緊急通報において、特定の地域について武力攻撃災害の予測を示した場合は、当該地域が含まれる市町に対し、特に優先して通知するとともに、受信確認を行う。

また、緊急通報を発令した場合には、速やかに国の対策本部にその内容を報告する。

(4) 放送事業者である指定地方公共機関による緊急通報の放送（指定地方公共機関）

放送事業者である指定地方公共機関は、当該緊急通報の通知を受けたときは、その国民保護業務計画で定めるところにより、緊急通報の内容を速やかに放送するものとする。

図3-5 緊急通報の通知及び伝達に関する措置関連図



第2 避難の指示等

1 避難措置の指示

(1) 避難措置の指示を受けた場合等の連絡（防災対策部）

- ア 知事は、消防庁を通じて国の対策本部長による避難措置の指示を受け、又は通知を受けた場合には、直ちに、その内容を市町長、県の他の執行機関、放送事業者その他の指定地方公共機関、その他の関係機関に通知する。
- イ 知事は、要避難地域又は避難先地域に該当する市町については、特に優先して通知するとともに、その受信確認を行う。

(2) 避難措置の指示に伴う知事の措置（防災対策部）

知事は、避難措置の指示に関して、当該指示を受け、又は通知を受けた場合には、それぞれの場合に応じて、次の措置を実施する。

- ア 三重県が要避難地域になった場合
避難措置の指示を受け、住民に対する避難の指示
- イ 三重県が避難先地域になった場合
避難措置の指示を受け、避難施設の開設、救援の準備等、避難住民の受入れのための措置
- ウ 三重県以外の都道府県が要避難地域及び避難先地域になったという通知を受けた場合（ア又はイ以外の場合）
警報の伝達の場合と同様、その内容を関係機関に伝達

2 避難の指示

(1) 住民に対する避難の指示（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、警察本部）

- ア 知事は、避難措置の指示を受けたときに要避難地域を管轄する場合は、当該要避難地域を管轄する市町長を経由して、当該要避難地域の住民に対し、直ちに避難を指示する。
- イ 知事は、平素において準備した基礎的な資料を参考にしつつ、県対策本部内に集約された情報をもとに、個別の避難元、避難先の割当、避難の時期並びに避難経路及び輸送手段について総合的に判断し、次の項目に配慮し、避難の指示を行う。
- ア) 要避難地域に該当する市町毎の避難住民数の把握
- ・ 関係市町からの最新の情報の入手
- イ) 避難のための運送手段の調整
- ・ 運送事業者との対応可能な輸送力及び輸送方法についての調整
 - ・ 県警察との緊急通行車両の確認に係る調整
 - ・ 積雪時において避難経路及び交通手段が限定されること等への留意

- ウ) 主要な避難経路及び交通規制の調整
 - ・ 県警察との避難経路の選定、自家用車等の使用等に係る調整
 - ・ 道路の状況に係る道路管理者との調整
- エ) 当該市町内外の避難施設の状況の確認
 - ・ 避難施設のリストに基づき、個別の避難先の候補を選択
- オ) 国による支援の確認
 - ・ 消防庁等を通じて国による支援内容の確認及び調整
 - ・ 避難措置の指示に記載された国による措置内容の確認
 - ・ 防衛省への支援要請
- カ) 市町との役割分担の確認
 - ・ 市町の誘導能力の把握、市町の支援要望の聴取及び広域的な調整
- キ) 自衛隊等の行動並びに避難経路及び避難手段の調整
 - ・ 県対策本部と自衛隊との現場レベルにおける調整
 - ・ 国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応
- ク) 要配慮者への配慮
 - ・ 市町との連携による要配慮者への配慮
- ケ) 動物の保護等に関する配慮
 - ・ 危険動物等の逸走対策
 - ・ 飼養等されていた家庭動物等の保護収容等

(2) 避難の指示の放送（指定地方公共機関）

放送事業者である指定地方公共機関は、当該避難の指示の通知を受けたときは、その国民保護業務計画で定めるところにより、速やかに避難の指示の内容について正確かつ簡潔に放送するものとする。

なお、避難の指示の放送については、伝えるべき避難の指示の内容の正確さを損なわない限度において、放送事業者の自主的な判断にゆだねることとする。

(3) 県境を越える住民の避難の場合の調整（防災対策部）

ア 知事は、県境を越えて住民を避難させる必要があるときは、避難先地域を管轄する府県知事と、あらかじめ次の事項について協議する。特に、東紀州地域等の道路網及び公共交通機関が限られる地域について留意する。

- ・ 避難住民数及び避難住民の受入予定地域
- ・ 避難の方法（輸送手段及び避難経路）

- イ この場合において、大規模な着上陸侵攻に伴う避難については、避難措置の指示に関して国により実質的な調整が図られることから、都道府県間の協議においては、基本的に個別地域の避難住民の割当等の細部の調整を図る。
- ウ 知事は、他の都道府県知事から協議を受けた場合には、必要に応じ県内の市町と協議を行い、県内の避難施設の状況及び受入体制を勘案し、的確かつ迅速に個別に受入地域を決定し、協議元の都道府県知事に通知する。この場合において、受入地域を管轄する市町長及び避難施設の管理者に受入地域の決定を通知する。
- エ 知事は、県境を越える避難を円滑に行うため、国の対策本部長による総合調整、内閣総理大臣による指示が行われた場合には、その内容に従い、適切な措置を講ずるものとする。
- オ 避難先の都道府県知事等が避難住民の輸送手段の確保等を行う場合、安全確保の責務の明確化等の観点から、原則として、知事は、避難先の都道府県知事等に対し、法第13条に基づき、事務の委託を行うものとする。

(4) 国の対策本部長による利用指針の調整（防災対策部）

自衛隊等の行動及び国民保護措置の実施について、道路等における利用のニーズが競合する場合には、知事は、国の対策本部長による武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第12条第1項の道路の利用指針等の策定に係る調整が開始されるように、消防庁を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。

この場合において、知事は、国の対策本部長による意見聴取（武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第6条第3項等）及び国の対策本部長からの情報提供の求め（同法第6条第4項等）に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性、緊急性等について、県の意見及び関連する情報をまとめる。

(5) 避難の指示の国の対策本部長への報告（防災対策部）

知事は、避難の指示をしたときは、消防庁を通じて、国の対策本部長にその内容を報告する。

(6) 避難の指示の通知及び伝達（防災対策部）

知事は、避難の指示の内容を市町長、県の他の執行機関、関係指定公共機関、放送事業者その他指定地方公共機関、その他の関係機関に通知する。

この場合において、避難先地域を管轄する市町長に対しては、受入れのための体制を早急に整備できるよう、特に優先して通知するとともに、受信確認を行う。

(7) 避難施設の管理者への通知（防災対策部）

知事は、管理者が避難施設の開設を早急に行うことができるよう、避難先地域の避難施設の管理者に対して、避難の指示の内容を通知する。

(8) 地域特性に応じた住民の避難（防災対策部）**ア 都市部における住民の避難**

都市部の住民を実際に避難させる必要が生じた場合、国の対策本部長は、あらかじめ避難の準備ができる場合を除いて、まず直ちに近傍の屋内施設に避難するよう避難措置の指示を行い、その後の事態の推移に応じて適切な指示を行うこととされている。

知事は、国の対策本部長の避難措置の指示を踏まえ、避難の準備が整っている場合には、避難先地域への避難の指示を行い、それ以外の場合には、屋内への避難の指示を行うとともに、その後の事態の推移に応じ対応するものとする。

イ 大規模集客施設等における当該施設滞在者等の避難

大規模集客施設や旅客輸送関連施設についても、知事は施設管理者等と連携し、施設の特性に応じ、当該施設等に滞在する者等についても、避難等の国民保護措置が円滑に実施できるよう必要な対策をとるものとする。

ウ 離島における住民の避難

ア) 答志島、菅島等離島の住民の避難が必要となる場合には、住民の避難のための輸送手段の確保に努める必要があることから、知事は、次の情報について、消防庁又は国土交通省を通じて、国の対策本部に早急に連絡するものとする。

- ・ 避難すべき住民の数及び想定される避難方法
- ・ 現在確保が見込める運送手段及び今後不足する運送手段の見込み

イ) 知事は、運送事業者との連絡調整が円滑に行われるよう国土交通省の必要な支援を得て、関係する運送事業者と連絡をとり、運送に係る個別の調整を行うものとする。

ウ) この場合において、県は、市町と連携しながら、運送手段を効果的に活用できるよう島内の地域を分割して、各地域の避難の時期及び避難の方法（一時避難場所、港湾までの運送手段、運送経路等）を定めるものとする。

エ 交通機関が限られている地域での住民避難

鉄道網等公共交通機関が限られている県南部等での住民の避難については、知事は、避難の指示を行う場合に地理的条件、地域の交通事情等を勘案し、県警察の意見を聴いた上で、避難の交通手段として自家用車両を示すことができるものとする。

また、長い海岸線を有する本県の特性に考慮し、海上交通の活用も図るものとする。

(9) 各攻撃に応じた住民の避難（防災対策部）**ア 着上陸侵攻の場合**

大規模な着上陸侵攻及びその前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難は、国の総合的な方針としての具体的な避難措置の指示を踏まえて、対応するものとする。

イ ゲリラ及び特殊部隊による攻撃の場合

ア) 国の対策本部長による避難措置の指示が行われた場合には、早急に避難の指示を行い、当該要避難地域からの避難を的確かつ迅速に実施する。

ただし、移動の安全が確保されない場合については、身体への直接の被害を避けるために、屋内に一時的に避難させる旨の避難措置の指示もある。

イ) ゲリラによる急襲的な攻撃により、国の対策本部長による避難措置の指示を待つ時間的余裕がない場合には、当該攻撃が行われた現場における被害の状況に照らし、緊急通報の発令、退避の指示、警戒区域の設定等を行い、危険な地域への一般住民の立入禁止を徹底する。

ウ) 知事は、避難住民の誘導に際しては、市町、県警察、管区海上保安本部等及び自衛隊の連携が図られるように広域的見地から市町長の要請の調整を行うとともに、必要な支援を行う。また、住民の避難が円滑に行われるよう、県対策本部の連絡員等を通じて、避難経路等について、迅速に協議を行う。

ウ 弾道ミサイルによる攻撃の場合（急襲的な航空攻撃の場合も同様）

ア) 弾道ミサイル攻撃に伴う警報の発令の場合には、当初は屋内避難が指示されることから、警報と同時に、住民を屋内に避難させることが必要である。このため、近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設、建築物の地階等に避難させる。

イ) 着弾直後については、その弾頭の種類及び被害の状況が判明するまで屋内から屋外に出ることは危険を伴うことから、屋内避難を継続するとともに、被害内容が判明後、国からの避難措置の指示の内容を踏まえ、他の安全な地域への避難を行う等、避難措置の指示の内容に沿った避難の指示を行う。

エ 武力攻撃原子力災害の場合

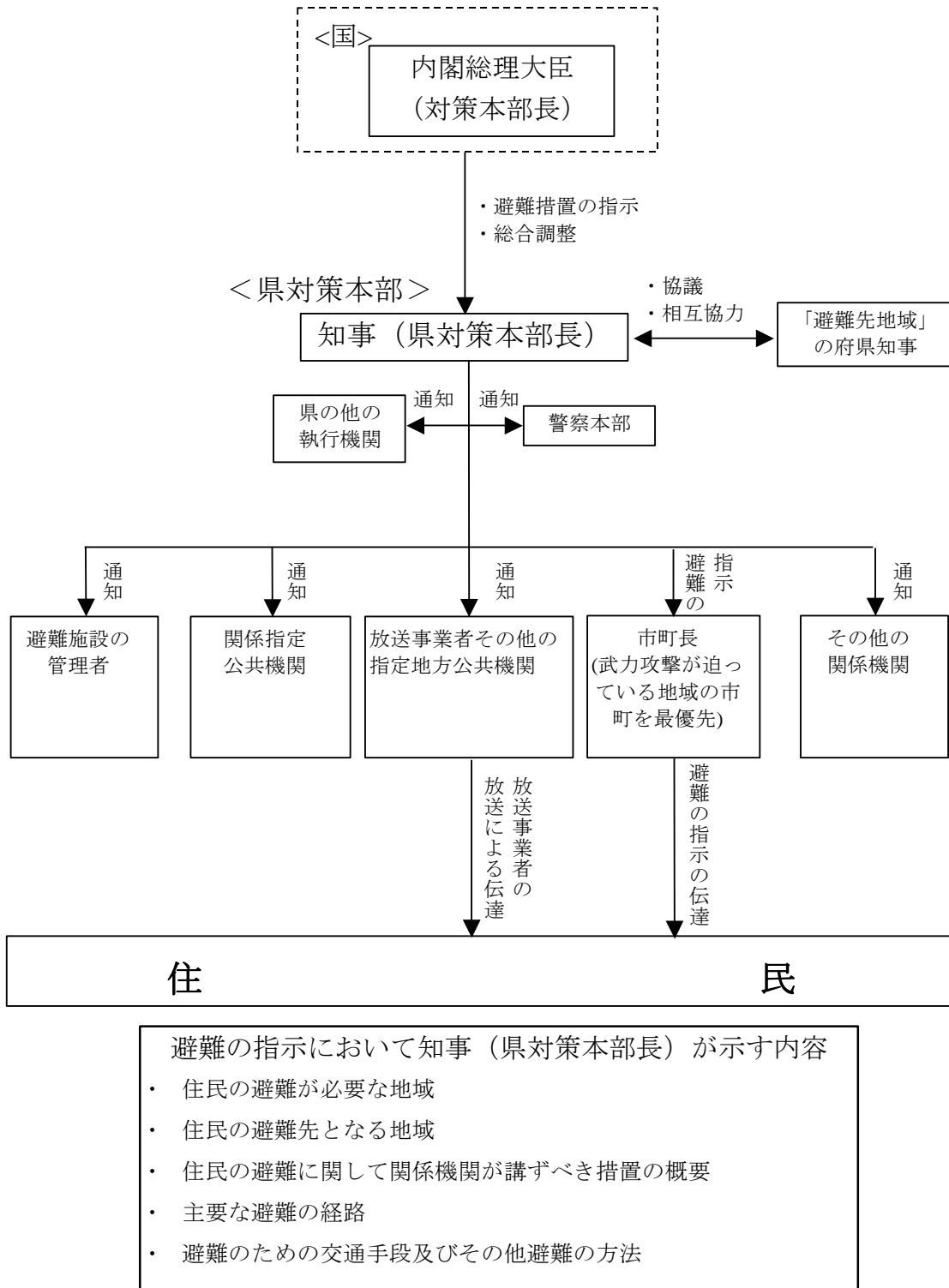
知事は、国の対策本部における専門的な分析を踏まえて出される避難措置の指示を受けて、避難の指示を行うこととなるが、事態の状況を見て、次の指示を行うものとする。

- ・ コンクリート建屋等への屋内避難を指示
- ・ 事態の進捗に応じて、他の地域への避難によらなければ相当の被ばくを避けられない場合には、他の地域への避難を指示

オ NBC攻撃の場合

知事は、NBC攻撃の場合の避難においては、避難誘導する者に防護服を着用させるなど安全を図るための措置を講ずること、風下方向を避けて避難を行うことなどに留意し、避難の指示を行うものとする。

図3-6 避難の指示等に関する措置関連図



3 県による避難住民の誘導の支援等

(1) 市町長の避難実施要領策定の支援（防災対策部、警察本部）

知事は、市町長から避難実施要領を策定するに当たって意見の聴取を求められた場合には、避難の指示の内容に照らし市町長が円滑な避難住民の誘導が行えるよう、必要な意見を述べる。この場合において、県警察は、交通規制、避難経路等について、避難住民の効率的な運送及び混乱防止の観点から必要な意見を述べる。

(2) 市町長による避難誘導の状況の把握（防災対策部、警察本部）

知事は、避難実施要領の策定後においては、市町長による避難住民の誘導が避難実施要領に従って適切に行われているか否かについて、市町長からの報告並びに派遣した現地連絡員、避難住民の誘導を行う警察官等からの情報に基づき、適切に状況を把握する。

県警察は、避難実施要領に沿って避難住民の誘導が円滑に行われるよう必要な措置を講ずるとともに、交通規制、混乱の防止、車両、航空機等による情報収集を行うほか、市町からの要請に基づく所要の措置を講ずる。

(3) 市町長による避難住民の誘導の支援及び補助（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、雇用経済部）

知事は、避難住民の誘導状況を把握した上で、必要と判断する場合には、市町長に対して食料、飲料水、医療、情報等の提供を行うなど適切な支援を行う。市町長からの要請があった場合についても同様とする。

特に、市町長が県境を越えて避難住民の誘導を行う場合及び市町長から要請があった場合には、現地に県職員を派遣し、避難先府県との調整に当たらせるなど、その役割に応じた避難住民の誘導の補助を行う。

(4) 広域的見地からの市町長の要請の調整（防災対策部）

知事は、複数の市町長から警察官等による避難住民の誘導の要請が競合した場合等避難誘導に係る資源配分について広域的観点から調整が必要であると判断した場合には、それらの優先順位を定めるなど市町長の要請に係る所要の調整を行う。

また、市町長から県警察等に連絡が取れない場合等においては、警察官等による避難住民の誘導に関して、知事自らが要請を行うものとする。

(5) 市町長への避難誘導に関する指示（防災対策部）

知事は、避難の指示の内容に照らして、市町長による避難住民の誘導が適切に行われていないと判断した場合には、市町長に対し、避難住民の誘導を円滑に行うべきことを指示する。

この場合において、指示に基づく所要の避難住民の誘導が市町長により行われなときは、知事は、市町長に通知した上で、県職員を派遣し、当該派遣職員を指揮して避難住民の誘

導に当たらせる。

(6) 国及び他の地方公共団体への支援要請（防災対策部）

知事は、物資の支援、調整等、避難誘導を円滑に実施させるための措置等を積極的に行うとともに、県のみでは適切な支援及び調整が行えないと判断した場合には、国又は他の地方公共団体に支援を要請する。

(7) 内閣総理大臣の是正措置に係る対応（防災対策部）

知事は、避難住民の誘導に関する措置に係る内閣総理大臣の是正措置が行われた場合は、避難住民の誘導が円滑に行われるよう、市町長に対する支援、是正の指示、避難住民の誘導の補助等を行う。

(8) 避難住民の運送の求めに係る調整（防災対策部）

知事は、市町境を越えて避難住民の運送が必要となる場合若しくは複数の市町長による運送の求めが競合した場合又は競合することが予想される場合には、より広域的な観点からそれらの優先順位等を定めるとともに、避難住民の誘導が円滑に行われるよう、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、自ら運送の求めを行う。

知事は、運送事業者である指定地方公共機関による避難住民の運送が円滑に行われていない場合は、避難住民の運送を円滑に行うべきことを当該機関に指示する。当該指示に当たっては、警報の内容等に照らし、当該機関の安全が確保されていることを確認するとともに、安全確保のため、当該機関に対し、武力攻撃の状況についての必要な情報の提供を行う。

知事は、運送事業者である指定公共機関が運送の求めに応じないときは、国の対策本部長に対し、その旨を通知する。

(9) 指定地方公共機関による運送の実施（指定地方公共機関）

運送事業者である指定地方公共機関は、知事又は市町長から避難住民の運送の求めがあったときは、資機材の故障により運送の求めに応じられないなど正当な理由がない限り、その求めに応じるものとする。

また、武力攻撃事態等において、それぞれの国民保護業務計画に定めるところにより、旅客の運送を確保するために必要な措置を講ずるものとする。

4 避難実施要領

(1) 避難実施要領の策定（市町）

市町長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、県、県警察等関係機関の意見を聴きつつ、県作成の「市町避難実施要領の手引き」に基づき、消防庁作成のマニュアル等も参考にしつつ作成した避難実施要領のパターンの中から、的確かつ迅速に避難実施要領を策定するものとする。

次に、避難実施要領に定める事項を示す。

- ・ 避難の経路、避難の手段及びその他避難の方法に関する事項
- ・ 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置及びその他避難住民の誘導に関する事項
- ・ 避難の実施に関し必要な事項

(2) 避難実施要領作成の際の主な留意事項（市町）

ア 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位

避難が必要な地域の住所を明示するとともに、自治会、事務所等、地域の実情に応じた適切な避難の実施単位を記載する。

イ 避難先

避難先の住所及び施設名を可能な限り具体的に記載する。

ウ 一時集合場所及び集合方法

避難住民の誘導及び運送の拠点となるような、一時集合場所等の住所及び場所名を明示するとともに、集合場所への交通手段を記載する。

エ 集合時間

避難誘導の際の交通手段の出発時刻及び避難誘導を開始する時間を記載する。

オ 集合に当たっての留意事項

集合後の自治会内及び近隣住民間での安否確認等、集合に当たっての避難住民の留意すべき事項を記載する。

カ 避難の手段及び避難の経路

集合後に実施する避難誘導の交通手段を明示するとともに、避難誘導の開始時間、避難経路等、避難誘導の詳細を記載する。

キ 市町職員、消防職団員の配置等

避難住民の避難誘導が的確かつ迅速に行えるよう、関係市町職員及び消防職団員の配置並びに担当業務を明示するとともに、その連絡先等を記載する。

ク 要配慮者への対応

要配慮者の避難誘導を円滑に実施するために、要配慮者への対応方法を記載する。

ケ 要避難地域における残留者の確認

要避難地域に残留者が出ないように、残留者の確認方法を記載する。

コ 避難誘導中の食料等の支援

避難誘導中に避難住民へ、食料、飲料水、医療、情報等を的確かつ迅速に提供できるように、それら支援内容を記載する。

サ 避難住民の携行品及び服装

避難住民の誘導を円滑に実施できるような必要最低限の携行品及び服装について記載する。

シ 避難に関して問題が発生した際の緊急連絡先等

避難に関して問題が発生した際の市町等の緊急連絡先を記述する。

5 避難所等における安全確保等（警察本部）

県警察は、被災後の無人化した住宅街、商店街等における窃盗犯、救援物資の搬送路及び集積地における混乱、避難所内でのトラブル等を防止するため、被災地及びその周辺（海上を含む。）におけるパトロールの強化、避難所等の定期的な巡回等を行い、住民の安全確保及び犯罪の予防に努めるほか、多数の者が利用する施設等の管理者に対し必要な要請を行い、当該施設の安全の確保を図る。

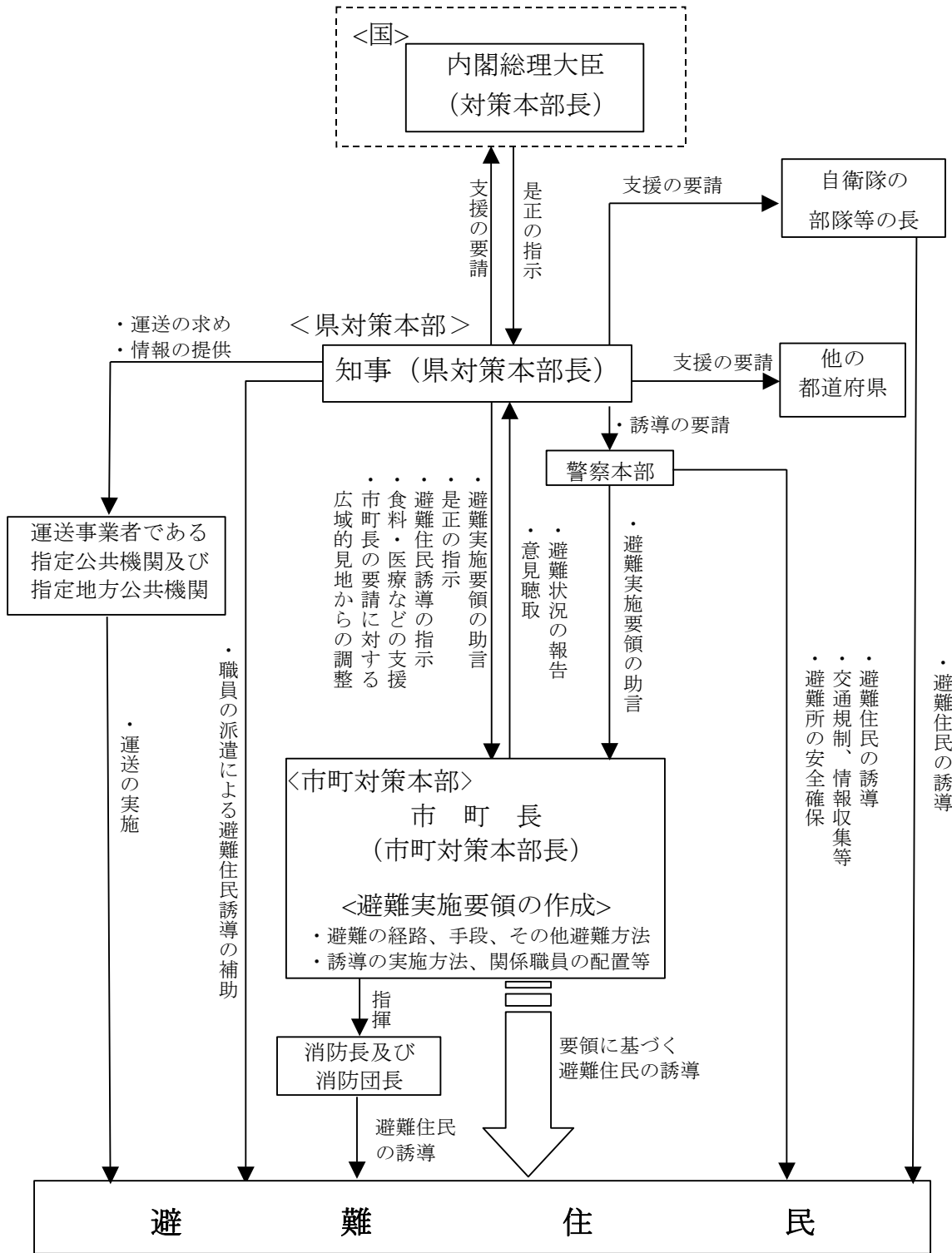
また、被災地で発生する悪質商法等の生活経済事犯、窃盗犯、粗暴犯等の取締りを重点的に行う。

警察署等は、自主防犯組織等と安全確保に関する情報交換を行うなど連携を保つとともに、住民等からの相談に対応することを通じ、住民等の不安の軽減に努める。

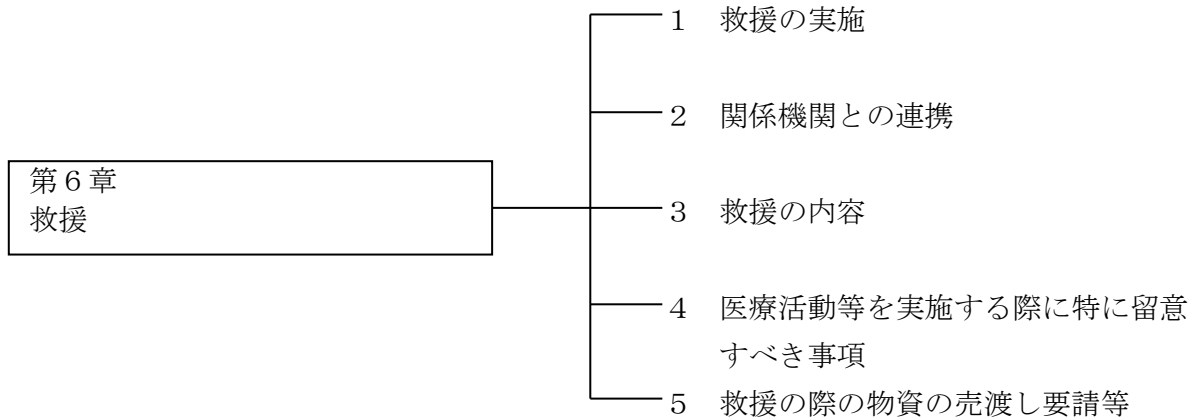
6 避難住民の復帰のための措置（市町）

市町長は、避難の指示が解除されたときは、避難住民を通常の生活に復帰させるため、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民の誘導、情報の提供、関係機関との調整等の必要な措置を講ずるものとする。

図3-7 避難住民の誘導支援に関する措置関連図



第6章 救援



1 救援の実施

(1) 救援の措置（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、地域連携部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、企業庁、病院事業庁、教育委員会、警察本部）

知事は、国の対策本部長による救援の指示を受けたときは、救援を必要としている避難住民等に対し、関係機関の協力を得て、次に掲げる措置を行う。

ただし、事態に照らし緊急を要し、国の対策本部長による救援の指示を待つ時間的余裕がないと認められる場合には、当該指示を待たずに救援を行う。

ア 収容施設の供与

イ 食品、飲料水、被服、寝具、その他生活必需品等の給与又は貸与

ウ 医療の提供及び助産

エ 被災者の捜索及び救出

オ 埋葬及び火葬

カ 電話その他の通信設備の提供

キ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理

ク 学用品の給与

ケ 死体の捜索及び処理

コ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(2) 市町による救援の実施に係る調整（防災対策部、健康福祉部）

知事は、あらかじめ調整した役割分担に沿って、市町長と緊密に連携して救援を行うとともに、市町長が当該役割に沿って的確かつ迅速に救援を行っていない場合には、当該救援を行うよう指示する。

この場合において、知事は、市町長が行う救援の内容及び当該救援を行う期間を市町長へ通知する。

2 関係機関との連携

(1) 国への要請等（防災対策部、健康福祉部）

知事は、救援を行うに際して、必要と判断した場合は、国に対して具体的な支援内容を示して支援を求める。

内閣総理大臣から他の都道府県の救援の実施について応援すべき旨の指示があった場合には、当該都道府県に対して応援を行う。

(2) 他の都道府県知事に対する応援の求め（防災対策部）

知事は、救援を実施するため必要があると認めるときは、他の都道府県に、広域相互応援に関する協定に基づき応援を求める。

(3) 市町との連携（防災対策部、健康福祉部）

本章1(2)において市町が行うこととされている救援の実施に関する事務以外の事務について、市町長は知事の行う救援を補助することとされていることから、県は、市町と密接に連携する。

(4) 日本赤十字社との連携（健康福祉部）

知事は、救援の措置のうち必要とされる措置又はその応援について、災害救助法における実務に準じた手続により日本赤十字社に委託することができる。

(5) 緊急物資の運送の求め等（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、雇用経済部）

知事が運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、第3編第5章第2の3の(8)に準じ行う。

(6) 指定地方公共機関による緊急物資の運送（指定地方公共機関）

指定地方公共機関による緊急物資の運送については、第3編第5章第2の3の(9)に準じ行う。

3 救援の内容

(1) 救援の基準（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、地域連携部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、企業庁、病院事業庁、教育委員会、警察本部）

知事は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準（平成25年内閣府告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。）に基づき救援を行う。

知事は、救援の程度及び基準によって救援の実施が困難であると判断する場合には、内閣

総理大臣に対し、特別な基準の設定について意見を申し出る。

(2) 救援に関する基礎資料の活用（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、地域連携部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、企業庁、病院事業庁、教育委員会、警察本部）

知事は、平素において準備した基礎的な資料を参考にしつつ、県対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。

(3) 救援の内容

知事は、救援の実施に際しては、それぞれ次の点に留意して行う。

ア 収容施設の供与（防災対策部、健康福祉部、県土整備部、教育委員会）

- ・ 避難所の候補の把握（住民を収容可能な学校、公民館等公的施設、社会福祉施設、設置可能な仮設施設、天幕等その用地の把握）
- ・ 仮設トイレの設置及び清掃、消毒等の適切な管理
- ・ 避難所におけるプライバシーの確保への配慮
- ・ 要配慮者に対する福祉避難所の供与
- ・ 老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、要配慮者を収容する長期避難住宅等の供与
- ・ 収容期間が長期にわたる場合の対応（長期避難住宅等（賃貸住宅及び宿泊施設の居室等を含む。）及びその用地の把握）
- ・ 長期避難住宅等の設置のための資機材等に不足が生じた場合の対応
- ・ 提供対象人数及び世帯数の把握

イ 食品、飲料水、被服、寝具その他生活必需品等の給与又は貸与（防災対策部、健康福祉部、地域連携部、農林水産部、雇用経済部、企業庁）

- ・ 食品、飲料水、被服、寝具その他生活必需品等の備蓄物資の確認
- ・ 物資の供給体制の整備、流通網の確認及び不足が生じた場合の国等への支援要請
- ・ 提供対象人数及び世帯数の把握
- ・ 引渡し場所及び集積場所の確認、運送手段の調達並びに物資輸送の際の交通規制

ウ 医療の提供及び助産（防災対策部、健康福祉部、病院事業庁）

- ・ 医薬品、医療資機材及びNBC対応資機材等の所在の確認
- ・ 被災状況（被災者数及び被災の程度等）の収集
- ・ 救護班の編成、派遣及び活動に関する情報の収集
- ・ 避難住民等の健康状態の把握
- ・ 利用可能な医療施設及び医療従事者の確保状況の把握
- ・ 要配慮者への医療及び救護活動に対する的確かつ迅速な医療情報の提供
- ・ 医薬品、医療資機材等が不足した場合の対応
- ・ 物資の引渡し場所及び一時集積場所の確保
- ・ 臨時の医療施設における応急医療体制の確保

- エ 被災者の捜索及び救出（防災対策部、警察本部）
 - ・ 被災者の捜索及び救出の実施についての県警察、消防機関、自衛隊、管区海上保安本部等の関係機関との連携
 - ・ 被災情報、安否情報等の情報収集への協力
- オ 埋葬及び火葬（健康福祉部）
 - ・ 墓地及び火葬場の被災状況、墓地の埋葬可能数、火葬場の火葬能力等の把握
 - ・ 埋葬及び火葬すべき遺体の所在等についての情報集約体制
 - ・ 関係行政機関等との連携による墓地及び火葬場までの遺体の搬送体制の確保
 - ・ あらかじめ策定している広域的な火葬計画等を踏まえた対応
 - ・ 県警察、管区海上保安本部等との連携による身元の確認、遺族等への遺体の引渡し等の実施
 - ・ 法第122条及び施行令第34条の規定に基づき墓地、埋葬等に関する法律における埋葬又は火葬の手續に係る特例が定められた場合の対応（厚生労働省が定める同法第5条及び第14条の特例）
- カ 電話その他の通信設備の提供（防災対策部、健康福祉部）
 - ・ 収容施設で保有する電話、その他の通信設備等の状況把握
 - ・ 電気通信事業者等との設置工事の実施等を含めた調整
 - ・ 電話、その他の通信設備等の設置箇所の選定
 - ・ 聴覚障がい者等への対応
- キ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理（県土整備部）
 - ・ 住宅の被災状況の収集体制（被災戸数及び被災の程度）
 - ・ 応急修理の施工者の把握及び修理のための資材等の供給体制の確保
 - ・ 住宅の応急修理時期及び優先箇所の決定
 - ・ 応急修理の相談窓口の設置
- ク 学用品の給与（環境生活部、教育委員会）
 - ・ 児童生徒の被災状況の収集
 - ・ 不足する学用品の把握
 - ・ 学用品の給与体制の確保
- ケ 死体の捜索及び処理（健康福祉部、警察本部）
 - ・ 死体の捜索及び処理の実施についての県警察、消防機関、自衛隊、管区海上保安本部等の関係機関との連携
 - ・ 被災情報及び安否情報の確認
 - ・ 死体の捜索及び処理の時期並びに場所の決定
 - ・ 死体の処理方法（死体の洗浄、縫合、消毒等、一時保存（原則既存の建物）、検案等の措置）
 - ・ 死体の一時保管場所の確保

- コ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去（環境生活部、県土整備部）
- ・ 障害物の除去の対象となる住居等の状況の収集
 - ・ 障害物の除去の施工者との調整
 - ・ 障害物の除去の実施時期
 - ・ 障害物の除去に関する相談窓口の設置
 - ・ 除去した障害物の一時保管場所及び処分先の確保

4 医療活動等を実施する際に特に留意すべき事項（健康福祉部、病院事業庁）

核攻撃等又は武力攻撃原子力災害、生物剤による攻撃及び化学剤による攻撃の場合には、それぞれ、次に掲げる点に留意して医療活動等を実施する。

ア 核攻撃等又は武力攻撃原子力災害の場合の医療活動

- ・ 医療関係者からなる救護班による緊急被ばく医療活動の実施
- ・ 内閣総理大臣により緊急被ばく医療派遣チームが派遣された場合、その指導のもとトリアージ並びに汚染及び被ばくの程度に応じた医療の実施

イ 生物剤による攻撃の場合の医療活動

- ・ 病状等が既知の疾病と明らかに異なる感染症又は重篤な感染症の患者の感染症指定医療機関等への移送及び入院措置（必要に応じた医療関係者等へのワクチンの接種等の防護措置）
- ・ 国からの協力要請に応じた救護班の編成及び医療活動の実施

ウ 化学剤による攻撃の場合の医療活動

- ・ 国からの協力要請に応じた救護班の編成及び医療活動の実施

5 救援の際の物資の売渡し要請等

(1) 救援の際の物資の売渡し要請等（防災対策部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部）

知事は、救援を行うため必要があると認めるときは、法の規定に基づき、次の措置を講ずることができる。この場合において、緊急の必要があり、やむを得ない場合にのみ次の措置を講ずることに留意する。

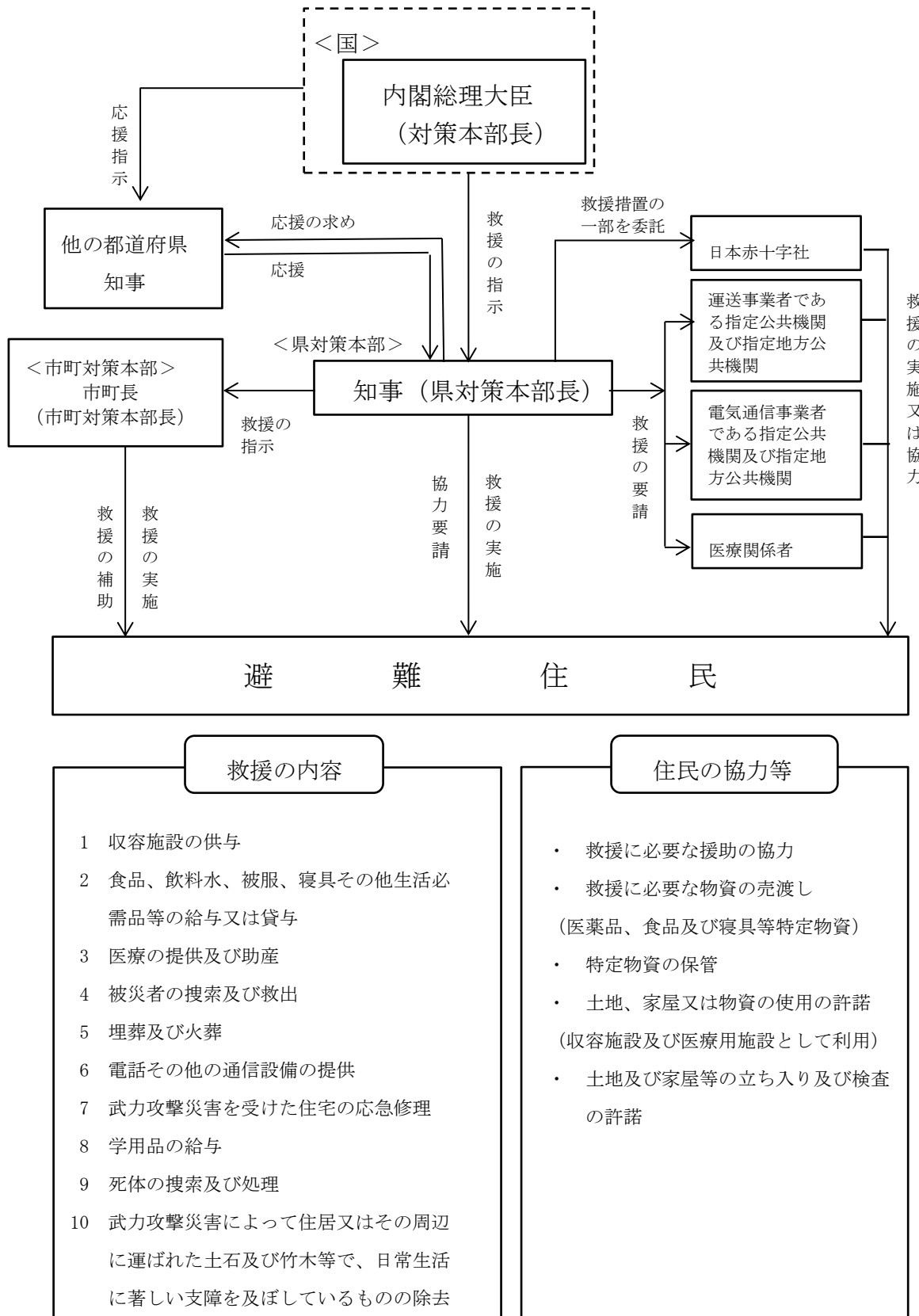
なお、救援の実施に必要な医薬品等の物資であって、生産、販売、輸送等を業とする者が取り扱う物資（以下「特定物資」という。）を、県内で十分に確保することができない場合等には、法の規定に基づき、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長に対し、次のアからウまでの措置の実施を要請する。

- ア 特定物資について、その所有者に対する当該特定物資の売渡しの要請
- イ 前記の売渡し要請に対し、正当な理由がないにもかかわらずその所有者が応じない場合の特定物資の収用
- ウ 特定物資を確保するための当該特定物資の保管命令
- エ 収容施設及び臨時の医療施設を開設するための土地等の使用（原則土地等の所有者及び占有者の同意が必要）
- オ 特定物資の収用、保管命令、土地等の使用に必要な立入検査
- カ 特定物資の保管を命じた者に対する報告の求め及び保管状況の検査
- キ 医療の要請及び指示

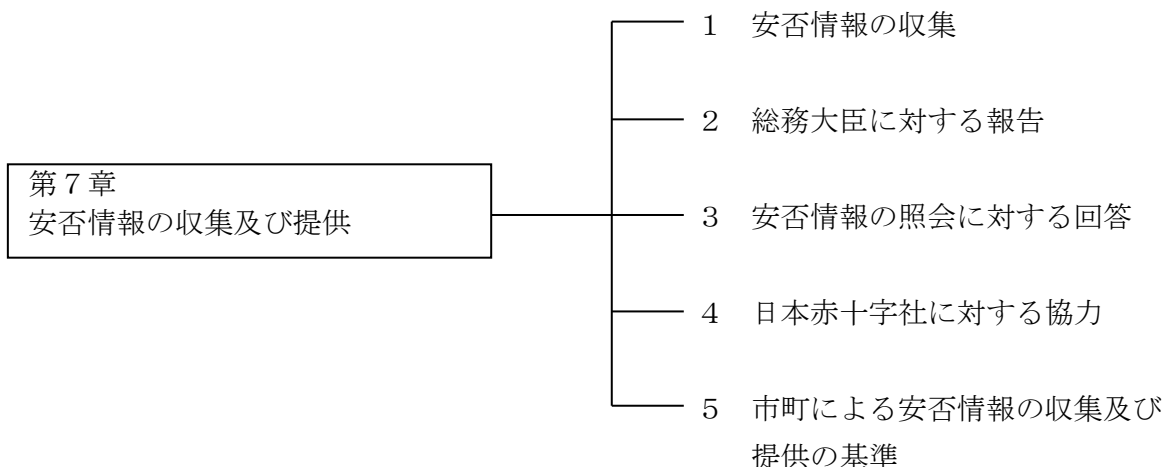
(2) 医療の要請等に従事する者の安全確保（健康福祉部）

県は、医師、看護師その他の医療関係者に対し、医療を行うよう要請し、又は医療を行うべきことを指示する場合には、当該医療関係者に当該医療を的確かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供すること等により、医療関係者の安全の確保に十分に配慮する。

図3-8 救援に関する措置関連図



第7章 安否情報の収集及び提供



1 安否情報の収集

(1) 安否情報の収集（防災対策部、健康福祉部、病院事業庁、教育委員会、警察本部）

県は、その開設した避難所において安否情報の収集を行うほか、県立病院、県立学校等からの情報収集、県警察への照会等により安否情報の収集を行う。

(2) 県警察の通知（警察本部）

県警察は、死体の見分、身元確認、遺族等への遺体の引渡し等を行ったときは、県対策本部に通知する。

(3) 安否情報収集の協力要請（防災対策部、健康福祉部）

県は、安否情報を保有する医療機関、運送機関、その他関係機関等に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(4) 安否情報の整理（防災対策部）

県は、市町から報告を受けた安否情報及び自ら収集した安否情報について、重複を排除し、情報の正確性を確保するよう努める。この場合において、重複している情報及び必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理をしておく。

2 総務大臣に対する報告（防災対策部）

県は、総務大臣への報告に当たっては、原則として、安否情報省令第2条に規定する様式第3号の内容を、安否情報システムを用いて消防庁に対し行う。

ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭、電話等での報告を行う。

3 安否情報の照会に対する回答

(1) 安否情報の照会の受付（防災対策部、戦略企画部）

ア 県は、安否情報の照会窓口、電話、FAX番号及びメールアドレスについて、県対策本部を設置すると同時に住民に周知する。

イ 住民からの安否情報の照会については、原則として県対策本部に設置する対応窓口に、安否情報省令に規定する様式第4号に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。

ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合、照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合等、書面の提出によることができない場合は、口頭、電話、メール等での照会も受け付ける。

(2) 安否情報の回答（防災対策部、戦略企画部）

ア 県は、当該照会に係る者の安否情報を保有又は整理している場合には、安否情報の照会を行う者の身分証明書により本人確認等を行う。

イ 当該照会が不当な目的によるものではなく、又は照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、安否情報省令第4条に規定する様式第5号により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。

ウ 県は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答する。

エ 県は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名、連絡先等を把握する。

(3) 個人の情報の保護への配慮（防災対策部、戦略企画部、健康福祉部、病院事業庁、教育委員会、警察本部）

ア 安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するとともに、安否情報データの管理を徹底する。

イ 安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

4 日本赤十字社に対する協力（防災対策部）

県は、日本赤十字社三重県支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

当該安否情報の提供に当たっても、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

5 市町による安否情報の収集及び提供の基準

(1) 市町による安否情報の収集（市町）

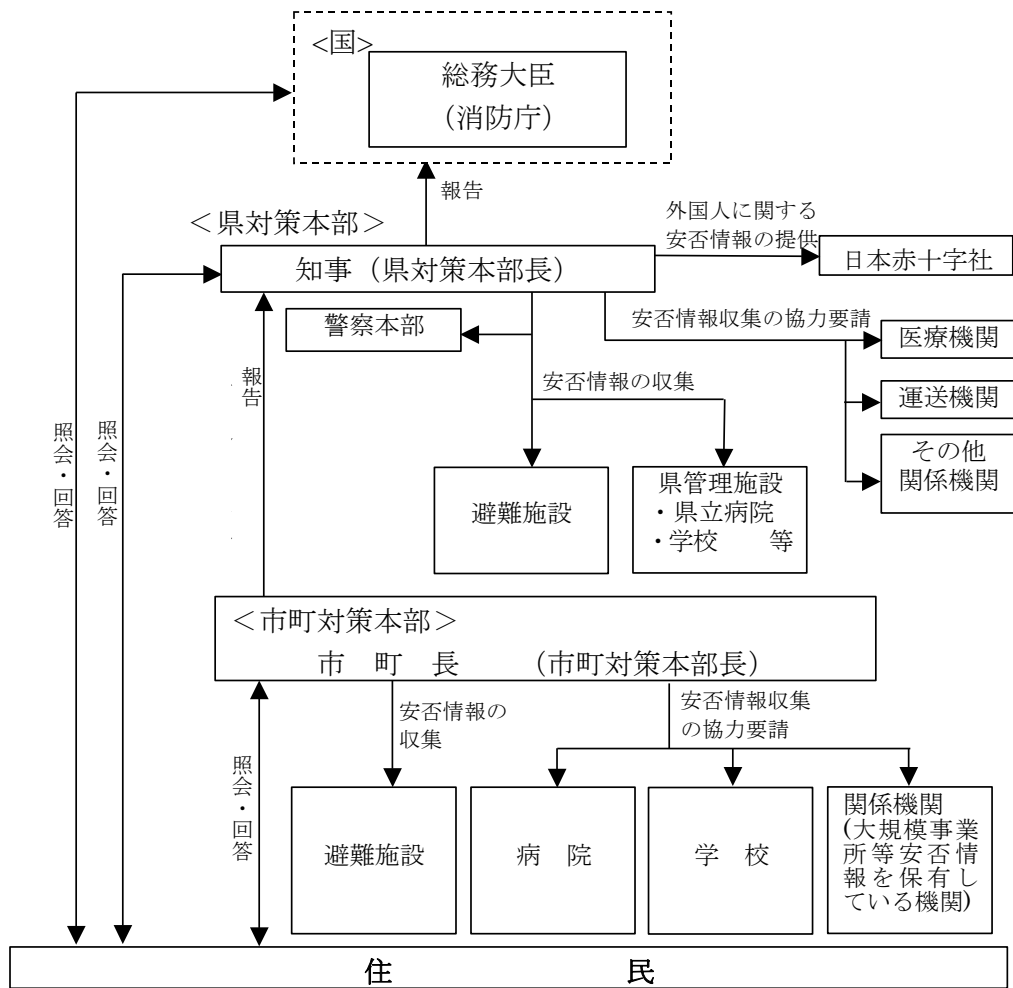
市町による安否情報の収集は、避難住民の誘導の際に、避難住民等から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、外国人登録原票等市町が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報を参考に、避難者名簿を作成するなどにより行うものとする。また、要配慮者が滞在している施設の情報収集に努めるものとする。

さらに、市町は、あらかじめ把握している医療機関、学校、大規模事業所等安否情報を保有している関係機関に対し、安否情報の収集についても協力を求めるものとする。

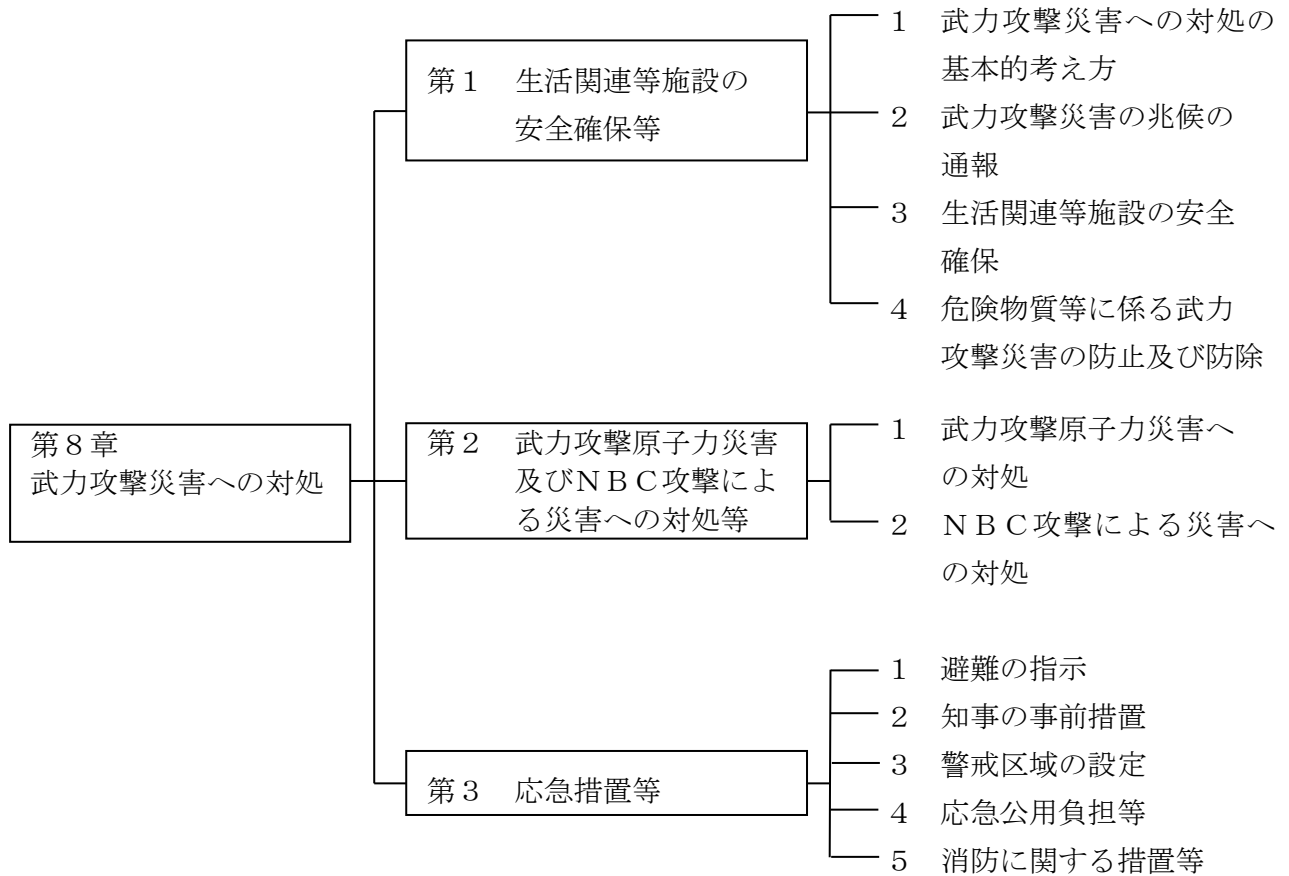
(2) 市町による安否情報の報告及び照会に関する回答（市町）

市町による安否情報の県への報告及び照会に対する回答は、県の総務大臣への報告及び照会に対する回答に準じ行うものとする。

図3-9 安否情報の収集に関する措置関連図



第8章 武力攻撃災害への対処



第1 生活関連等施設の安全確保等

1 武力攻撃災害への対処の基本的考え方

(1) 武力攻撃災害への対処（防災対策部）

知事は、国の対策本部長から武力攻撃災害への対処について、国の方針に基づき所要の指示があったときは、当該指示の内容に沿って、必要な措置を講ずるほか、武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。

(2) 国の対策本部長への措置要請（防災対策部）

武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識又は訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合等、知事が武力攻撃災害を防除し、軽減することが困難であると認めるときは、国の対策本部長に対し、必要な措置の実施を要請する。

(3) 対処に当たる職員の安全の確保（防災対策部）

県は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供、防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

2 武力攻撃災害の兆候の通報（防災対策部）

知事は、武力攻撃に伴って発生する火災、堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見等の武力攻撃災害の兆候を発見した者からの直接の通報又は市町長、消防吏員等からの当該兆候の通知を受けたときは、県警察の協力を得つつ、当該兆候について事実関係の確認を行う。

また、必要があると認めるときは、消防庁を通じて、国の対策本部長に通知するとともに、該当する関係機関に対し通知する。

3 生活関連等施設の安全確保

知事は、生活関連等施設が、国民生活に関連を有する施設で、その安全を確保しなければ国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるもの又はその安全を確保しなければ周辺の地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる施設であることにかんがみ、その安全確保について必要な措置を講ずる。

(1) 生活関連等施設の状況の把握（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部）

県は、県対策本部を設置した場合においては、関係機関及び生活関連等施設の管理者との連絡体制を確保する。

知事は、県内の生活関連等施設について、警報、避難措置の指示の内容その他の情報を踏まえて、当該施設の安全に関連する情報、各施設における対応状況等について、当該施設の管理者、所管省庁、県警察及び海上保安部長と連携して、必要な情報の収集を行うとともに、関係機関で当該情報を共有する。

この場合において、知事は、安全確保の留意点に基づき、所要の措置が講じられているか否かについて確認をする。

(2) 施設管理者に対する措置の要請（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、企業庁、病院事業庁、警察本部）

知事は、情報収集の結果に基づき、武力攻撃災害の発生又はその拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、当該施設の管理者に対し、安全確保のために必要な措置（施設の巡回の実施、警備員の増員、警察との連絡体制の強化等による警備の強化、防災体制の充実等）を講ずるよう要請する。この場合において、安全確保のために必要な措置を的確かつ安全に実施するために必要な情報を、施設の管理者に対し提供する。

県警察は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣等可能な限り必要な支援を行う。また、自ら必要が

あると認めるときも、同様とする。

(3) 県が管理する施設の安全の確保（施設を所管する各部局）

知事は、県が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。

この場合において、知事は、県警察、消防機関その他の行政機関に対し、必要な場合には、支援を求める。

また、生活関連等施設以外の県が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。

(4) 立入制限区域の指定の要請（防災対策部、警察本部）

知事は、安全確保のため必要があると認めるときは、県公安委員会又は海上保安部長等に対し、立入制限区域の指定を要請する。

この場合において、ダム及び大規模な危険物質等取扱所については、速やかに要請するものとし、発電所、駅等については、情勢により施設が何らかの攻撃を受ける可能性がある判断される場合等危険が切迫している場合において、速やかに要請する。

また、県公安委員会は、知事から要請があったとき、又は事態に照らして特に必要があると認めるときは、生活関連等施設の敷地及びその周辺の区域を立入制限区域として指定する。

なお、立入制限区域の考え方は次に示すとおりとする。

ア 範囲

県公安委員会又は海上保安部長等が設定することとされている（生活関連等施設の特性及び周辺の地域の状況を勘案しつつ、生活関連等施設の安全確保の観点から合理的に判断して、立入りを制限し、禁止し、又は退去を命ずる必要があると考えられる区域）。

イ 公示等

県公安委員会又は海上保安部長等は、立入制限区域を指定したときは、当該生活関連等施設の管理者に対し、立入制限区域を指定したことを通知するとともに、県の公報、新聞への掲載、テレビ、ラジオ等を通じた発表等により公示することとされている。また、現場においては、警察官又は海上保安官が可能な限り、ロープ、標示の設置等によりその範囲、期間等を明らかにすることとされている。

ウ 立入り制限、禁止及び退去命令

警察官又は海上保安官は、当該区域への立入りを制限し、若しくは、禁止し、又は当該区域からの退去を命令することとされている。

(5) 国の対策本部との緊密な連携（防災対策部）

知事は、武力攻撃災害が著しく大規模である場合及びその性質が特殊であるような場合においては、消防庁を通じて、国の対策本部長に対して、必要な措置の実施を要請する。

このため、知事は、県警察等と連携しながら、武力攻撃災害の状況を見極めつつ、講じている措置の内容、今後必要と考えられる措置、国において講ずべき措置等の情報を的確かつ迅速に把握する。

(6) 国の方針に基づく措置の実施（防災対策部）

生活関連等施設の安全確保のために国全体として万全の措置を講ずべきであるとして、内閣総理大臣が関係大臣を指揮して措置を講ずることとした場合には、知事は、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁の活動内容について、消防庁を通じて国の対策本部から必要な情報を入手するとともに、当該方針を踏まえつつ、国と連携して、周辺住民の避難等の措置を講ずる。

この場合において、県は、措置を行っている現場における各機関の活動の調整が円滑に行われるよう、その内容を関係機関に速やかに伝達する。

4 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

(1) 危険物質等に関する措置命令（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、県土整備部）

知事は、既存の法令に基づく規制措置を講ずるほか、緊急に必要があると認めるときは、当該措置に加えて、危険物質等の取扱者に対し、次の措置を講ずべきことを命ずる。

ア 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限（措置1）

イ 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限（措置2）

ウ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄（措置3）

表3-1 危険物質等の種類とそれに応じた措置との関係

物質の種類と対象範囲を示す法律		措置命令者	措置		
			措置1	措置2	措置3
①	危険物 【消防法】	市町長	第12条の3	○	○
②	毒物及び劇物 【毒劇物取締法】	厚生労働大臣 知事	○	○	○
③	火薬類 【火薬類取締法】	経済産業大臣 国土交通大臣 知事 県公安委員会	第45条	同左	同左
④	高压ガス 【高压ガス保安法】	経済産業大臣 知事	第39条	同左	同左
⑤	核燃料物質（汚染物質含む。） 【原子力基本法】	原子力規制委員会 国土交通大臣	□	□	□

⑥	核原料物質 【原子力基本法】	原子力規制委員会	○	○	○
⑦	放射線同位元素（汚染物質含む。） 【放射線障害防止法】	原子力規制委員会	第33条第4項	同左	同左
⑧	毒薬及び劇薬 【医薬品医療機器等法】	厚生労働大臣 知事	○	○	○
⑨	事業用電気工作物内の高圧ガス 【電気事業法】	経済産業大臣	○	○	○
⑩	生物剤及び毒素 【生物兵器禁止法】	主務大臣	○	○	○
⑪	毒性物質 【化学兵器禁止法】	経済産業大臣	○	○	○
<p>備考</p> <p>(注1) ○は法第103条第3項、□は法第106条の規定によって、当該措置の権限が付与されており、条項を表記しているものは、それぞれ既存の個別法により当該措置の権限が付与されている。</p> <p>(注2) ここに記載する措置には、指定行政機関及び地方公共団体が事態対処法第2条第7号の対処措置の用に供する危険物質等に係る措置を含まないものとする。</p>					

(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、国土整備部）

知事は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求めるほか、(1)に示す措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

第2 武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等

1 武力攻撃原子力災害への対処

近隣府県の原子力災害特別措置法に規定される原子力事業所が武力攻撃災害を受けた場合及び県内又は近接する他府県を通過中の核燃料物質輸送車両が武力攻撃等により被害を受け、積載する核燃料物質が容器外に放出される事態が発生した場合における周囲への影響にかんがみ、次に掲げる措置を講ずる。

(1) 放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報、公示等（防災対策部）

ア 知事は、放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報を原子力事業所から受けたとき又は内閣総理大臣及び原子力規制委員会（事業所外運搬に起因する場合には、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣。）から通知を受けたときは、周辺市町長及び指定地方公共機関に連絡する。

イ 知事は、国の対策本部長が、武力攻撃原子力災害の発生又は拡大を防止するため、応急対策の実施に係る公示を発出し、その通知を受けた場合には、警報の通知に準じ、関係機関に当該公示の内容を通知する。

ウ 知事は、国の対策本部長の指示に基づき、応急対策を行うとともに、必要に応じ、市町長に対して、所要の応急対策を講ずべき旨の指示を行う。

(2) 住民の避難等の措置（防災対策部）

ア 知事は、国の対策本部長による警報の発令及び避難措置の指示が行われた場合には、当該指示等の内容を踏まえて、住民に対し避難を指示する。

この場合において、屋内避難及び移動による避難の実施の時期並びに範囲については、国の対策本部における専門的な分析及び判断を踏まえた避難措置の指示に基づいて、適切に行う。

イ 知事は、原子力事業者からの通報内容等を勘案し、事態の状況により避難措置の指示を待つ時間的余裕がない場合は、その判断により、緊急通報を発令し、退避の指示等の応急措置を講ずる。

(3) 武力攻撃原子力災害合同対策協議会との連携（防災対策部、健康福祉部）

ア 県は、国の現地対策本部長が主導的に運営する「武力攻撃原子力災害合同対策協議会」に職員を派遣する等、同協議会と必要な連携を図る。

イ 県は、武力攻撃原子力災害合同対策協議会において、医療関係情報、住民の避難及び退避の状況の報告等必要な情報提供を行うとともに、国の対処方針、被害状況、応急措置の実施状況等の情報を共有し、応急対策等について必要な調整を実施するとともに、現地に派遣された専門家等から必要な助言を受ける。

(4) 国への措置命令の要請等（防災対策部）

知事は、住民の生命、身体又は財産を保護するために、武力攻撃原子力災害の発生等を防止する必要があると認めるときは、関係する指定行政機関の長に対して、必要な措置を講ずべきことを命令するよう要請する。

(5) 安定ヨウ素剤の配布（防災対策部、健康福祉部）

県は、安定ヨウ素剤の予防服用の実施等については、防災基本計画（原子力災害対策編）の定め例により行うものとする。

(6) スクリーニング及び除染の実施（防災対策部、健康福祉部）

県は、住民に放射線被ばく及び放射能汚染の可能性が生じた場合に備え、スクリーニング及び除染等の対応可能な施設等との協力体制を検討し、被ばく及び汚染が生じた場合には、原子力災害対策指針に基づき、国及び原子力事業者の指示等の下、市町と連携し、スクリーニング及び除染を行う。

(7) 食料品等による被ばくの防止（防災対策部、健康福祉部、農林水産部）

県は、必要に応じ、飲食物の摂取制限等の措置について、防災基本計画（原子力災害対策編）の定め例により行うものとする。

この場合において、食料品等の安全性が確認された後は、その安全性についての広報を実施し、流通等への影響に配慮する。

(8) 要員の安全の確保（防災対策部）

県は、武力攻撃原子力災害に係る情報について、武力攻撃原子力災害合同対策協議会等において積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。

2 NBC攻撃による災害への対処

県は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本とし、それに加えて、特に、対処の現場における初動的な応急措置を次のとおり講ずる。

(1) 応急措置の実施（防災対策部、警察本部）

知事は、NBC攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、応急措置として、緊急通報を発令するとともに、退避を指示する。

また、NBC攻撃による汚染の拡大を防止するため必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

県警察は、職員の安全を図るための措置を講じた上で、関係機関とともに、原因物質の特

定、被災者の救助等のための活動を行う。

(2) 国の方針に基づく措置の実施（防災対策部）

知事は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、消防庁を通じて国の対策本部から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。

(3) 関係機関との連携（防災対策部、健康福祉部、環境生活部）

知事は、県対策本部において、攻撃による被害の情報並びに必要となる物的及び人的資源について、市町、消防機関及び県警察からの情報等を集約して、国に対して必要となる支援の内容を整理し、的確かつ迅速な支援要請を行う。

この場合において、県は、県対策本部に派遣されている国の職員及び自衛隊の連絡員を通じて、円滑な調整を図るとともに、汚染物質に関する情報を、保健所を通じて保健環境研究所、医療機関等と共有する。

また、精神科医等の専門家の協力を得て、被災者のトラウマ等による心のケアの問題に対応するよう努める。

(4) 汚染原因に応じた対応（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、農林水産部、企業庁）

県は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。

また、放射性降下物等により汚染された農作物等による健康被害を防止するため、国と連携しつつ、汚染食料品の流通及び摂取が行われないよう、流通事業者等を指導するとともに、住民に注意を呼びかけるほか、生活の用に供する水がNBC攻撃により汚染された場合には、必要に応じ、その水の管理者に対し、給水の制限等の措置を講ずるよう命ずる。

ア 核攻撃等の場合

県は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を直ちに報告する。

また、措置に当たる要員の安全を確保した上で、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。

県は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の指示等の下、市町と連携し、避難住民等（運送に使用する車両及びその乗務員を含む。）にスクリーニング及び除染を行うとともに、放射性物質による汚染の拡大を防止するため必要な措置を講じる。

イ 生物剤による攻撃の場合

県は、措置に当たる要員に対して、防護服の着用、ワクチン接種等安全の確保を図る。

県は、感染症法の枠組みに従い、患者の移送を行うとともに、国の指示の下で、汚染範囲の把握及び感染源を特定し、保健所においては、関係機関と連携して消毒等の措置を行

う。また、保健環境研究所は、情報の提供及び病原菌の検出に努める。

ウ 化学剤による攻撃の場合

県は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助、除染等に資する情報収集を行う。

(5) 知事及び県警察本部長の権限（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、農林水産部、警察本部）

知事又は県警察本部長は、汚染の拡大を防止するため、措置の実施に当たり、関係機関と調整しつつ、法第108条の規定に基づき、次の表に掲げる権限を行使する。

表3-2 知事及び県警察本部長の権限（法第108条）

	対象物件等	措置
第1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄
第2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止
第3号	死体	・移動の制限 ・移動の禁止
第4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄
第5号	建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖
第6号	場所	・交通の制限 ・交通の遮断

知事又は県警察本部長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に対し、次に示す事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次に示す事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

- ・ 当該措置を講じる旨
- ・ 当該措置を講じる理由
- ・ 当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（表3-2中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）
- ・ 当該措置を講ずる時期
- ・ 当該措置の内容

第3 応急措置等

1 退避の指示

(1) 退避の指示（防災対策部）

知事は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、緊急の必要があると認めるときは、退避の指示を行う。

(2) 屋内退避の指示（防災対策部）

知事は、次のような場合において、屋内への退避を指示する。

- ア NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき。
- イ 敵のゲリラ及び特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき。

(3) 退避の指示に伴う措置（防災対策部、警察本部）

- ア 県は、退避の指示の住民への伝達を速やかに実施するものとし、退避の必要がなくなったときは、住民が十分に了知できる方法でその旨を公表する。
- イ 知事は、退避の指示をした場合は、退避を要する地域を管轄する市町長その他関係機関に速やかに通知する。
- ウ 当該通知を受けた県警察は、交通規制等必要な措置を講ずる。
- エ 知事は、退避の指示を行った場合は、国の対策本部長による住民の避難に関する措置が適切に講じられるよう、消防庁を通じて国の対策本部長に連絡する。

(4) 警察官による退避の指示（警察本部）

警察官は、市町長若しくは知事による退避の指示を待ついとまがないと認めるとき、又はこれらの者から要請があったときは、必要と認める地域の住民に対し、退避の指示をすることができる。

2 知事の事前措置（防災対策部、警察本部）

知事は、武力攻撃災害の拡大を防止するため緊急の必要があると認めるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の所有者等に対して、武力攻撃災害の拡大を防止するため、必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。この場合において、知事が当該指示をした場合には、直ちにその旨を市町長へ通知する。

また、警察署長は、知事又は市町長から要請があったときは、同様の指示をする。

3 警戒区域の設定

(1) 警戒区域の設定（防災対策部）

知事は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、被災情報等から判断し、緊急の必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

(2) 警戒区域の設定方法等（防災対策部）

知事は、次の方法等により、警戒区域の設定を行う。

ア 警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示するものとする。

イ 警戒区域を設定したとき、又は警戒区域の設定を変更し、若しくは解除をした場合は、広報車等を活用し、住民に広報及び周知するものとする。

ウ 警戒区域内には、必要と認める場所に県職員を配置し、車両及び住民が立ち入らないように必要な措置をとるものとする。

(3) 警戒区域設定に伴う措置（防災対策部、警察本部）

ア 知事は、警戒区域の設定をした場合は、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。当該措置を講じたときは、直ちに市町長に通知する。

イ 当該通知を受けた県警察は、交通規制等の必要な措置を講ずる。

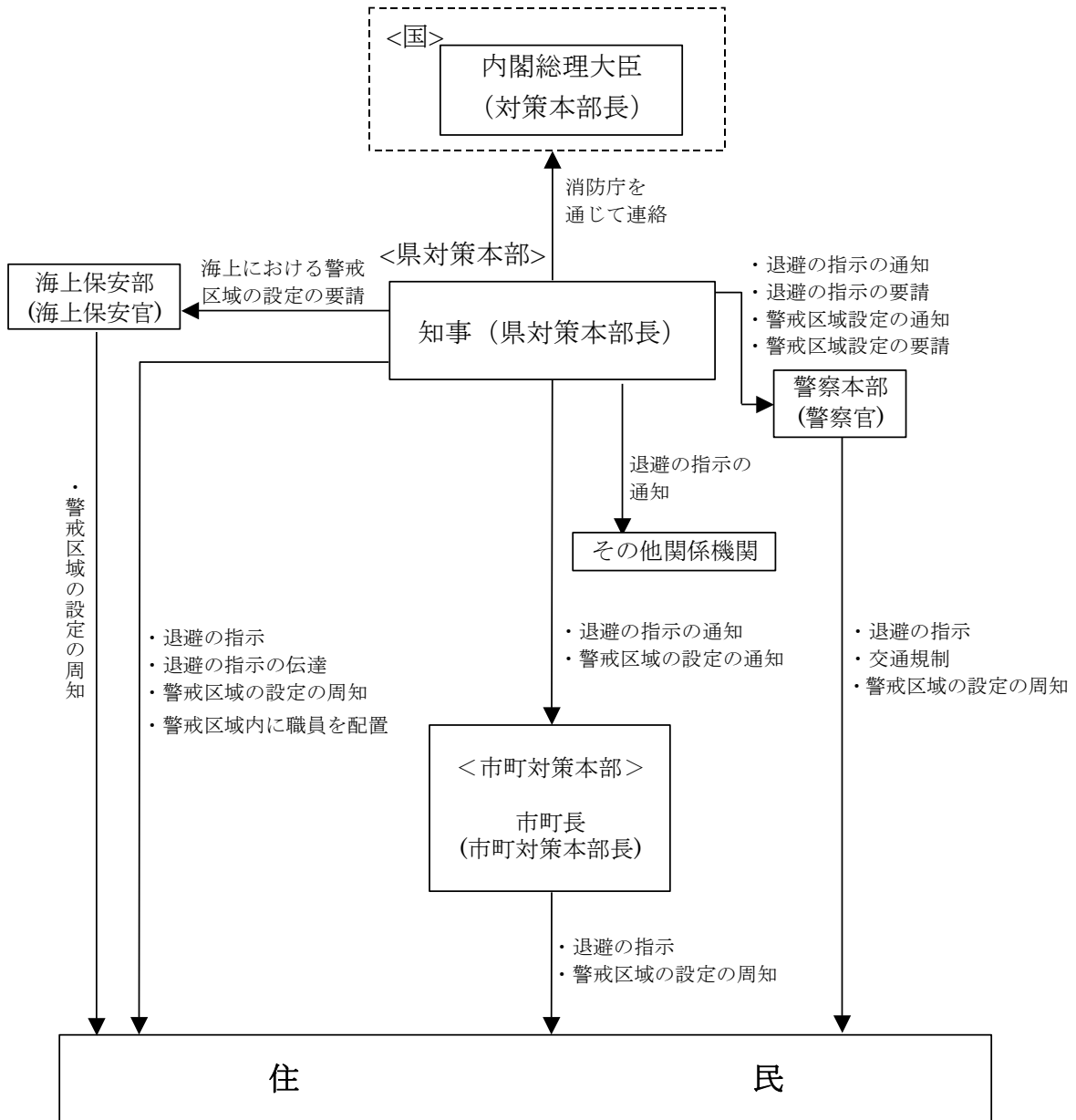
ウ 知事は、警戒区域の設定をした場合は、国の対策本部長の住民の避難に関する措置が適切に講じられるように、消防庁を通じて国の対策本部長に連絡する。

(4) 警察官による警戒区域の設定等（警察本部）

ア 警察官は、市町長若しくは知事による警戒区域の設定を待つ時間的余裕がないと認めるとき、又はこれらの者から要請があったときは、警戒区域の設定を行う。

イ 知事は、必要があると認めるときは、海上保安官に対し、海上における警戒区域の設定を要請する。

図3-10 退避の指示及び警戒区域の設定に関する措置関連図



4 応急公用負担等（防災対策部、健康福祉部、県土整備部、警察本部）

知事は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

- ア 他人の土地、建物その他の工作物を一時使用し、又は土石、竹木その他の物件を使用し、若しくは収用
- イ 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で措置の実施の支障となるものの除去及びその他必要な措置（工作物等を除去したときは、保管）

5 消防に関する措置等

(1) 消防に関する措置等（防災対策部、警察本部）

ア 消防機関との連携

消防機関が武力攻撃災害を防除し、及び軽減するため、円滑に消火、救急、救助等の活動を行うことができるよう、県は、消防機関と緊密な連携を図る。

イ 県警察による被災者の救助等

県警察は、把握した被害状況に基づき、的確かつ迅速に機動隊等を出動させ、消防機関との連携の下に救助活動を行う。大規模な被害の場合は、県公安委員会は、必要に応じ、警察庁又は他の都道府県警察に対する警察災害派遣隊の派遣要求、連絡等の措置を実施する。

(2) 消防等に関する指示（防災対策部）

ア 市町長等に対する指示

知事は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、緊急の必要があると認めるときは、市町長若しくは消防長又は水防管理者に対し、所要の武力攻撃災害の防御に関する措置を講ずべきことを指示することができる。

また、他の市町の応援を必要と認めるときは、県内消防相互応援隊の編成、応援及び出動を指示する。

この場合において、知事は、その対処に当たる職員の安全の確保に十分配慮し、危険が及ばないよう必要な措置を講ずる。

イ 消防庁長官からの指示

知事は、武力攻撃災害を防御するための消防に関する措置の指示を消防庁長官から受けた場合は、武力攻撃災害の発生した市町との連絡及び市町相互間の連絡調整を図るほか、市町長若しくは消防長又は水防管理者に対して指示を行う。

ウ 消防庁長官に対する消防の応援等の要請

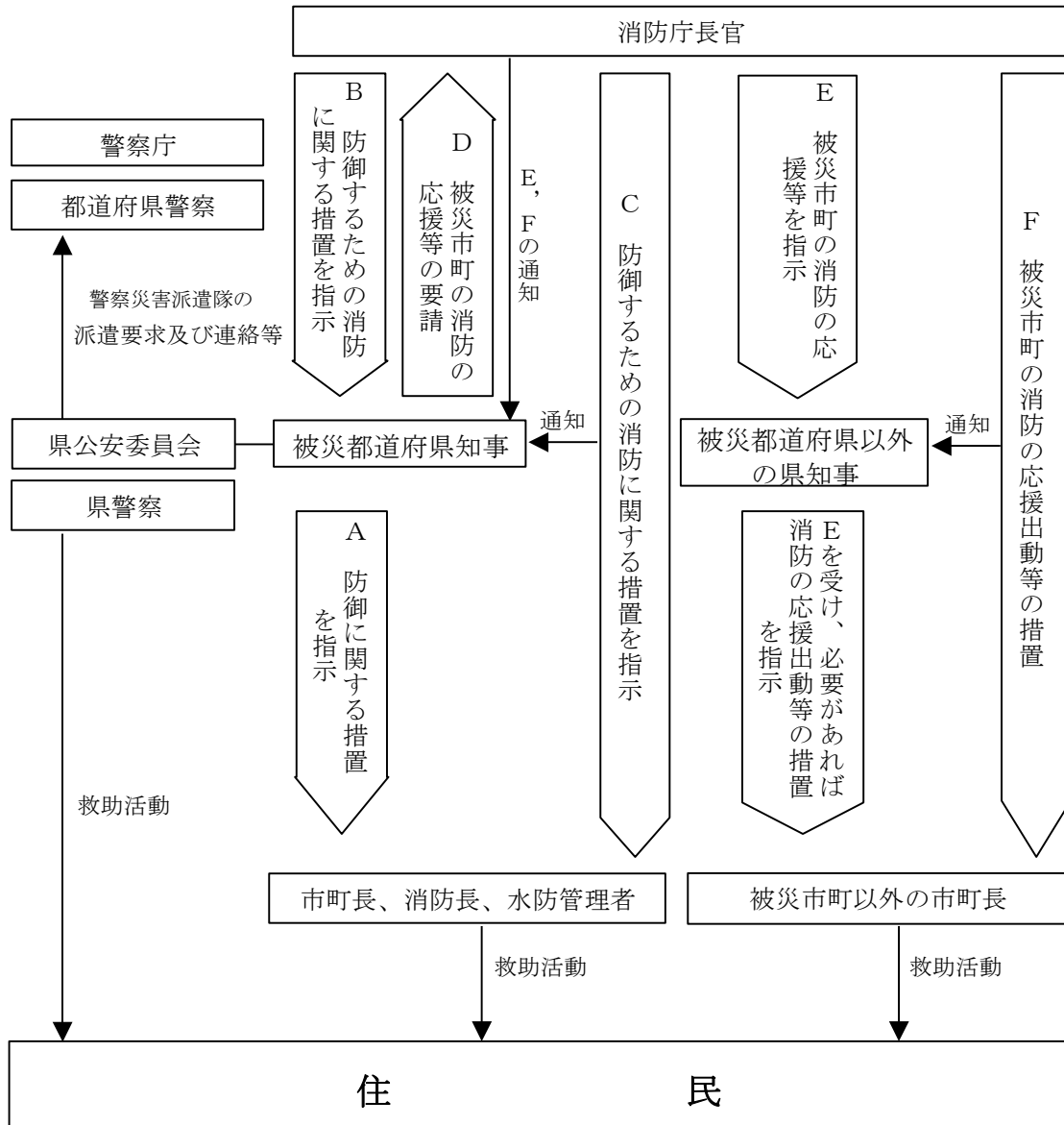
知事は、県内の消防力のみをもってしては対処できない場合、消防庁長官に消防の応援等の要請を行うことができる。

エ 消防庁長官から被災都道府県に対する消防の応援等の指示を受けた場合の対応

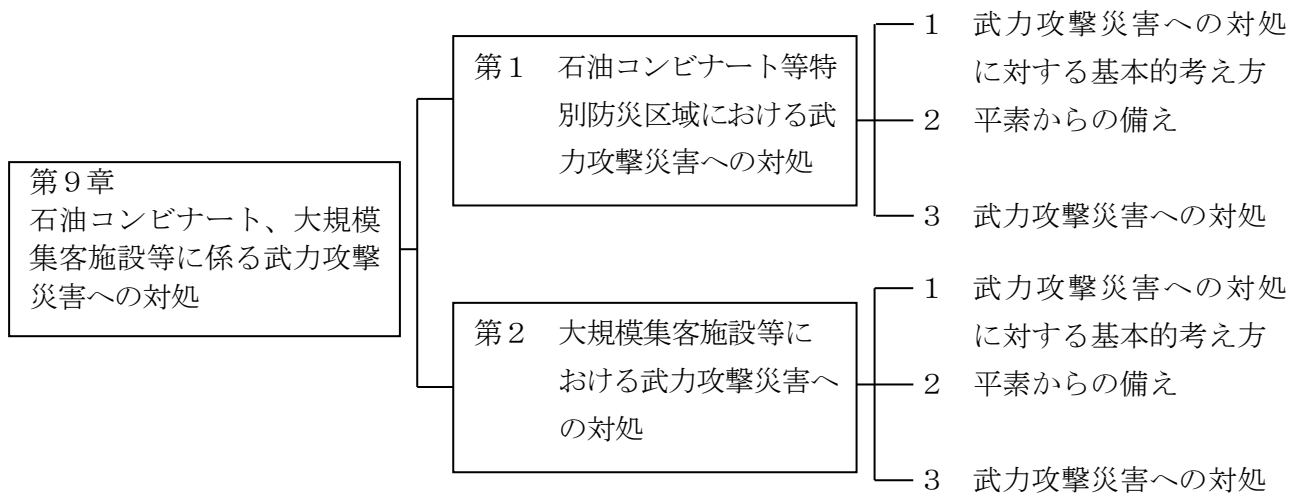
知事は、自らの県が被災していない場合において、消防庁長官から被災都道府県に対す

る消防の応援等の指示を受けて必要な措置を講ずるときは、自ら県内の市町長に対し、消防機関の職員の応援出動等の措置を講ずべきことを指示する。

図3-11 消防に関する措置等に関する措置関連図



第9章 石油コンビナート、大規模集客施設等に係る武力攻撃災害への対処



第1 石油コンビナート等特別防災区域における武力攻撃災害への対処

1 武力攻撃災害への対処に対する基本的考え方

武力攻撃災害への対処に対する基本的考え方は、石油コンビナート等特別防災区域内の施設が危険物等の取扱所として生活関連等施設に該当することから、第3編第8章第1第1項に示す内容に準ずるほか、次に示す内容に留意する。

(1) 関係機関との連携（防災対策部）

県は、平素から石油コンビナート等特別防災区域における武力攻撃災害に対する確かつ迅速に対応できるよう、第一種事業者及び第二種事業者（以下「特定事業者」という。）並びに石油コンビナート等災害防止法（以下「石災法」という。）第27条第3項第4号に定められる防災関係機関（以下「防災関係機関」という。）との連携に努める。

また、特定事業者は、石災法第31条の規定に基づき作成されている三重県石油コンビナート等防災計画（以下「石油コンビナート等防災計画」という。）に準拠し、石災法第22条の規定に基づき設置された石油コンビナート等特別防災区域協議会と共に、防災関係機関及びその他事業者との連携強化に努めるものとする。

(2) 住民の生命、身体又は財産の保護（防災対策部）

県は、特定事業者及び防災関係機関と共に、石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等に関する総合的な施策の推進を図り、災害から国民の生命、身体又は財産の保護に努める。

2 平素からの備え

(1) 情報の収集及び伝達（防災対策部）

県は、石油コンビナート等特別防災区域において武力攻撃災害が発生した場合、特定事業者及び防災関係機関と正確な情報の収集及び伝達が可能となるよう、防災の体制を活用し、連絡体制を整備する。

(2) 訓練の実施（防災対策部）

防災関係機関及び特定事業者は、国民保護措置に関する訓練を実施し、石油コンビナート等防災計画に定める災害時応急対策を的確かつ迅速に実施できるよう技能の向上を図るものとする。

また、防災上の措置に共通する内容の訓練を実施する際は、国民保護措置についての訓練及び防災訓練を有機的に連携して行うよう努める。

(3) 資機材等の整備強化（防災対策部）

防災関係機関及び特定事業者は、石油コンビナート等防災計画に準拠し、石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の予防及び応急対策に必要な資機材等の備蓄を検討し、整備強化に努めるものとする。

3 武力攻撃災害への対処

(1) 災害発生の連絡又は報告（防災対策部）

特定事業者は、コンビナート等特別防災区域において、出火、爆発、危険物等の漏洩、破損、設備の暴走反応等の異常現象の発生の通報を受け、又は自ら発見した時は、石油コンビナート等防災計画の規定に基づき直ちに消防本部へ通報する。

(2) 武力攻撃災害の発生、拡大の防止（防災対策部）

県は、石油コンビナート等特別防災区域において武力攻撃災害が発生した場合、又はまさに発生しようとしている場合において、石油コンビナート等防災計画等に準じ、情報収集連絡体制を確立する。

また、県は、石油コンビナート等現地防災本部の設置等災害の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するよう市町に指示する。

(3) 住民の避難等の措置（防災対策部）

知事は、国の対策本部長による警報の発令及び避難措置の指示が行われた場合には、当該指示等の内容を踏まえ、市町長を通じて地域住民に対する避難を指示し、避難誘導措置が的確かつ迅速に行われるよう努めるものとする。

(4) 要員の安全の確保（防災対策部）

県は、石油コンビナート等特別防災区域において、応急対策及び情報の収集の措置を講ずる要員の安全の確保に十分に配慮する。

第2 大規模集客施設等における武力攻撃災害への対処

1 武力攻撃災害への対処に対する基本的考え方

(1) 関係機関との連携（関係各部署）

県は、平素から大規模集客施設等における武力攻撃災害に対する確かつ迅速に対応できるよう、国、市町、大規模集客施設等、その他関係機関等との連携体制を整備する。

(2) 観光客等の生命、身体又は財産の保護（関係各部署）

県は、国、市町、大規模集客施設等、その他関係機関等とともに、大規模集客施設等における武力攻撃災害の発生及び拡大の防止等に関する総合的な施策の推進を図り、災害から観光客等の生命、身体又は財産の保護に努める。

2 平素からの備え

(1) 連携体制の整備（関係各部署）

県は、第2編第1章第4第2項に掲げるところに従い、平素から大規模集客施設等における武力攻撃災害に対する確かつ迅速に対応できるよう、市町と役割を分担し、警報の伝達を行う県内の大規模集客施設等の所在地、規模等を把握し、連携体制を整備する。

(2) 大規模集客施設等におけるマニュアル等の作成、訓練等の実施（関係各部署）

ア 大規模集客施設等の管理者が、武力攻撃事態等における職員の初動対応、指揮命令系統、施設利用者の救助、避難誘導等を定めたマニュアル等を作成する場合には、県は、市町と連携して必要な助言等を行う。

イ 大規模集客施設等の管理者が、武力攻撃事態等において施設利用者の安全を確保するため、県警察、消防等の関係機関と連携して、国民保護措置に関する訓練を定期的実施する場合には、県は、市町と連携して必要な支援を行う。

(3) 観光客、外国人等に対する配慮（関係各部署）

ア 県は、大規模集客施設等の管理者に対して、施設内の避難経路を示す掲示板、標識等を簡明、かつ効果的にすると共に、多言語化を図るよう要請する。

イ 県及び市町は、広域避難場所及び避難路の標識等を簡明、かつ効果的にすると共に、多言語化に努めることとする。

3 武力攻撃災害への対処

(1) 警報又は緊急通報の伝達（関係各部署）

県は、大規模集客施設等の規模、管理の主体等に基づき事前に市町と分担した結果を基に、

大規模集客施設等の管理者に対し、第2編第1章第4第2項に掲げるところに従って、国の対策本部長が警報を発令した場合は、警報を、知事が必要であると判断した場合は緊急通報を速やかに通知する。

(2) 災害発生連絡又は報告（大規模集客施設等の管理者）

大規模集客施設等の管理者は、当該大規模集客施設等において、武力攻撃災害の発生の通報を受け、又は自ら発見した時は、直ちに県又は市町に通報するものとする。

(3) 大規模集客施設等における措置（大規模集客施設等の管理者）

大規模集客施設等の管理者は、武力攻撃災害が発生した場合、又はまさに発生しようとしている場合において、マニュアルを定めた場合には、当該マニュアル等に従い、滞在者の安全の確保に留意するものとする。

第10章 被災情報の収集及び報告

(1) 被災情報の収集及び報告（防災対策部、警察本部）

ア 県は、電話、防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。

特に、県警察は、交番、駐在所、パトカー等の勤務員を情報収集に当たらせるほか、ヘリコプターテレビ電送システム、交通監視カメラ等その保有する手段を活用して情報の収集を行う。

イ 県は、被災情報の収集に当たっては、市町に対し火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日消防災第267号消防庁長官通知。以下「火災・災害等即報要領」という。）に基づき報告を求める。

ウ 県は、自ら収集し、又は市町及び指定地方公共機関から報告を受けた被災情報の第一報については、火災・災害等即報要領に基づき、電子メール、FAX等により直ちに消防庁に報告する。

エ 県は、第一報を消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、市町に報告を求めることとし、収集した情報について消防庁が指定する時間に報告する。

なお、新たに重大な被害が発生した場合等、知事が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、消防庁に報告する。

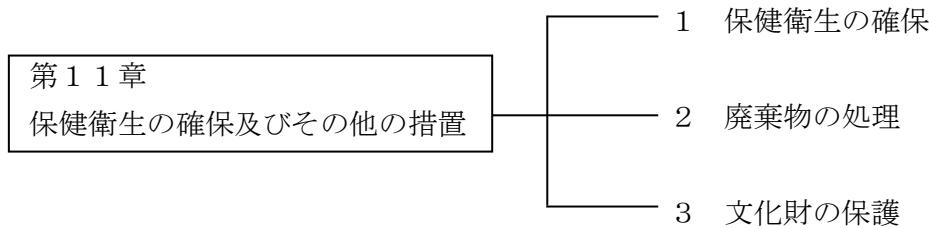
オ 県警察は、収集した情報を県対策本部に連絡するとともに警察庁及び中部管区警察局に速やかに報告する。

(2) 市町及び指定地方公共機関による被災情報の報告等（市町、指定地方公共機関）

市町は、火災・災害等即報要領に基づき被災情報の第一報を県に報告するものとし、その後は県が定める方法により、県に被災情報を報告するものとする。

指定地方公共機関は、その管理する施設及び設備に関するもの並びにその業務として行う国民保護措置に関するものの被災情報を収集するよう努めるとともに、各機関が保有する情報通信手段により、当該被災情報を県に速やかに報告するものとする。

第11章 保健衛生の確保及びその他の措置



1 保健衛生の確保

県は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、県地域防災計画に準じ、次に掲げる措置を実施する。

(1) 保健衛生対策（健康福祉部）

県は、避難先地域に対して、健康相談、指導等を実施するとともに、健康相談等窓口を設置するなど、当該地域の衛生状況の保全、避難住民等の健康状態の把握、健康障害の予防等を行う。

この場合において、要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

(2) 防疫対策（健康福祉部）

県は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、感染症予防のための啓発、健康診断、消毒等の措置を講ずる。

(3) 食品衛生確保対策（健康福祉部）

県は、避難先地域における食中毒等の発生を防止するため、食品衛生関係団体と連携し、飲料水、食品等の衛生確保のための措置を講ずる。

(4) 栄養指導対策（健康福祉部）

県は、避難先地域の住民の健康維持のために、三重県栄養士会等の関係団体と連携して栄養管理、栄養相談及び指導を行う。

2 廃棄物の処理

(1) 廃棄物処理の特例（環境生活部）

ア 知事は、環境大臣が指定する特例地域においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。この場合において、県は、環境省と連携するとともに、関係市町に対し情報提供を行う。

イ 県は、アにより廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示する等、特例基準に従うよう指導する。

(2) 廃棄物処理対策（防災対策部、環境生活部）

県は、県地域防災計画に準じ、「災害廃棄物対策指針」（平成26年環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。

ア 県は、廃棄物関連施設等の被害状況の把握を行うとともに、市町からの要求に基づき、各市町及び関係団体に広域的な応援を要求し、必要な支援活動の調整を行う。

イ 県は、被害状況から判断して県内での広域的な応援による処理が困難と見込まれる場合は、国の協力を得つつ、被災していない他の都道府県に対し、応援の要請を行う。

3 文化財の保護

(1) 重要文化財等に関する命令又は勧告の告知等（教育委員会）

ア 県教育委員会は、県内に在る重要文化財等（重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物をいう。以下同じ。）に関し、文化庁長官が武力攻撃災害による重要文化財等の被害を防止するため命令又は勧告を行う場合には、所定の手続に従って、速やかに所有者等に対し当該命令又は勧告を告知する。

イ また、当該命令又は勧告に従って必要な措置を講じようとする重要文化財等の所有者から、県教育委員会に対し、文化庁長官に対する支援の求めがあった場合には、速やかに、その旨を文化庁長官に対し連絡する。

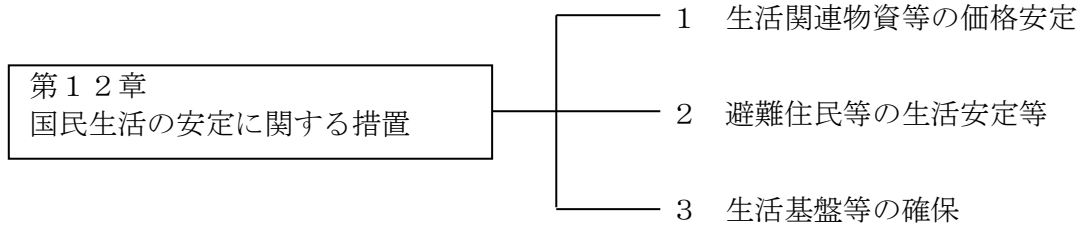
(2) 国宝等の被害を防止するための措置の施行（教育委員会）

ア 県教育委員会は、文化庁長官から、所定の手続に従って、国宝等（国宝又は特別史跡名勝天然記念物をいう。）の被害を防止するための措置の施行の全部又は一部の委託を受けた場合には、速やかに当該措置の施行に当たる。

イ この場合において、県教育委員会は、当該教育委員会の職員のうちから、当該措置の施行及び当該国宝等の管理の責任者を定めるとともに、当該者は、当該措置の施行に当たるときは、その身分を証明する証票を携帯し、関係者の請求があったときは、これを示さなければならない。

ウ 措置の執行は、所有者又は管理者の正当な意見を尊重しなければならない。

第12章 国民生活の安定に関する措置



1 生活関連物資等の価格安定

(1) 物価の安定の措置（環境生活部）

知事は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務（以下「生活関連物資等」という。）の適切な供給を図るとともに、価格の高騰、買占め及び売惜しみを防止するため、次に掲げる措置を行う。

- ア 生活関連物資等の価格の高騰、買占め及び売惜しみの防止のための調査及び監視を行い、必要に応じ、関係事業者団体等に対して供給の確保、便乗値上げの防止等の要請等を実施
- イ 生活関連物資等の需給及び価格動向について、物価情報ネットワーク等を活用しつつ、必要な情報共有に努めるとともに、国民への情報提供及び相談窓口を設置

(2) 価格の高騰又は供給不足に対する処置（環境生活部）

知事は、生活関連物資等の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、関係法令に基づき、次に掲げる措置を実施する。

- ア 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（以下「買占め等防止法」という。）に係る措置

県は、国が買占め等防止法第2条第1項に基づき、政令で特別の調査を要する物資（以下「特定調査物資」という。）を指定した場合は、県内のみに事務所等を有し特定調査物資を生産及び輸入又は販売する事業者（小売業者を除く）及び県内に事務所等を有し特定調査物資を販売する小売業者に対し、次の措置を講ずる。

- ア) 特定調査物資について、その価格の動向及び需給の状況に関する必要な調査（買占め等防止法第3条）
- イ) 特定調査物資の生産及び輸入又は販売の事業者が買占め又は売惜しみにより多量に当該特定調査物資を保有していると認められる場合の当該事業者に対する当該特定調査物資の売渡しの指示（買占め等防止法第4条第1項）
- ウ) 売渡しの指示に従わなかった場合についての事業者に対する売渡しの命令（買占め等防止法第4条第2項）

エ) 売渡しの命令を実施したことによる事業者同士の協議が実施できない場合の裁定及びその結果通知（買占め等防止法第4条第4項及び第5項）

オ) 売渡しの指示及び命令に係る事業者に対する報告命令、立入検査及び質問（買占め等防止法第5条第1項及び第2項）

イ 国民生活安定緊急措置法に係る措置

県は、国が国民生活安定緊急措置法第3条第1項に基づき、政令で特に価格の安定を図るべき物資（以下「指定物資」という。）を指定した場合は、県内のみならず事業場を有し、指定物資を販売する事業者（小売業者を除く）及び県内に事業場を有し、指定物資を販売する小売業者に対し、次の措置を講ずる。

ア) 指定物資について、その定められた標準価格又は販売価格の表示の指示及び指示に従わない小売業者の公表（国民生活安定緊急措置法第6条第2項及び第3項）

イ) 指定物資を規定する価格を超えた価格で販売している事業者に対して規定する価格以下の価格で販売すべきことの指示及び正当な理由なく従わなかった者の公表（国民生活安定緊急措置法第7条）

ウ) ア)及びイ)の措置に必要な限度における、指定物資を販売する事業者に対する業務若しくは経理の状況報告、事業場への立入検査及び関係者への質問（国民生活安定緊急措置法第30条第1項）

ウ 物価統制令に係る措置

県は、国が物価統制令第4条及び第7条並びに物価統制令施行令第2条に基づき、告示で物資及び役務についての統制額を指定した場合は、ア)及びイ)の措置を講ずる。

ア) 統制額を超える契約等に対する例外許可（物価統制令第3条第1項但書）

イ) 履行中の契約の変更等に関して別段の定めを設けること及び統制額を超える価格とすることの許可（物価統制令第8条ノ2但書）

また、必要があると認められるときは、物価に関する報告の徴収及び帳簿の作成命令を行うとともに、必要な場所へ臨検し業務の状況若しくは帳簿書類等の検査を実施する。（物価統制令第30条第1項）

2 避難住民等の生活安定等

(1) 被災児童生徒等に対する教育（環境生活部、教育委員会）

県は、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、奨学金の貸与及び被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助を実施又は支援するとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等について関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。

(2) 要配慮者に対する避難実施後の対応（防災対策部、健康福祉部、環境生活部）

県は、市町、自主防災組織、ボランティア団体等の協力を得て、避難先で生活する乳幼児、

要介護者、高齢者等に対し、ミルク及び車椅子、介護ベット等の介護用品、温かい食料品等要配慮者に配慮した物資の供給等を行う。また、外国人被災者のため、関係機関と連携して、情報の提供に努める。

(3) 就労状況の把握及び雇用の確保（雇用経済部）

県は、被災者等の就労状況の把握に努めるとともに、厚生労働省の職業紹介等の雇用施策及び被災地域における雇用の維持に関する措置に協力し、その避難住民等、被災地域等の実情に応じた雇用確保等に努める。

(4) 生活再建（防災対策部、健康福祉部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部）

県は、武力攻撃災害により住居、家財、事業所等に被害を受けた者が、自力で生活の再建をするに当たり必要となる資金については、自然災害時の制度等を参考にしつつ、被災状況に応じた制度の実施等の対応を検討するとともに、その円滑な実施を目的に総合的な相談窓口を開設し、当該総合窓口を中心に被災者、事業者等に応じた対応を実施する。

(5) 公的徴収金に関する措置（関係部局）

県は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、公的徴収金に関して、軽減若しくは免除又は徴収猶予その他必要な措置を災害の状況に応じて実施する。

3 生活基盤等の確保

(1) 県による生活基盤等の確保（農林水産部、県土整備部、企業庁）

ア 水道用水供給事業者及び工業用水道事業者である県は、水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

イ 河川管理施設、道路、港湾及び漁港の管理者である県は、河川管理施設、道路、港湾及び漁港を適切に管理する。

(2) 指定地方公共機関による生活基盤等の確保（指定地方公共機関）

ア 指定地方公共機関であるガス事業者団体は、国民保護業務計画で定めるところにより、ガスを安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずることとする。

イ 指定地方公共機関である運送事業者及び運送事業者団体は、それぞれの国民保護業務計画で定めるところにより、旅客及び貨物の運送を確保するために必要な措置を講ずることとする。

ウ 指定地方公共機関である医療関係団体は、国民保護業務計画に定めるところにより、医療を確保するため必要な措置を講ずることとする。

第13章 交通規制

(1) 交通状況の把握（警察本部）

県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、通行可能な道路及び交通状況を迅速に把握する。

(2) 交通規制の実施（警察本部）

県警察は、武力攻撃事態等において、国民保護措置を的確かつ円滑に行うため緊急の必要があると認めるときは、速やかに区域又は道路の区間を指定して緊急通行車両以外の車両の道路における通行を禁止し、又は制限するなど、緊急交通路の確保に当たる。

緊急交通路の確保に当たっては、人命の安全、被害の拡大防止、国民保護措置の実施等に配慮して行う。また、武力攻撃事態等に係る地域への流入車両等を抑制する必要があるときは、当該地域周辺の県警察とともに、周辺地域を含めた広域的な交通規制を行う。

なお、交通規制を行うに際しては、国の対策本部長により道路の利用指針が定められた場合は、その利用指針を踏まえ、適切に行う。

(3) 緊急通行車両の確認（防災対策部、警察本部）

緊急通行車両については、消防庁、警察庁等関係省庁による通知に定めるところにより、被災状況及び応急対策の状況に応じ、知事又は県公安委員会が車両の使用者の申し出により、当該車両が緊急通行車両であることの確認を行う。

(4) 交通規制等の周知徹底（県土整備部、警察本部）

県警察及び道路管理者である県は、交通規制及び道路の通行禁止措置等を行ったときは、通行禁止等に係る区域又は道路の区間等必要な事項について、住民、運転者等に周知徹底を図る。

(5) 緊急交通路確保のための権限等（警察本部）

ア 交通管制施設の活用

県警察は、効果的な交通規制を実施するため、交通情報板、信号機等の交通管制施設を活用する。

イ 放置車両の撤去等

県警察は、緊急交通路を確保するため必要な場合には、放置車両の撤去、警察車両による緊急通行車両の先導等を行う。

ウ 運転者等に対する措置命令

県警察は、緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、必要に応じて、運転者等に対し車両移動等の措置命令を行う。

エ 障害物の除去

県警察は、緊急交通路の障害物の除去について道路管理者、消防機関、自衛隊等と協力

し、状況に応じて必要な措置をとる。

(6) 関係機関等との連携（警察本部）

県警察は、交通規制に当たっては、関係機関との密接な連携を確保する。

第14章 赤十字標章及び特殊標章等の交付並びに管理

(1) 法で規定される赤十字標章等及び特殊標章等（防災対策部、健康福祉部、警察本部）

ア 赤十字標章等（法第157条）

ア) 標章

第一追加議定書（千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）第8条（1）に規定される特殊標章（白地に赤十字、赤新月又は赤のライオン及び太陽から成る。）

イ) 信号

第一追加議定書第8条（m）に規定される特殊信号（医療組織又は医療用輸送手段の識別のための信号又は通報）

ウ) 身分証明書

第一追加議定書第18条3に規定される身分証明書（様式のひな型は下記のとおり）

エ) 識別対象

医療関係者、医療機関及び医療のために使用される場所、医療用輸送手段等（赤十字標章及び身分証明書のひな形）

（白地に赤十字）



（自衛隊の衛生要員等以外の医療関係者用の身分証明書のひな形）

表面	裏面												
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>（この証明書を交付等する許可権者の名を記載するための余白）</p> <p>身分証明書 IDENTITY CARD</p> <p>常時の 自衛隊の衛生要員等以外の 医療関係者用</p> <p>臨時の PERMANENT for civilian medical personnel TEMPORARY</p> <p>氏名/Name -----</p> <p>生年月日/Date of birth -----</p> <p>この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーヴ諸条約及び1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as</p> <p>-----</p> <p>交付等の年月日/Date of issue ----- 証明書番号/No. of card ----- 許可権者の署名/Signature of issuing authority</p> <p>有効期間の満了日/Date of expiry -----</p> </div> </div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">身長/Height -----</td> <td style="width: 33%;">眼の色/Eyes -----</td> <td style="width: 33%;">頭髪の色/Hair -----</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 5px;"> その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: 血液型/Blood type ----- ----- ----- </td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; padding: 10px;"> 所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER </td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; padding: 5px;"> 印章/Stamp </td> <td colspan="2" style="width: 50%; text-align: center; padding: 5px;"> 所持者の署名/Signature of holder </td> </tr> </table>	身長/Height -----	眼の色/Eyes -----	頭髪の色/Hair -----	その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: 血液型/Blood type ----- ----- -----			所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER			印章/Stamp	所持者の署名/Signature of holder	
身長/Height -----	眼の色/Eyes -----	頭髪の色/Hair -----											
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: 血液型/Blood type ----- ----- -----													
所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER													
印章/Stamp	所持者の署名/Signature of holder												

（日本工業規格A7（横74ミリメートル、縦105ミリメートル）

※ ただし、赤のライオン及び太陽の標章は、いずれの国も1980年以降使用していない。また、赤新月の標章は、イスラム教国において使用されるものである。

イ 特殊標章等（法第158条）

ア) 特殊標章

第一追加議定書第66条3に規定される特殊標章（オレンジ色地に青の正三角形）

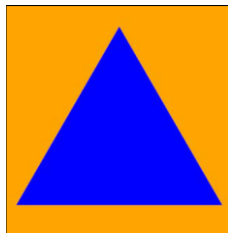
イ) 身分証明書

第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書（様式のひな型は下記のとおり）

ウ) 識別対象

国民保護関係者及び保護のために使用される場所等

（オレンジ色地に
青の正三角形）



表面

（国民保護措置に係る職務等を行う者用の身分証明書のひな形）

裏面

	（この証明書を交付等 する許可権者の名を記 載するための余白）	
身分証明書 IDENTITY CARD		
国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel		
氏名/Name _____		
生年月日/Date of birth _____		
この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as		

交付等の年月日/Date of issue _____ 証明書番号/No. of card _____ 許可権者の署名/Signature of issuing authority		
有効期間の満了日/Date of expiry _____		

身長/Height _____	眼の色/Eyes _____	頭髪の色/Hair _____
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: _____ _____ _____		
血液型/Blood type _____		
所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER		
印章/Stamp		所持者の署名/Signature of holder

（日本工業規格A7（横74ミリメートル、縦105ミリメートル））

(2) 赤十字標章等の交付及び管理（健康福祉部）

ア 知事は、国の定める赤十字標章等の交付等に関する基準・手続等に基づき、交付要綱を作成した上で、以下に示す医療関係者等に対し、赤十字標章等を交付及び使用させる。

ア) 避難住民等の救援を行う医療機関又は医療関係者

イ) 避難住民等の救援に必要な援助について協力をする医療機関又は医療関係者

（ア）及びイ）に掲げる者の委託により医療に係る業務を行うものを含む）

イ 知事は、県内で医療を行うその他の医療機関又は医療関係者から赤十字標章等に係る申請を受けた場合は、交付要綱の規定に基づき、赤十字標章等の使用を許可する。

(3) 特殊標章等の交付及び管理（防災対策部、警察本部）

ア 知事又は県警察本部長は、国の定める特殊標章等の交付等に関する基準、手続等に基づき、交付要綱を作成した上で、次に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる。

ア) 知事

- ・ 国民保護措置に係る職務を行う県職員
- ・ 知事の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 知事が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

イ) 県警察本部長

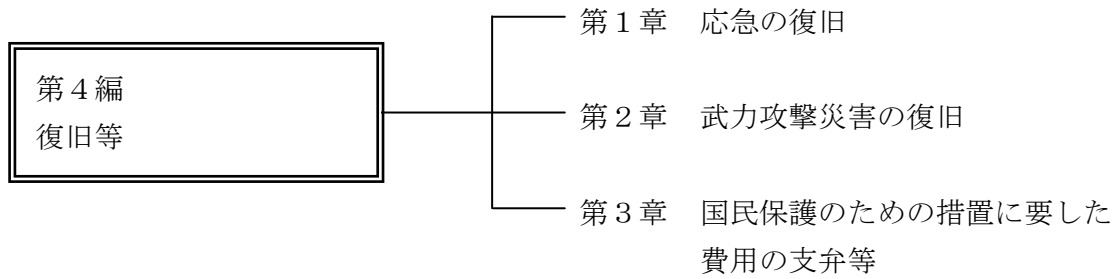
- ・ 国民保護措置に係る職務を行う県警察の職員
- ・ 県警察本部長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 県警察本部長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

イ 知事は、指定地方公共機関から特殊標章等の使用に係る申請を受けた場合は、交付要綱の規定にもとづき、特殊標章等の使用を許可する。

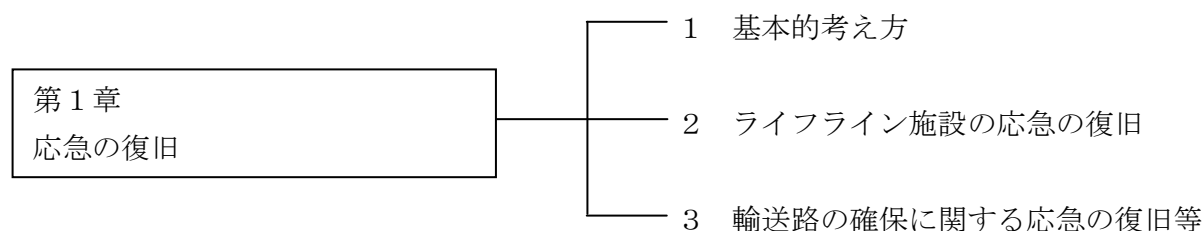
(4) 赤十字標章等、特殊標章等に係る普及啓発（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、教育委員会、警察本部）

県は、国、日本赤十字社及びその他関係機関と協力しつつ、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に基づく武力攻撃事態等における標章等の使用の意義及びそれを使用するに当たっての濫用防止のための規定等について、教育及び学習の場等の様々な機会を通じて啓発に努める。

第4編 復旧等



第1章 応急の復旧



1 基本的考え方

(1) 県が管理する施設及び設備の緊急点検等（施設を所管する各部局）

県は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。

(2) 通信機器の応急の復旧（防災対策部）

県は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等の通信機器に被害が発生した場合は、予備機への切替等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。また、復旧措置を講じてもおお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、総務省にその状況を連絡する。

(3) 国に対する支援要請（防災対策部）

県は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり必要があると認める場合には、国に対し、それぞれ必要な人員及び資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求めらる。

2 ライフライン施設の応急の復旧

(1) 県が管理するライフライン施設の応急の復旧（施設を所管する各部局）

県は、武力攻撃災害が発生した場合には、県が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

(2) 市町及び指定地方公共機関に対する支援（防災対策部、環境生活部、企業庁）

県は、水道、電気、ガス、通信等のライフライン事業者である市町並びに指定地方公共機関から応急の復旧のため支援の要請があった場合には、ライフライン施設ごとに要請の内容を把握した上で、要請に応えるよう努める。

3 輸送路の確保に関する応急の復旧等

(1) 輸送路の優先的な確保のための措置（防災対策部、県土整備部）

県対策本部長は、武力攻撃災害による被害が発生した場合には、広域的な避難住民の運送等を行うための輸送路を優先的に確保するために必要となる応急の復旧のための措置が講じられるよう、必要に応じ総合調整を行う。県南部に関しては、陸路のみならず、海路における輸送路の確保にも努める。

(2) 県が管理する輸送施設の応急の復旧（農林水産部、県土整備部）

県は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路、港湾施設及び漁港施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去等その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。

第2章 武力攻撃災害の復旧

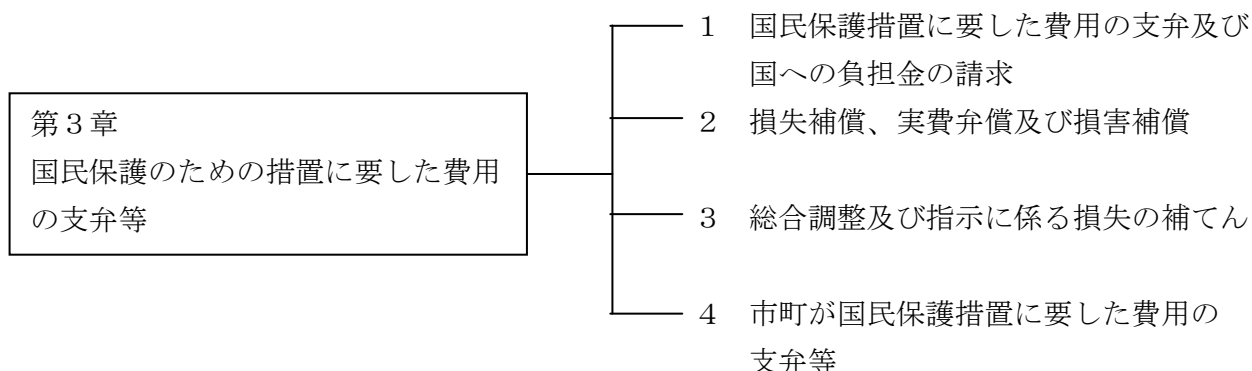
(1) 国における所要の法制の整備等（防災対策部）

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるため、県は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって実施する。

(2) 県が管理する施設及び設備の復旧（施設を所管する各部局）

県は、武力攻撃災害により県の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ的確かつ迅速な復旧を行い、また、地域の実情等を勘案して、当面の復旧の方向を定める。

第3章 国民保護のための措置に要した費用の支弁等



1 国民保護措置に要した費用の支弁及び国への負担金の請求

(1) 国に対する負担金の請求方法（各部局）

県は、国民保護措置の実施に要した費用で県が支弁したものについては、法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

(2) 関係書類の保管（各部局）

県は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

2 損失補償、実費弁償及び損害補償

(1) 損失補償（防災対策部、健康福祉部、環境生活部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、警察本部）

県は、法に基づく土地及び建物の使用、物資の収用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。

(2) 実費弁償（健康福祉部）

県は、法に基づいて行った医療の実施の要請又は指示に従って医療を行う医療関係者に対しては、法施行令で定める基準に従い、その実費を弁償する。

(3) 損害補償（防災対策部、健康福祉部）

県は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん（防災対策部）

県は、国民保護措置の実施に関し、県対策本部長が市町又は指定公共機関若しくは指定地方公共機関に対し総合調整を行い、又は指示をした結果、当該市町又は指定公共機関若しくは指定地方公共機関が損失を受けたときは、国の対策本部長の総合調整又は指示の結果、県又は指定公共機関が損失を受けたときに国が行う損失の補てんの手続等に準じて、損失の補てんを行う。

4 市町が国民保護措置に要した費用の支弁等

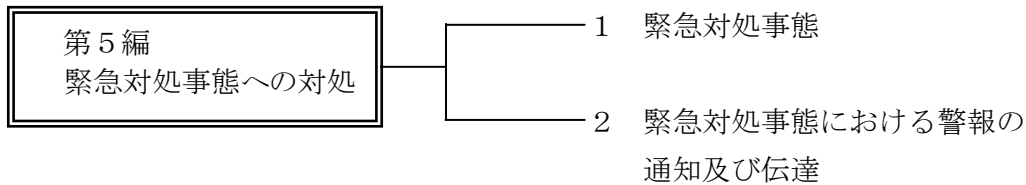
(1) 国に対する負担金の請求等（市町）

市町が国民保護措置の実施に要した費用の支弁、国に対する負担金の請求等について、県国民保護計画に準じて定めるものとする。この場合において、国に対する費用の請求については、別途国が定めるところにより、国に対し請求するものとする。

(2) 損失補償及び損害補償（市町）

法に基づき市町が行う損失補償及び損害補償の手続等については、県国民保護計画に準じて定めるものとする。

第5編 緊急処理事態への対処



1 緊急処理事態（各部局）

県国民保護計画が対象として想定する緊急処理事態については、第1編第5章2に掲げるとおりである。

緊急処理事態は、原則として、武力攻撃事態等におけるゲリラ及び特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、県は、緊急処理事態県対策本部の設置及び緊急対処保護措置の実施等の緊急処理事態への対処については、警報の通知及び伝達を除き、武力攻撃事態等への対処に準じて行う。

2 緊急処理事態における警報の通知及び伝達（防災対策部）

緊急処理事態において、国の対策本部長は攻撃による被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の通知及び伝達の対象となる地域の範囲を決定することとされていることを踏まえ、県は、緊急処理事態における警報については、通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関、当該地域に所在する施設の管理者及び当該地域をその業務の範囲とする指定地方公共機関等に対し通知及び伝達を行う。

緊急処理事態における警報の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の通知及び伝達に準じて、これを行う。